

令和3年2月定例会

令和3年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）		1 頁
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	1 5 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	9 1 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計		特 1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	1 1 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	1 7 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	2 3 頁
○ 職員住宅特別会計	特	2 9 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	3 3 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	5 1 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	6 9 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	8 7 頁
○ 自動車税証紙特別会計	特	9 3 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	9 7 頁
○ 公債管理特別会計	特	1 1 5 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	1 2 1 頁
○ 工業用水道事業会計	特	1 4 7 頁

○ 土地造成事業会計	特 177頁
○ 流域下水道事業会計	特 203頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	90,164,100	94,213,000	△4,048,900
2 地方消費税清算金	41,749,000	42,992,000	△1,243,000
3 地方譲与税	12,503,000	16,257,000	△3,754,000
4 地方特例交付金	504,000	504,000	—
5 地方交付税	170,100,000	171,200,000	△1,100,000
6 交通安全対策特別交付金	188,000	205,000	△17,000
7 分担金及び負担金	835,043	995,959	△160,916
8 使用料及び手数料	5,995,470	6,170,179	△174,709
9 国庫支出金	92,453,185	80,573,666	11,879,519
10 財産収入	400,230	534,875	△134,645
11 寄附金	85,540	65,935	19,605
12 繰入金	11,105,105	11,515,300	△410,195
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	103,684,298	72,678,883	31,005,415
15 県債	82,254,300	92,555,100	△10,300,800
歳入合計	612,021,272	590,460,898	21,560,374

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	千円 1,281,677	千円 1,293,302	千円 △11,625	千円 —	千円 —	千円 2,292	千円 1,279,385
2 総 務 費	31,498,183	30,653,912	844,271	3,045,898	2,186,000	2,365,666	23,900,619
3 民 生 費	78,276,416	76,505,626	1,770,790	7,238,968	767,900	2,229,143	68,040,405
4 衛 生 費	31,341,577	11,862,574	19,479,003	20,960,368	506,600	1,871,330	8,003,279
5 労 働 費	1,370,325	1,384,419	△14,094	673,635	—	27,709	668,981
6 農 林 水 産 業 費	24,061,681	26,862,522	△2,800,841	8,954,192	3,891,000	1,685,963	9,530,526
7 商 工 費	107,194,421	74,280,951	32,913,470	3,622,559	447,300	98,083,010	5,041,552
8 土 木 費	72,064,089	92,239,544	△20,175,455	20,318,373	36,155,800	3,098,980	12,490,936
9 警 察 費	28,207,940	28,946,112	△738,172	460,933	1,030,000	1,195,740	25,521,267
10 教 育 費	109,587,509	117,593,708	△8,006,199	18,989,559	7,178,700	2,919,256	80,499,994
11 災 害 復 旧 費	9,244,407	9,147,444	96,963	5,983,320	3,091,000	—	170,087
12 公 債 費	72,048,518	72,363,042	△314,524	—	—	4,043,257	68,005,261
13 諸 支 出 金	45,644,529	47,127,742	△1,483,213	—	—	—	45,644,529
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	612,021,272	590,460,898	21,560,374	90,247,805	55,254,300	117,522,346	348,996,821

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	29,070,000 ^{千円}	29,956,000 ^{千円}	△886,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	28,808,000 ^{千円}	均等割 866,000 所得割 25,628,000 配当割 1,143,000 株式等譲渡所得割 1,171,000
				滞 納 繰 越 分	262,000	
2法 人	1,765,000	2,477,000	△712,000	現 年 課 税 分	1,728,000	均等割 1,132,000 法人税割 596,000
				滞 納 繰 越 分	37,000	
3利 子 割	249,000	210,000	39,000	現 年 課 税 分	249,000	
計	31,084,000	32,643,000	△1,559,000			

(項) 2 事業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	909,000 ^{千円}	990,000 ^{千円}	△81,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	905,000 ^{千円}	第1種 669,000 第2種 1,000 第3種 235,000
				滞 納 繰 越 分	4,000	
2法 人	14,840,000	18,030,000	△3,190,000	現 年 課 税 分	14,409,000	所得割 7,446,000 収入割 1,190,000 付加価値割 3,590,000 資本割 2,183,000
				滞 納 繰 越 分	431,000	
計	15,749,000	19,020,000	△3,271,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1譲 渡 割	19,722,000 ^{千円}	18,039,000 ^{千円}	1,683,000 ^{千円}	譲 渡 割	19,722,000 ^{千円}	
2貨 物 割	2,927,000	3,787,000	△860,000	貨 物 割	2,927,000	
計	22,649,000	21,826,000	823,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,641,000	千円 1,708,000	千円 △67,000	現年課税分	千円 1,600,000	承継分 原始分 1,132,000 468,000
				滞納繰越分	41,000	
計	1,641,000	1,708,000	△67,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,050,000	千円 1,001,000	千円 49,000	現年課税分	千円 1,050,000	
計	1,050,000	1,001,000	49,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 289,000	千円 291,000	千円 △2,000	現年課税分	千円 288,000	
				滞納繰越分	1,000	
計	289,000	291,000	△2,000			

(項) 7 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,969,000	千円 5,829,000	千円 140,000	現年課税分	千円 5,958,000	
				滞納繰越分	11,000	
計	5,969,000	5,829,000	140,000			
(項) 8 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1環境性能割	千円 764,000	千円 864,000	千円 △100,000	現年課税分	千円 764,000	自家用自動車 703,000 営業用自動車 61,000
2種別割	10,954,000	11,017,000	△63,000	現年課税分	10,940,000	乗用車 9,866,900 トラック 948,000 バス 45,000 特種用途自動車 80,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	14,000	
計	11,718,000	11,881,000	△163,000			

(項) 9 鋳 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鋳 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			
(項) 10 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 15,000	千円 13,900	千円 1,100	現 年 課 税 分	千円 15,000	
計	15,000	13,900	1,100			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	41,749,000 ^{千円}	42,992,000 ^{千円}	△1,243,000 ^{千円}	地方消費税清算金	41,749,000 ^{千円}	
計	41,749,000	42,992,000	△1,243,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別法人事業譲与税	10,394,000	14,145,000	△3,751,000	特別法人事業譲与税	10,394,000	
計	10,394,000	14,145,000	△3,751,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	1,836,000	1,813,000	23,000	地方揮発油譲与税	1,836,000	
計	1,836,000	1,813,000	23,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	56,000	73,000	△17,000	石油ガス譲与税	56,000	
計	56,000	73,000	△17,000			

(項) 4 自動車重量譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車重量譲与税	千円 71,000	千円 72,000	千円 △1,000	自動車重量譲与税	千円 71,000	
計	71,000	72,000	△1,000			
(項) 5 森林環境譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1森林環境譲与税	千円 144,000	千円 144,000	千円 -	森林環境譲与税	千円 144,000	
計	144,000	144,000	-			
(項) 6 航空機燃料譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1航空機燃料譲与税	千円 2,000	千円 10,000	千円 △8,000	航空機燃料譲与税	千円 2,000	
計	2,000	10,000	△8,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	千円 504,000	千円 504,000	千円 —	地方特例交付金	千円 504,000	
計	504,000	504,000	—			

(款) 5 地 方 交 付 税
 (項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	170,100,000 ^{千円}	171,200,000 ^{千円}	△1,100,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	168,100,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	170,100,000	171,200,000	△1,100,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 188,000	千円 205,000	千円 △17,000	交通安全対策特別交付金	千円 188,000	
計	188,000	205,000	△17,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 23,425	千円 37,124	千円 △13,699	土 地 改 良	千円 23,425	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3,321 県営中山間総合整備 15,750 国営事業等負担金 4,354
計	23,425	37,124	△13,699			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 1,386	千円 1,386	千円 -	企 画	千円 1,386	(情報政策課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	17,118	16,931	187	児 童 福 祉 施 設	17,118	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 14,616 293 (障害福祉課) 児童福祉施設 2,209
3衛生費負担金	185	185	-	療 育 医 療 精 神 保 健	165 20	(健康推進課) 骨関節結核関係医療 (障害福祉課) 精神保健
4農林水産業費負担金	297,592	375,579	△77,987	土 地 改 良	297,592	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 7,871 県営畑地帯総合整備 4,000 県営中山間総合整備 44,867 県営ため池等整備 62,256 基幹水利施設ストックマネジメント 4,000 中山間総合農地防災 5,250 県営中山間地域ほ場環境整備 3,600 県営水利施設等保全高度化 7,594 県営農業基盤整備促進 9,654 (道路建設課) 県営農道整備 148,500
5土木費負担金	456,259	526,564	△70,305	砂 防	103,908	(砂防課)

				都市計画整備	110,687	急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策 (都市政策課)	73,908 30,000
				街路	241,664	河西緩衝緑地取得 (道路建設課)	
						公共街路 地方特定道路整備(街路)	208,332 33,332
6教育費負担金	39,078	38,190	888	文化財保護	2,618	(教育庁文化遺産課)	
				保健体育	36,460	「岩橋千塚古墳群」魅力発信 (教育庁教育支援課) 日本スポーツ振興センター	
計	811,618	958,835	△147,217				

(分担金及び負担金)

(款) 8 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	千円 31,027	千円 31,894	千円 △867	行政財産	千円 31,027	貸地料 13,403 貸家料 17,624
2民生使用料	10,518	10,555	△37	行政財産	199	貸地料 69 貸家料 130
				子ども・女性・障害者相談センター	10,319	メンタルクリニック運営
3衛生使用料	37,173	39,792	△2,619	行政財産	2,729	貸地料 1,292 貸家料 1,437
				保健所	2,965	福祉保健総務健康推進 605
				授業料	29,566	2,360
				入学金	1,913	
4労働使用料	10,644	11,107	△463	行政財産	1,611	貸地料 27 貸家料 1,584
				授業料	8,694	産業技術専門学院
				入学金	339	産業技術専門学院
5農林水産業使用料	48,074	50,132	△2,058	行政財産	4,522	貸地料 2,971 貸家料 1,551
				土地水面	35,220	漁港 35,131 海岸 89
				授業料	7,304	農林大学校
				寮使用料	938	農林大学校
				附属施設使用料	90	農林大学校

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6商 工 使 用 料	千円 194	千円 5,941	千円 △5,747	行 政 財 産	千円 194	貸地料 36 貸家料 158
7土 木 使 用 料	2,024,546	2,044,680	△20,134	行 政 財 産	2,543	貸地料 976 貸家料 1,567
				土 地 水 面	393,814	道路 145,048 河川堤塘 166,807 港湾・海岸 61,491 公園 8,843 緩衝緑地 379 和歌公園 1,890 小型船舶けい留施設（河川） 9,356
				港 湾	71,532	片男波ビーチ 17,792 浜の宮ビーチ 12,729 マリーナシティ駐車場 20,605 マリーナシティ水域占用料 20,365 マリーナシティ陸域占用料 41
				公 営 住 宅	1,285,312	県公営住宅 1,188,288 駐車場 97,024
				空 港	7,053	空港用地
				水 利	264,292	発電 225,234 工業用水等 39,058
8警 察 使 用 料	8,325	8,378	△53	行 政 財 産	8,325	貸地料 3,912 貸家料 4,413
9教 育 使 用 料	2,297,854	2,398,148	△100,294	行 政 財 産	60,301	貸地料 1,691 貸家料 58,610
				授 業 料	2,154,957	
				入 学 金	36,210	高等学校
				寄 宿 舎	1,311	
				美 術 館	14,000	
				博 物 館	5,183	

				紀伊風土記の丘	778	
				自然博物館	19,631	
				文化情報センター	5,472	
				体育施設	11	スケートパーク
計	4,468,355	4,600,627	△132,272			

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 1,487,726	千円 1,505,971	千円 △18,245	証 紙 収 入	千円 1,487,726	総務 46,852 民生 2,242 衛生 129,579 労働 257 農林水産業 6,394 商工 56,199 土木 163,369 警察 1,059,731 教育 23,103
2証 紙 外 収 入	39,389	63,581	△24,192	証 紙 外 収 入	39,389	総務 6,263 民生 2,652 衛生 3,682 農林水産業 21,205 商工 2,088 土木 380 警察 597 教育 2,522
計	1,527,115	1,569,552	△42,437			

(款) 9 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	1,317,265	1,407,058	△89,793	企 画 防 災	1,307,309 9,956	(用地対策課) 地籍調査 (災害対策課) 緊急消防援助隊活動費負担金
2民生費国庫負担金	5,351,360	5,361,144	△9,784	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	817,935 1,997,780 2,535,645	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 (子ども未来課) 一時保護所 (障害福祉課) 自立支援医療 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営 (子ども未来課) 一時保護所運営管理 児童福祉施設措置費 児童扶養手当給付 仙溪学園 (障害福祉課) 児童福祉施設 (福祉保健総務課) 生活保護
3衛生費国庫負担金	1,072,948	919,474	153,474	公 衆 衛 生	1,072,948	(障害福祉課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	精神保健 8,560 (健康推進課) 母子衛生 51,993 結核予防 8,248 伝染性疾患 128 予防接種対策 5,881 原爆被爆者対策 76,523 感染症予防 116,292 難病医療費等負担金 805,323
4労働費国庫負担金	11,594	12,729	△1,135	職 業 訓 練	11,594	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 10,887
5農林水産業費国庫負担金	1,056,685	1,106,768	△50,083	農 業 林 業	12,176 1,044,509	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 854,033 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	5,593,912	7,220,369	△1,626,457	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	13,775 1,467,689 2,623,397	(建築住宅課) 住宅関連指導 11,315 住生活基本計画策定 2,460 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 18,000 (道路建設課) 公共事業国道改良 976,964 道路改良 472,725 (河 川 課) 河川等災害関連 95,238

						市町村河川事業指導監督 (砂防課) 急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 (港湾漁港整備課) 海岸整備(海岸) (港湾空港振興課) 空港整備 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 海岸整備(港湾) (道路建設課) 公共街路 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 (建築住宅課) 公営住宅 (下水道課) 市町村下水道事業指導監督	2,490 802,600 190,000 1,346,069 187,000 151,500 637,000 149,939 194,342 9,144 338,626 8,500
7教育費国庫負担金	13,685,573	13,693,358	△7,785	教 育 総 務 義 務 教 育 特 別 支 援 学 校	2,124 13,618,078 65,371	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務 (教育庁教職員課) 小学校 中学校 特別支援学校 (教育庁総務課)	 7,745,463 4,472,452 1,400,163

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	就学奨励
8災害復旧費国庫負担金	5,010,592	4,691,204	319,388	農 林 水 産 業 施 設	190,326	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286 (港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 95,040
				土 木 施 設	4,820,266	(河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 1,381,835 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 過年災害港湾施設 6,670 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	2,205,380	2,235,136	△29,756	指定事業費精算交付金	2,205,380	
計	35,305,309	36,647,240	△1,341,931			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 569,017	千円 262,803	千円 306,214	総 務 管 理	千円 191,298	(総 務 課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 12,206 (人 事 課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 89,950 (市 町 村 課) 社会保障・税番号制度システム整備 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 5,530 801 (総務企画課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 82,811
				企 画	324,490	(企画総務課) 地方創生推進交付金 8,359 (国 際 課) 外国人受入環境整備交付金 4,129 (情報政策課) 地方創生推進交付金 3,313 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 4,898 (地域政策課) 地方創生推進交付金 8,000 (移住定住推進課) 移住推進空き家活用 8,000 半島振興広域連携促進事業費補助金 7,216

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				防 災	19,359	地方創生推進交付金 63,957 (総合交通政策課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 172,500 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 44,118 (危機管理・消防課) 石油貯蔵施設立地対策 18,859 (防災企画課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 500 (青少年・男女共同参画課)
				青少年女性政策	1,641	DV被害者支援 323 地域女性活躍推進交付金 1,318
				自然保護	32,229	(環境生活総務課) 自然公園施設整備 8,470 地方創生推進交付金 19,843 生物多様性保全推進交付金 3,916
2民生費国庫補助金	1,816,012	1,708,412	107,600	社 会 福 祉	1,066,295	(総務企画課) 地域生活支援 70,500 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 9,933 (福祉保健総務課) 民生児童委員指導 750 社会福祉 55,898 社会福祉法人等指導 8,539 ボランティア推進 11,838 支え合いのふるさとづくり 567 中国残留邦人等地域生活支援 734

						隣保館活動助成	166,551
						隣保館整備	23,083
						生活困窮者自立支援	12,864
						(子ども未来課)	
						女性相談員活動	34
						女性相談所	76
						女性保護施設	11,386
						次世代育成支援対策施設整備	54,067
						性犯罪・性暴力被害者支援交付金	4,407
						地域少子化対策重点推進	4,000
						(長寿社会課)	
						老人クラブ活動推進	19,871
						介護保険事業費	25,088
						生活困窮者自立支援	24,637
						保険者機能強化推進交付金	16,684
						地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金	71,010
						新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	5,491
						介護保険保険者努力支援交付金	20,660
						(障害福祉課)	
						社会福祉施設等施設整備事務	3,000
						障害者支援施設等整備	114,673
						地域生活支援	68,781
						工賃水準増進計画	15,162
						障害者総合支援事業費補助	64,580
						発達障害者支援体制整備	3,620
						生活困窮者自立支援	20,500
						障害者芸術文化活動普及支援	1,161
						新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	156,150
				児 童 福 祉	733,746	(子ども未来課)	
						放課後児童健全育成	1,374
						次世代育成支援対策施設整備	171,493
						児童虐待等対応機能強化	16,888
						母子寡婦自立促進	18,922
						日常生活支援	2,364
						母子家庭等就業・自立支援センター	1,072
						養護児童等自立促進	30,377
						子どもと家庭のテレフォン110番	972
						子育て地域支援	3,482

(国庫支出金)

入 31

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						認定こども園推進 202,780 児童家庭支援センター運営 13,147 中央児童相談所運営管理 3,270 児童訪問援助 21 母子自立支援プログラム策定 1,000 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 2,353 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 31,547 保育対策総合支援事業補助 95,399 地域少子化対策重点推進 40,051 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 68,467 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 28,767 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導 14,972 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 500 生活困窮者自立支援 499
				生 活 保 護	15,971	
3衛生費国庫補助金	19,859,551	1,767,295	18,092,256	公 衆 衛 生	16,700,667	(障害福祉課) 精神保健 23,256 地域生活支援 7,988 自殺対策 60,230 ひきこもり対策 2,738 障害者総合支援事業費補助 16,492 (医 務 課) 母子衛生 39,725 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金 68,239 (健康推進課) 母子衛生 54,066 生活習慣病予防啓発 2,694 栄養改善 533 結核予防 7,512

						エイズ予防対策	1, 774
						難病対策	13, 288
						原爆被爆者対策	2, 037
						感染症予防	26, 840
						地域保健活動強化	38, 329
						肝炎対策	64, 402
						健康危機管理対策	301
						予防接種対策	322
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	620, 347
						新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	15, 624, 534
						新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	25, 020
				環 境 衛 生	660, 594	(食品・生活衛生課)	
						水道施設整備指導	626, 664
						生活衛生営業指導センター	12, 587
						B S E 検査	528
						動物由来感染症予防体制整備	500
						動物収容・譲渡対策施設整備	20, 315
				保 健 所	22, 450	(福祉保健総務課)	
						保健所運営	
				医 薬	2, 458, 783	(医 務 課)	
						へき地医療対策	29, 640
						救急医療対策	287, 193
						災害医療対策	2, 519
						医療提供体制設備整備	71, 780
						看護	4, 068
						医療提供体制施設整備	177, 921
						医療介護提供体制改革推進交付金	1, 153, 842
						外国人患者受入体制整備	1, 664
						保健衛生施設等設備整備補助金	9, 000
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10, 872
						新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	254, 435
						災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	452, 071
						感染症予防	330
						(健康推進課)	
						歯科保健	3, 448

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				環 境 対 策	17,057	(循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 110 地域環境保全対策費補助金 7,506 (県民生活課) 地域環境保全対策費補助金 1,511 (果樹園芸課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 7,800 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助 130
4労働費国庫補助金	367,835	300,572	67,263	労 政	229,090	(労働政策課) 地方創生推進交付金 50,027 地域女性活躍推進交付金 398 地域活性化雇用創造プロジェクト 91,180 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 79,985 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 7,500
				職 業 訓 練	138,745	(労働政策課) 技能者の育成 162 職業訓練指導員研修 487 認定職業訓練助成 2,248 技能向上対策 25,023 施設外訓練 1,181 産業技術専門学院運営 93,726 産業技術専門学院整備 15,918
5農林水産業費国庫補助金	7,878,065	8,965,692	△1,087,627	農 業	2,629,638	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 117,585 中山間地域等直接支払推進交付金 14,380 中山間地域等直接支払交付金 630,041 総合助成試験 2,653 地方創生推進交付金 930

					6次産業化推進	162,000
					中山間地農業ルネッサンス推進	9,000
					(食品流通課)	
					食料産業・6次産業化交付金	15,000
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	47,600
					(果樹園芸課)	
					農業活性化支援	1,088,377
					わかやま食育推進総合対策	885
					生産調整推進対策	39,857
					エコ農業推進モデル	4,684
					農作物病害虫対策	13,132
					農薬安全指導取締	876
					わかやま農産物安心プラス強化	2,427
					農作物鳥獣害防止総合対策	429,355
					地方創生推進交付金	6,602
					学校給食での和歌山産品利用推進	1,125
					(経営支援課)	
					農地保有合理化	1,465
					農業担い手総合対策	792
					農業改良普及	13,598
					普及活動機能強化	5,428
					農業技術・経営支援対策	8,179
					総務運営	3,097
					協同農業普及事業交付金	2,332
					農業経営力向上支援	5,434
					農業経営者育成教育	2,804
				畜産業	54,646	(畜産課)
					家畜伝染病予防	43,676
					家畜衛生技術指導	3,923
					地方創生推進交付金	7,047
				農地	2,492,345	(農林水産総務課)
					農地調整関係職員設置	10,491
					農地利用適正化	1,575
					自作農財産管理等特別	22,594
					多面的機能支払	227,051
					(農業農村整備課)	

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						土地改良指導 10,150 国営造成施設管理体制整備促進 33,523 県営畑地帯総合整備 11,000 県営中山間総合整備 236,500 基幹水利施設ストックマネジメント 20,000 県営ため池等整備 356,804 地すべり防止対策 7,500 ため池調査 389,022 中山間総合農地防災 19,250 県営中山間地域ほ場環境整備 33,000 団体営ため池等整備 92,276 県営水利施設等保全高度化 41,250 県営農業基盤整備促進 53,350 団体営農地耕作条件改善 33,330 団体営農業水路等長寿命化 23,050 県営土地改良施設突発事故復旧 5,500 団体営土地改良施設突発事故復旧 5,500 (道路建設課) 県営農道整備 783,000 (下水道課) 農業集落排水 76,629 林 業 1,414,330 (林業振興課) 森林計画樹立 2,649 林業普及指導 7,402 森林・林業雇用総合対策 568 補助林道 568,200 低コスト作業システム整備 6,266 森林路網整備 47,700 緑の青年就業準備給付金 13,050 林業・木材産業成長産業化促進対策 12,850 交付金 (森林整備課) 保安林整備管理 183 森林病害虫防除 650 森林環境保全整備 534,812 森林資源循環利用促進 220,000 水 産 業 1,287,106 (農林水産総務課)

						養殖衛生管理体制整備 831 (水産振興課) 水産業改良普及 1,616 水産基盤整備 24,684 沿岸漁業活性化構造改善 518,600 (資源管理課) 県外出漁指導 28 資源管理体制・機能強化総合対策 38 内水面漁場管理委員会 271 海区漁業調整委員会 2,516 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 671,237 漁港海岸整備 31,635 漁村環境整備 35,650
6商工費国庫補助金	3,622,559	520,442	3,102,117	商 工 鉱 業	3,588,780	(商工観光労働総務課) 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 118,467 (商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 170,155 中小企業再生支援利子補給補助金 2,670,000 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 139,567 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 地方創生推進交付金 70,373 小規模事業者支援 9,000 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 207,161 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,783 地方創生推進交付金 19,656 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 140,768

(国庫支出金)

入 37

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				観 光	33,779	(観光振興課) 地方創生推進交付金 17,000 (観光交流課) 地方創生推進交付金 16,779
7土木費国庫補助金	14,721,756	23,223,919	△8,502,163	土 木 管 理	99,258	(建築住宅課) 住宅耐震化促進 21,536 空き家対策の促進 950 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 66,772 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修 10,000
				道 路 橋 り よ う	11,519,823	(道路保全課) 道路保全 3,092,572 (道路建設課) 道路改良 8,302,624 広域地方計画道路改良 60,165 サイクリングロード整備 64,462
				河 川 海 岸	2,153,043	(河 川 課) 河川整備
				港 湾	33,876	(港湾空港振興課) 地域環境保全対策費補助金 33,276 地方創生推進交付金 600
				都 市 計 画	888,798	(道路建設課) 公共街路 504,048 (都市政策課) 公園整備 384,750
				住 宅	26,958	(建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成

8警察費国庫補助金	460,933	623,460	△162,527	警 察 活 動	460,933	警察活動 地域自殺対策強化交付金	459,908 1,025
9教育費国庫補助金	5,273,946	4,281,357	992,589	教 育 総 務	1,883,709	(文化学術課) 私立学校経常費 幼稚園障害児教育 教育改革推進特別経費 授業料減免事業等支援特別経費 高等学校等就学支援金交付金 高等学校等修学支援事業費補助金 専門学校生授業料等負担軽減 教育支援体制整備事業費 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 学校情報通信技術環境整備 (教育庁教職員課) 在外教育施設派遣教員費 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 (教育庁県立学校教育課) 原子力・エネルギーに関する教育支援 高校生の留学促進 地方創生推進交付金 切れ目ない支援体制整備充実 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (教育庁義務教育課) 地方創生推進交付金 部活動指導員配置促進 (教育センター) 認定こども園推進 (教育庁教育支援課)	437,398 6,664 16,952 396 873,077 22,542 57,961 4,963 180 5,000 50,609 133,000 2,526 1,500 22,178 27,268 77,282 1,107 15,298 810

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				義 務 教 育	522,711	スクールソーシャルワーカー 18,106 スクールカウンセラー 75,348 多彩な人材の参画による学校の教育 力向上 29,827 自殺対策 359 SNS等を活用した相談 3,358 (教育庁教職員課)
				高 等 学 校	2,060,025	教育支援体制整備事業費 190,731 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 331,980 (教育庁総務課)
				特 別 支 援 学 校	575,584	学校教育設備整備 2,000 高等学校等就学支援金交付金 2,054,705 高等学校等修学支援事業費補助金 3,320 (教育庁総務課)
				社 会 教 育	224,313	就学奨励 32,830 特別支援学校教育設備整備 124,969 特別支援学校感染症対策 148,391 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 148,391 (教育庁教職員課)
						新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 96,570 教育支援体制整備事業費 5,705 学校保健特別対策事業費補助金 18,728 (教育庁人権教育推進課)
						地域日本語教育の総合的な体制づく り推進 2,295 (教育庁生涯学習課)
						家庭教育子育て支援推進 4,508 放課後子ども教室推進 7,072 きのくに共育コミュニティ推進 13,355 (教育庁文化遺産課)

						指定文化財管理 2,103 遺跡発掘調査 15,659 カモシカ通常調査 1,997 近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会 3,125 県内遺跡発掘調査等 3,141 (紀伊風土記の丘) 遺跡分布調査 5,998 史跡保存修理 70,386 (教育庁県立学校教育課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 94,674 (教育庁スポーツ課) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,166 (教育庁県立学校教育課) 地方スポーツ振興 1,098 (教育庁教育支援課) 地方創生推進交付金 310 要保護児童生徒援助費補助金 30
				保 健 体 育	7,604	
10災害復旧費国庫補助金	972,728	1,011,308	△38,580	農 林 水 産 業 施 設	972,728	(農業農村整備課) 農地災害復旧 271,024 農業用施設災害復旧 494,336 (林業振興課) 過年災害林道復旧 11,535 現年災害林道復旧 195,833
計	55,542,402	42,665,260	12,877,142			

(国庫支出金)

(項) 3 委 託 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1総務費委託金	1,158,105 ^{千円}	671,177 ^{千円}	486,928 ^{千円}	総務管理	5,759 ^{千円}	(財政課) 地方公共団体消費状況等調査 376 (市町村課) 自衛官募集 383 (文化学術課) 文化芸術振興委託費 5,000				
				選 挙	884,271	(市町村課) 衆議院議員総選挙臨時啓発 2,601 衆議院議員総選挙執行 881,327 政党助成法事務 207 在外選挙人名簿登録事務 136				
				企 画	89	(地域政策課) 全国水需給動態調査				
				統 計 調 査	267,986	(調査統計課) 統計職員設置 116,084 国統計調査 151,902				
				2民生費委託金	71,596	69,228	2,368	社 会 福 祉	44,409	(人権施策推進課) 人権啓発 13,841 人権研修支援 955 (福祉保健総務課) 厚生労働統計調査 6,531 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,057 旧軍人遺族等恩給進達処理 280 戦傷病者特別援護 336 遺家族等援護対策 14,709 ホームレス自立支援対策 362

				児 童 福 祉	5,805	(障害福祉課) 全国在宅障害児者実態調査 4,338 (子ども未来課) 地域児童福祉事業等調査 126
				生 活 保 護	21,382	(障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 5,679 (福祉保健総務課) 生活保護指導職員設置
3衛生費委託金	37,180	42,319	△5,139	公 衆 衛 生	31,589	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 10,084 化学物質環境実態調査 3,523 (医 務 課) 統計職員設置 5,130 保健統計調査 8,681 (健康推進課) 国民栄養調査 3,005 伝染性疾患予防対策 222 予防接種対策 381 原爆被爆者対策 563
				環 境 衛 生	764	(食品・生活衛生課) カネミ油症健康実態調査
				医 薬	2,374	(薬 務 課) 薬事経済調査 1,636 医薬品検定検査 738
				環 境 対 策	2,453	(環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策
4労働費委託金	294,206	385,791	△91,585	労 政	225	(労働政策課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				職 業 訓 練	293,981	労働事情調査 (労働政策課) 離職者等再就職等訓練 248,681 障害者職業能力開発 40,947 母子家庭の母等の職業的自立促進 4,353
5農林水産業費委託金	11,642	14,979	△3,337	農 業	6,707	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 173 離職者等再就職等訓練 6,534
				農 地	250	(農業農村整備課)
				林 業	3,715	土地改良調査 (林業振興課) 森林経営計画認定 327 (森林整備課) 保安林整備委託 3,388
				水 産 業	40	(資源管理課)
				試 験 研 究	930	県外出漁指導 (農林水産総務課) 試験研究受託費
6土木費委託金	2,705	8,667	△5,962	土 木 管 理	1,042	(技術調査課) 建設工事統計調査 749 (建築住宅課) 建物統計調査 293
				河 川 海 岸	156	(河 川 課) 水害統計調査

				港 湾	1,507	(港湾漁港整備課) 港湾統計調査
7教育費委託金	30,040	40,265	△10,225	教 育 総 務	13,626	(教育庁人権教育推進課) 人権教育研究開発 2,400 (教育庁県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール 1,961 教育課程研究指定 540 (教育庁義務教育課) 道徳教育総合支援 2,277 英語教育強化推進 2,774 教育研究開発委託 800 地域部活動 2,874
				社 会 教 育	1,844	(教育庁生涯学習課) 子供の読書活動の推進
				保 健 体 育	14,570	(教育庁県立学校教育課) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開 1,424 (教育庁義務教育課) 武道等指導充実・資質向上支援 6,207 (教育庁教育支援課) 学校安全総合支援 3,591 がんの教育総合支援 2,765 学校安全教室の推進 583
〔商工費委託金〕	—	28,740	△28,740			
計	1,605,474	1,261,166	344,308			

(国庫支出金)

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	千円 144,304	千円 172,787	千円 △28,483	貸 地 料	千円 82,246	
				貸 家 料	10,361	
				行 政 財 産	51,697	
2利子及び配当金	11,325	18,656	△7,331	利 子	6,115	
				配 当 金	5,210	
3特許権等運用収入	1,495	2,311	△816	特許権運用収入	173	
				育成者権運用収入	1,322	
計	157,124	193,754	△36,630			

(項) 2 財産売却収入							
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1不動産売却収入	千円 74,060	千円 168,460	千円 △94,400	土地家屋	千円 68,060	一般土地家屋	
				立木	6,000		
2物品売却収入	12,437	9,745	2,692	不用品	442	警察	
				その他物品	11,995		環境 土木 警察 教育
3生産物売却収入	151,609	160,116	△8,507	生産物	60,327	産業技術専門学院 農業試験場 暖地園芸センター 果樹試験場 畜産試験場 養鶏研究所 農林大学校 就農支援センター 高等学校 特別支援学校	50 6,173 1,500 8,381 14,000 2,798 7,000 2,442 17,661 322
				樹苗	2,406	林業試験場	
				土石砂利	50,868		
				上水道用原水	38,008		
4有価証券売却収入	5,000	—	5,000	有価証券	5,000		
〔船舶売却収入〕	—	2,800	△2,800				
計	243,106	341,121	△98,015				

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	千円 65,306	千円 45,746	千円 19,560	総 務 管 理	千円 65,306	ふるさと和歌山応援寄附金
2民生費寄附金	134	151	△17	社 会 福 祉	134	愛の基金
3農林水産業費寄附金	100	38	62	林 業	100	紀の国森づくり基金
4商工費寄附金	20,000	20,000	－	工 鉱 業	20,000	ふるさと納税型クラウドファンディング寄附金
計	85,540	65,935	19,605			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	千円 4,575	千円 24,604	千円 △20,029	繰 入 金	千円 4,575	
2中小企業振興資金特別会計	57,714	184,881	△127,167	繰 入 金	57,714	
3修学奨励金特別会計	40,087	43,996	△3,909	繰 入 金	40,087	
4職員住宅特別会計	16,650	9,415	7,235	繰 入 金	16,650	
5国民健康保険特別会計	3,871	6,422	△2,551	繰 入 金	3,871	
6県営港湾施設管理特別会計	59,342	11,037	48,305	繰 入 金	59,342	
7用地取得事業特別会計	17,757	17,694	63	繰 入 金	17,757	
8流域下水道事業会計	46,270	33,998	12,272	繰 入 金	46,270	
計	246,266	332,047	△85,781			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	千円 273,605	千円 3,041,605	千円 △2,768,000	繰入金	千円 273,605	
2産業開発基金	2,787,349	4,074,681	△1,287,332	繰入金	2,787,349	
3企業立地促進資金貸付基金	4,687	4,686	1	繰入金	4,687	
4青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
5県債管理基金	2,460,318	—	2,460,318	繰入金	2,460,318	
6地域環境保全基金	44,931	67,191	△22,260	繰入金	44,931	
7地域振興基金	838,955	815,745	23,210	繰入金	838,955	
8中山間ふるさと・水と土保全基金	30,461	30,956	△495	繰入金	30,461	
9森林整備担い手基金	60,283	60,090	193	繰入金	60,283	
10森林整備地域活動支援基金	14,972	14,972	—	繰入金	14,972	
11災害救助基金	23,866	9,590	14,276	繰入金	23,866	
12和歌山県研究開発推進基金	167,894	167,712	182	繰入金	167,894	
13こどもの交通安全基金	1,180	1,700	△520	繰入金	1,180	

14紀の国森づくり基金	393,921	398,240	△4,319	繰入金	393,921	
15ふるさと和歌山応援基金	120,542	47,478	73,064	繰入金	120,542	
16子育て支援対策臨時特例基金	198,635	23,041	175,594	繰入金	198,635	
17愛の基金	2,505	2,489	16	繰入金	2,505	
18自然保護基金	1,021	31,464	△30,443	繰入金	1,021	
19後期高齢者医療財政安定化基金	340,000	—	340,000	繰入金	340,000	
20農業構造改革支援基金	75,822	75,058	764	繰入金	75,822	
21地域医療介護総合確保基金	2,783,245	2,171,365	611,880	繰入金	2,783,245	
22森林環境譲与税活用基金	149,198	144,190	5,008	繰入金	149,198	
23和歌山県中核産業人材確保強化基金	4,000	—	4,000	繰入金	4,000	
24ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	80,449	—	80,449	繰入金	80,449	
計	10,858,839	11,183,253	△324,414			

(繰入金)

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 69,762	千円 86,088	千円 △16,326	延 滞 金	千円 69,762	
2加 算 金	25,969	26,272	△303	加 算 金	25,969	
3過 料 等	70,646	76,940	△6,294	過 料 違 反 金	1 70,645	放置違反金
計	166,377	189,300	△22,923			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 36	千円 155	千円 △119	預 金 利 子	千円 36	
計	36	155	△119			

(項) 3 貸付金元利収入							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 6,667	千円 16,667	千円 △10,000	元	金	千円 6,667	
2看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	1,224	360	864	元	金	1,224	
3土地改良区貸付金元 利収入	620,621	655,656	△35,035	元	金 利 子	620,000 621	
4中小企業一般融資貸 付金元利収入	17,638,000	17,558,000	80,000	元	金	17,638,000	振興対策資金 4,466,000 短期決済資金 763,000 経営支援資金 5,503,000 小企業応援資金 5,426,000 新規開業資金 1,480,000
5中小企業政策融資貸 付金元利収入	25,263,000	15,635,000	9,628,000	元	金	25,263,000	資金繰り安定資金 18,741,000 成長サポート資金 1,083,000 安全・安心推進資金 3,793,000 災害復旧対策資金 291,000 事業承継支援資金 1,355,000
6特別金融対策貸付金 元利収入	52,022,000	30,883,000	21,139,000	元	金	52,022,000	
7企業立地促進資金貸 付金元利収入	11,337	16,023	△4,686	元	金	11,337	
8和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	15,018	15,019	△1	元	金 利 子	15,000 18	
9関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46,366	46,366	—	元	金	46,366	

10高等学校定時制及び 通信制修学奨励金元 利収入	71	112	△41	元	金	71	
11進学奨学金等貸付金 元利収入	72,800	81,300	△8,500	元	金	72,800	
12医師確保修学資金貸 付金元利収入	8,919	1,200	7,719	元	金 利 子	5,479 3,440	
13和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	1,582,939	1,699,250	△116,311	元	金 利 子	1,577,245 5,694	
14和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	38,078	41,456	△3,378	元	金 利 子	31,787 6,291	
15災害援護資金貸付金 元利収入	1,822	2,872	△1,050	元	金	1,822	
〔わかやま中小企業元 気ファンド融資事業 貸付金元利収入〕	—	25,397	△25,397				
計	97,328,862	66,677,678	30,651,184				

(項) 4 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝くじ収入	千円 2,664,360	千円 2,774,435	千円 △110,075	宝くじ収入	千円 2,664,360	
2県営競輪事業特別会計繰入金	50,000	50,000	—	繰入金	50,000	
計	2,714,360	2,824,435	△110,075			
(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	千円 296,533	千円 413,414	千円 △116,881	総務 防災 土木	千円 2,975 77,858 215,700	
2都道府県受託事業収入	2,000	2,000	—	土木	2,000	
3こころの医療センター受託事業収入	265,085	—	265,085	土木	265,085	
計	563,618	415,414	148,204			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	2,911,040	2,571,896	339,144	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	694 1 1,080,606 736,139 61,293 2,304 495,151 118,225 244,909 56,456 115,262	計量検定
計	2,911,045	2,571,901	339,144			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	2,186,000	3,580,600	△1,394,600	総 務 管 理	1,281,000	総合庁舎管理 252,200 青少年施設管理運営・整備 59,500 本庁舎管理 5,400 財産管理 963,900
				防 災	896,600	消防救急デジタル無線整備 58,300 総合防災情報システム運営 838,300
				自 然 保 護	8,400	自然公園等施設整備
2 民 生 債	767,900	643,000	124,900	社 会 福 祉	682,200	障害者支援施設整備 30,400 グループホーム充実支援 18,200 老人福祉施設整備 323,700 相談センター改修 84,800 隣保館整備 11,500 相談センター体育施設整備 213,600
				児 童 福 祉	85,700	児童養護施設改築整備
3 衛 生 債	506,600	357,300	149,300	保 健 所	123,100	保健所運営
				医 薬	314,300	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備 110,800 高等看護学院運営 203,500
				公 衆 衛 生	69,200	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 20,300 環境衛生研究センター再整備 48,900
4 農 林 水 産 業 債	3,891,000	5,305,600	△1,414,600	農 業	13,700	総務運営
				農 地	1,804,700	国営事業等負担金 773,300 県営畑地帯総合整備 6,000 県営中山間総合整備 137,900 基幹水利施設ストックマネジメント 12,000 県営水利施設等保全高度化 22,500 県営農業基盤整備促進 29,100 県営農道整備 504,700

(県 債)

入 63

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				林 業	1,312,600	県営ため池等整備 267,900 地すべり防止対策 8,200 中山間総合農地防災 12,200 県営中山間地域ほ場環境整備 19,200 県営土地改良施設突発事故復旧 3,700 海岸保全・地すべり防止区域調査管理 8,000 一般治山 949,300 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 39,000 民有林直轄治山事業負担金 211,600 植物公園緑花センター等管理 3,200
				水 産 業	646,400	漁港施設整備 614,100 漁港海岸整備 32,300
				試 験 研 究	113,600	畜産試験場運営 108,900 果樹試験場運営 4,700
5商 工 債	447,300	46,700	400,600	商 業	447,300	わかやま館解体撤去
6土 木 債	36,155,800	46,871,000	△10,715,200	道 路 橋 り よ う	22,221,200	道路災害防除 49,200 交通安全施設等整備 440,300 道路保全 2,205,500 直轄道路事業負担金 8,229,000 公共事業国道改良 883,000 道路改良 6,412,100 広域地方計画道路改良 79,800 地方特定道路整備 2,058,300 半島振興道路整備 179,000 小規模道路改良 1,599,500 サイクリングロード整備 85,500
				河 川 海 岸	5,175,000	河川等災害関連 104,700 直轄河川関係事業負担金 626,600 堤防改修 784,100 河川整備 2,423,600 海岸整備（海岸） 205,500 ダム修繕 250,000 河川修繕 780,500
				砂 防	3,702,000	急傾斜地崩壊対策 882,800 災害関連緊急砂防等 110,000

						砂防 小規模土砂災害対策 直轄砂防事業負担金 砂防修繕	1,422,800 287,800 928,600 70,000
				港 湾	3,672,600	海岸修繕 和歌山マリーナシティ管理・運営 直轄港湾・海岸事業負担金 港湾施設整備 県単港湾施設整備 海岸整備（港湾） 空港整備 国際便受入機能強化	50,000 7,700 1,771,100 1,026,800 164,800 164,800 150,700 336,700
				都 市 計 画	1,039,200	公共街路 地方特定道路整備（街路） 街路整備 公園整備	343,100 166,600 39,000 490,500
				住 宅	345,800	公営住宅建設	
7警 察 債	1,030,000	1,689,500	△659,500	警 察 管 理	683,700	警察施設等整備 地域警察活動拠点整備 警察施設耐震改修	564,900 99,200 19,600
				警 察 活 動	346,300	交通安全施設整備	
8教 育 債	7,178,700	13,757,300	△6,578,600	教 育 総 務	141,000	教育ネットワーク・ICT環境整備 県教職員住宅解体撤去 事務局等運営	95,700 44,300 1,000
				高 等 学 校	1,751,400	校舎等指定修繕 諸施設整備 校地等整備 体育施設整備 大規模改造 校舎等増改築 定時制校舎等整備 さわやかクール教室整備	219,800 261,500 82,800 50,400 844,900 216,600 53,200 22,200
				特 別 支 援 学 校	3,763,500	特別支援学校校舎等整備 南紀・はまゆう支援学校再編整備	10,000 3,753,500
				文 化 財 保 護	51,800	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備 ・活用	
				大 学	1,193,700	公立大学法人運営	

(県 債)

入 65

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				保 健 体 育	142,000	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ ビッグウエーブ維持運営管理 140,900 県立体育館・武道館維持運営管理 1,100
				社 会 教 育	135,300	本館管理運営 5,800 管理運営 129,500
9災 害 復 旧 債	3,091,000	3,258,100	△167,100	農 林 水 産 施 設	100,000	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700 漁港施設災害復旧 45,300
				土 木 施 設	2,991,000	単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 717,800 現年補助災害復旧 1,933,200
10臨 時 財 政 対 策 債	27,000,000	17,000,000	10,000,000	臨 時 財 政 対 策	27,000,000	
〔 議 会 債 〕	—	46,000	△46,000			
計	82,254,300	92,555,100	△10,300,800			

3 歳 出
 (款) 1 議 会 費
 (項) 1 議 会 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 議会費	千円 826,735	千円 819,683	千円 7,052	千円 -	千円 -	千円 -	千円 826,735	1 報酬 390,720 3 職員手当等 158,161 4 共済費 59,362 5 災害補償費 2,373 8 報償費 826 9 旅費 52,505 10 交際費 1,000 11 需用費 1,237 13 委託料 3,617 14 使用料及び賃借料 971 19 負担金、補助及び交付金 155,963	千円 390,720	(議会事務局) 1議員報酬 42人 608,243 2議会運営 218,492
2 事務局費	454,942	473,619	△18,677	-	-	2,292 諸収入	452,650	1 報酬 18,873 2 給料 157,811 3 職員手当等 96,876 4 共済費 51,318 8 報償費 70 9 旅費 1,798 10 交際費 100	18,873	(議会事務局) 1職員費 37人 302,525 2議会運営事務一般 71,444 3議員会館運営管理 10,510 4議会図書室の運営 4,659 5議会広報 65,804

(議会費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需用費	19,536	
								12 役員費	1,247	
								13 委託料	65,509	
								14 使用料及び賃借料	2,853	
								18 備品購入費	38,919	
								19 負担金、補助及び交付金	32	
計	1,281,677	1,293,302	△11,625	—	—	2,292	1,279,385			

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	5,954,113	6,410,358	△456,245	89,950	5,400	229,629	5,629,134	1 報 酬	381,775	(秘 書 課)	
						財 産 収 入 18		2 給 料	1,695,519	1秘書一般事務	14,228
						寄 附 金 65,306		3 職 員 手 当 等	1,953,590	2県知事表彰事務	924
						諸 収 入 164,305		4 共 済 費	823,425	3叙勲等伝達事務	1,993
								8 報 償 費	3,395	(政 策 審 議 課)	
								9 旅 費	26,354	1政策調整	13,865
								10 交 際 費	550	2関西広域連合運営	49,628
								11 需 用 費	178,610	(総 務 課)	
								12 役 務 費	19,025	1総務一般管理	19,478
								13 委 託 料	413,910	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃借料	72,557	1職員費	4,210,952
								15 工 事 請 負 費	7,785	特別職 2人 一般職 425人	38,273
								18 備 品 購 入 費	74,013		4,172,679
								19 負担金、補助及び交付金	238,064	2人事一般管理	803,276
								25 積 立 金	65,324	(財 政 課)	
								27 公 課 費	217	1一般共通経費	35,000
										2外部監査	8,950
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	89,772
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	395,481

(総 務 費)

										5職員健康管理	68,503
										6安全衛生推進	467
										7職員厚生	6,491
3 広 報 費	404,176	403,203	973	—	—	—	404,176	1 報 酬	3,444	(広 報 課)	
								3 職 員 手 当 等	729	1広報関係総務	47,666
								8 報 償 費	248	2広報紙刊行	104,809
								9 旅 費	3,958	3ラジオ広報	33,292
								10 交 際 費	100	4テレビ広報	172,759
								11 需 用 費	60,605	5「みなさんの声を県政に」推進	3,427
								12 役 務 費	1,821	6和歌山県ホームページ運営	8,399
								13 委 託 料	298,068	7全国発信広報	33,824
								14 使用料及び賃借料	27,699		
								18 備 品 購 入 費	3,334		
								19 負担金、補助及び交付金	4,120		
								27 公 課 費	50		
4 文 書 費	116,859	105,283	11,576	12,206	—	3,154	101,499	1 報 酬	2,520	(総 務 課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	12,889	1文書一般管理	91,520
						3,108		9 旅 費	1,008	2法制関係事務	20,636
						諸 収 入		11 需 用 費	2,333	3情報公開・個人情報保護推進	4,703
						46		12 役 務 費	64,880		
								13 委 託 料	32,561		
								14 使用料及び賃借料	500		
								19 負担金、補助及び交付金	168		

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 財政管理費	千円 272,728	千円 437,480	千円 △164,752	千円 376	千円 —	千円 2,605	千円 269,747	千円		
						財産収入 2,572				
						諸収入 33				
								1 報酬	48 (財政課)	
								9 旅費	1,504 1財政管理 15,538	
								11 需用費	4,499 2予算編成支援システム運営 12,497	
								12 役務費	94 3基金管理 239,572	
								13 委託料	18,640 財政調整基金積立金 311	
								14 使用料及び賃借料	6,381 福祉対策等基金積立金 237,258	
								18 備品購入費	100 県債管理基金積立金 1,777	
								19 負担金、補助及び交付金	1,890 地域振興基金積立金 226	
								25 積立金	239,572 4新地方公会計システム構築 5,121	
6 会計管理費	759,955	431,048	328,907	—	—	312	759,643	8 報償費	6 (会計課)	
						諸収入		9 旅費	1,770 1会計事務取扱 394,859	
								10 交際費	50 2財務会計システム管理運営 365,096	
								11 需用費	11,935	
								12 役務費	32,000	
								13 委託料	324,154	
								14 使用料及び賃借料	40,363	
								18 備品購入費	420	
								19 負担金、補助及び交付金	141	
								23 償還金、利子及び割引料	349,109	
								27 公課費	7	
7 財産管理費	1,039,314	589,166	450,148	—	963,900	161	75,253	2 給料	2,427 (管財課)	
						財産収入		3 職員手当等	1,310 1財産管理 1,032,569	

								4 共 済 費	878	2和歌山県公館管理	6,584
								8 報 償 費	66	3県庁舎及び議会棟等整備基金積立	161
								9 旅 費	928	(上記のうち人件費	4,615)
								11 需 用 費	2,197		
								12 役 務 費	13,441		
								13 委 託 料	116,080		
								14 使用料及び賃借料	851		
								15 工事請負費	900,975		
								25 積 立 金	161		
8 支庁及び地方事務所費	558,198	226,788	331,410	—	252,200	4,651	301,347	1 報 酬	4,094	(政策審議課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	358	1東京事務所維持運営	32,704
								3 職員手当等	1,056	(管 財 課)	
								4 共 済 費	128	1総合庁舎管理	525,494
								8 報 償 費	220	(上記のうち人件費	680)
								9 旅 費	3,234		
								10 交 際 費	762		
								11 需 用 費	48,521		
								12 役 務 費	6,593		
								13 委 託 料	175,574		
								14 使用料及び賃借料	74,505		
								15 工事請負費	241,828		
								18 備品購入費	879		
								19 負担金、補助及び交付金	364		
								27 公 課 費	82		

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
9 恩給及び退職年金費	千円 3,860	千円 3,860	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,860	6 恩給及び退職年金	千円 3,860	(人事課) 1 恩給及び退職年金 恩給 退職年金	1,539 2,321
10 諸 費	1,067,272	421,154	646,118	92,323	—	549,080	425,869	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	36,232 7,498 47 16,992 49,647 24,144 33,389 126,257 38,647 1,457 732,955 7	(総務課) 1 宗教法人法施行 (市町村課) 1 自衛官募集 (文化学術課) 1 和歌山県文化関係表彰 2 文化振興 3 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催 4 文書館管理運営 5 文化・スポーツ振興助成 6 文化芸術地域活性化 7 偉人顕彰シンポジウム 8 南葵音楽文庫関連 9 濱口梧陵偉業顕彰・発信 (国際課) 1 国際交流推進 2 語学指導等外国青年招致 3 友好(姉妹)提携等交流推進	164 383 4,137 15,704 19,976 22,548 20,105 3,674 9,972 207 3,204 54,312 15,939 47,784

										4和歌山県国際交流センター維持 運営管理委託	40,752
										5渡航事務受託	29,935
										6アジア・オセアニア高校生フォー ラム	9,294
										7世界へ雄飛を誓うプロジェクト ～和歌山県人会世界大会へ向け て～	4,830
										8四川省友好提携締結記念 (総務企画課)	14,842
										1国民文化祭開催	749,510
11 県民相談費	4,126	4,065	61	—	—	—	4,126	1 報 酬	1,253	(県民生活課)	
								3 職員手当等	274	1県民・交通事故相談	
								8 報 償 費	1,260		
								9 旅 費	446		
								11 需 用 費	42		
								13 委 託 料	825		
								14 使用料及び賃 借料	26		
12 環境生活総 務費	15,139	17,806	△2,667	—	—	—	15,139	9 旅 費	770	(環境生活総務課)	
								10 交 際 費	80	1環境生活対策総合調整	
								11 需 用 費	9,939		
								12 役 務 費	1,185		
								14 使用料及び賃 借料	638		
								18 備 品 購 入 費	2,472		
								19 負担金、補助 及び交付金	5		

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	50	
計	14,013,041	13,131,243	881,798	194,855	1,221,500	799,604	11,797,082			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 2 企 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 企画総務費	2,306,592	2,181,096	125,496	4,898	—	—	2,301,694	2 給 料	716,783	(企画総務課)
								3 職員手当等	399,436	1職員費 52人 390,334
								4 共 済 費	230,553	2企画事務 27,971
								8 報 償 費	2,463	3コスモパーク加太対策 597,036
								9 旅 費	19,433	(情報政策課)
								10 交 際 費	50	1職員費 28人 206,245
								11 需 用 費	23,888	2行政情報化推進 62,031
								12 役 務 費	4,808	3庁内システム運用管理 271,207
								13 委 託 料	186,708	(地域政策課)
								14 使用料及び賃借料	679,999	1職員費 33人 235,266
								18 備品購入費	500	(移住定住推進課)
								19 負担金、補助及び交付金	41,913	1職員費 24人 158,735
								27 公 課 費	58	(総合交通政策課)
										1職員費 10人 75,455
										2関西国際空港整備促進 1,575
										(県民生活課)
										1職員費 45人 280,737
2 計画調査費	1,745,689	1,835,538	△89,849	98,845	—	15,625	1,631,219	1 報 酬	8,207	(企画総務課)
						分担金及び負担金		3 職員手当等	1,096	1 (一財) 和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助 11,100
						1,386		4 共 済 費	969	2県勢活性化企画調整 10,000
								8 報 償 費	2,863	

(総 務 費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国庫支出金	地方債	その他 千円				
						使用料及び手数料 3,289		9 旅 費 12,852	3県立医科大学跡地利用	13,707
						財産収入 120		11 需用費 24,189	4データ利活用推進	41,951
						諸収入 10,830		12 役 務 費 71,044	5データ利活用アーカイブ	16,718
								13 委 託 料 544,032	6 I R 推進	69,063
								14 使用料及び賃借料 880,804	(文化学術課)	
								15 工事請負費 3,410	1大学の地域貢献支援	2,414
								18 備品購入費 1,100	2和歌山大学南紀熊野サテライト 運営支援	3,769
								19 負担金、補助及び交付金 195,100	(情報政策課)	
								27 公 課 費 23	1情報交流センター B i g ・ U 運 営管理	164,821
									2行政ネットワーク基盤運用管理	1,077,191
									3防災・減災 F M ラジオ中継局運 用保守	16,963
									4県有施設 W i - F i 運用保守	3,422
									5和歌山ワーケーションプロジェ クト P h a s e II	6,627
									(地域政策課)	
									1地域政策推進	15,464
									2地域づくり活動支援	7,810
									3わがまち元気プロジェクト支援	16,000
									4サイクリングロード利用促進	13,776
									5未来を彩る花の郷づくり	7,233
									(移住定住推進課)	
									1紀伊半島地域振興対策	10,646

										2交流企画	4,190
										3移住・交流推進	6,508
										4ふるさと定住センター運営	28,180
										5ふるさと生活圏活性化支援	60,673
										6移住推進空き家活用支援	20,750
										7移住・定住大作戦	116,713
3 土地利用対策費	1,982,499	2,132,518	△150,019	1,307,309	—	—	675,190	1 報酬	561	(地域政策課)	
								3 職員手当等	103	1土地利用調整	4,204
								4 共済費	92	2地価調査	15,581
								9 旅費	3,059	(用地対策課)	
								11 需用費	3,190	1地籍調査	1,962,714
								12 役務費	85		
								13 委託料	16,233		
								14 使用料及び賃借料	1,328		
								19 負担金、補助及び交付金	1,957,848		
4 水資源対策費	38,942	41,491	△2,549	89	—	38,084	769	8 報償費	172	(地域政策課)	
						財産収入		9 旅費	298	1水資源対策	858
								11 需用費	206	2紀の川流域地域整備振興	76
								12 役務費	41	3大滝ダム維持管理負担	38,008
								13 委託料	21		
								14 使用料及び賃借料	93		
								19 負担金、補助及び交付金	38,035		
								25 積立金	76		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 県民生活対策費	155,233	120,443	34,790	45,629	—	26,698	82,906	1 報酬 568	(県民生活課)	
						使用料及び手数料 86		8 報償費 1,352	1消費生活推進 6,793	
						財産収入 2		9 旅費 5,616	2交通安全推進 19,555	
						繰入金 26,390		11 需用費 22,343	3NPO推進 2,510	
						諸収入 220		12 役務費 8,009	4NPOサポートセンター運営 26,000	
								13 委託料 64,430	5消費者安全サポート 45,828	
								14 使用料及び賃借料 1,606	6県民運動推進 27,997	
								18 備品購入費 50	7花と緑のまちづくり 1,286	
								19 負担金、補助及び交付金 49,211	8途切れない犯罪被害者支援強化 3,016	
								21 貸付金 2,000	9和歌山県誕生150年記念 22,248	
								25 積立金 2		
								27 公課費 46		
6 消費生活センター費	36,048	36,470	△422	—	—	—	36,048	8 報償費 30	(県民生活課)	
								9 旅費 406	1消費生活センター運営	
								11 需用費 1,443		
								12 役務費 800		
								13 委託料 28,148		
								14 使用料及び賃借料 700		
								18 備品購入費 150		
								19 負担金、補助及び交付金 4,371		
7 交通対策費	454,058	339,915	114,143	172,500	—	—	281,558	8 報償費 864	(総合交通政策課)	

								9 旅 費	2,574	1総合交通政策推進	3,679
								11 需 用 費	1,414	2太平洋新国土軸・紀淡海峽ルート・フリーゲージトレイン整備促進	2,112
								12 役 務 費	95		
								13 委 託 料	820	3地域交通確保維持改善	95,268
								14 使用料及び賃借料	980	4運輸振興助成	139,587
								18 備品購入費	200	5和歌山電鐵貴志川線支援	32,880
								19 負担金、補助及び交付金	447,111	6地域生活交通確保支援	8,032
										7わかやま交通・運輸事業者支援	172,500
計	6,719,061	6,687,471	31,590	1,629,270	—	80,407	5,009,384				

								19 負担金、補助 及び交付金	1,507,131	
								23 償還金、利子 及び割引料	1,827,000	
計	5,005,287	3,944,302	1,060,985	—	—	771,891	4,233,396			

(項) 4 市 町 村 振 興 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 市町村連絡調整費	千円 276,937	千円 273,179	千円 3,758	千円 6,331	千円 —	千円 5,116	千円 265,490	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	千円 160	(市町村課) 1職員費 19人 2市町村行財政連絡調整 3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 4税込確保推進支援	138,898 13,847 105,192 19,000
2 自治振興費	522,364	508,724	13,640	—	—	522,364	—	19 負担金、補助及び交付金	522,364	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付	
計	799,301	781,903	17,398	6,331	—	527,480	265,490				

(項) 5 選 挙 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 選挙管理委員会費	40,092	40,969	△877	343	—	—	39,749	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	8,388 14,025 10,504 5,033 783 30 673 30 120 506	(選挙管理委員会) 1委員報酬 4人 2職員費 4人 3選挙管理委員会運営	8,388 29,562 2,142
2 選挙啓発費	2,045	2,142	△97	—	—	22	2,023	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	183 367 373 692 30 400	(選挙管理委員会) 1明るい選挙推進	
3 衆議院議員選挙費	883,928	—	883,928	883,928	—	—	—	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	1,867 16,577 300	(選挙管理委員会) 1衆議院議員総選挙臨時啓発 2衆議院議員総選挙執行	9,480 874,448

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 旅 費	1,774	
								11 需用費	53,133	
								12 役員費	5,560	
								13 委託料	1,314	
								14 使用料及び賃借料	5,510	
								19 負担金、補助及び交付金	797,893	
計	926,065	43,111	882,954	884,271	-	22	41,772			

(項) 6 防 災 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 防災総務費	2,513,455	4,108,732	△1,595,277	29,315	896,600	136,188	1,451,352	11	336	(危機管理・消防課)
						諸 収 入		2	274,327	1職員費 67人 553,985
								3	181,801	2危機管理運営・防災力向上 14,357
								4	97,857	3国民保護対策 600
								8	774	4出張! 減災教室 21,780
								9	7,859	5津波防災教育センター活用 7,821
								11	105,035	6石油コンビナート等防災対策 20,490
								12	92,003	7消防救急デジタル無線運営 199,996
								13	984,845	8災害時燃料安定供給 798
								14	122,872	9濱口梧陵偉業顕彰・発信 12,509
								15	400,988	10紀伊半島大水害10年追悼式典 7,305
								18	6,158	(防災企画課)
								19	238,537	1防災体制整備 2,594
								27	63	2地域防災力向上 1,951
										3総合防災情報システム運営 1,079,306
										4わかやま防災力パワーアップ 200,000
										5災害時緊急支援(移動県庁)整備 8,359
										6地震・津波観測情報の収集強化 18,257
										7避難発令支援情報提供 3,950
										8災害時避難促進 5,624
										(災害対策課)

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										1防災訓練の実施 5,235 2防災ヘリコプター運営 336,127 3災害対応力強化 12,411
2 消防連絡調整費	106,962	111,584	△4,622	—	—	20,736 使用料及び手数料 20,679 諸収入 57	86,226	1 報酬 1,457 4 共済費 4 8 報償費 1,846 9 旅費 4,898 11 需用費 20,591 12 役務費 1,451 13 委託料 29,697 14 使用料及び賃借料 1,926 18 備品購入費 1,517 19 負担金、補助及び交付金 43,296 27 公課費 279		(危機管理・消防課) 1消防行政等一般指導 8,555 2危険物取扱規制及び保安対策 12,997 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 3,582 4救急高度化推進 7,246 5消防学校管理運営 74,582
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,951	8,574	△623	—	—	10,573 使用料及び手数料	△2,622	9 旅費 524 11 需用費 544 13 委託料 1,772 14 使用料及び賃借料 165 19 負担金、補助及び交付金 4,946		(危機管理・消防課) 1火薬類、猟銃等取締 1,615 2高圧ガス保安 4,920 3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全 1,416
計	2,628,368	4,228,890	△1,600,522	29,315	896,600	167,497	1,534,956			

(項) 7 統 計 調 査 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 統計調査総務費	174,437	177,349	△2,912	116,084	—	—	58,353	2 給 料	93,682	(調査統計課)
								3 職員手当等	49,566	1職員費 28人
								4 共 済 費	31,189	
2 統計調査費	157,020	558,361	△401,341	151,902	—	—	5,118	1 報 酬	56,244	(調査統計課)
								3 職員手当等	1,499	1基幹統計事務 7,390
								4 共 済 費	1,646	2統計調査員確保対策 747
								8 報 償 費	9,228	3労働力調査 11,340
								9 旅 費	4,911	4小売物価統計調査 8,161
								11 需 用 費	5,544	5家計調査 21,908
								12 役 務 費	5,937	6教育統計調査 1,279
								13 委 託 料	1,291	7工業統計調査 731
								14 使用料及び賃借料	4,597	8毎月勤労統計調査 13,683
								19 負担金、補助及び交付金	66,123	9統計思想普及 2,560
										10和歌山県人口・経済統計 2,041
										11経済センサス調査区管理 248
										122020年農林業センサス 155
										13統計調査環境整備 431
										14統計データ利活用冊子普及 517
										15統計データ利活用推進 5,000
										16令和2年国勢調査 293
										17令和3年社会生活基本調査 9,824

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			18令和3年経済センサス活動調査 70,712
計	331,457	735,710	△404,253	267,986	—	—	63,471			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 8 人 事 委 員 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 委員会費	千円 6,749	千円 6,714	千円 35	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,749	1 報 酬 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 6,360 211 178	(人事委員会) 1委員報酬 3人 2人事委員会運営	6,360 389
2 事務局費	146,703	165,941	△19,238	—	—	1,317 諸 収 入	145,386	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	63,191 37,381 19,103 1,103 1,552 20 3,815 1,218 11,916 5,204 2,200	(人事委員会) 1職員費 15人 2人材確保 3給与制度運営調査・公平機能運 営 4事務局運営	119,675 22,855 1,549 2,624
計	153,452	172,655	△19,203	—	—	1,317	152,135				

(項) 9 監 査 委 員 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委員費	千円 17,359	千円 17,466	千円 △107	千円 —	千円 —	千円 —	千円 17,359	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費	千円 4,836 6,600 3,137 2,016 6 764	(監査委員事務局) 1委員報酬 3人 4,836 2職員費 特別職 1人 11,753 3監査執行 770
2 事務局費	170,842	173,554	△2,712	—	—	—	170,842	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	475 83,574 52,077 28,068 2,763 57 2,196 104 1,059 95 374	(監査委員事務局) 1職員費 18人 163,719 2監査委員補助執行 7,123
計	188,201	191,020	△2,819	—	—	—	188,201			

(項) 10 青少年女性政策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 青少年女性政策総務費	230,795	234,241	△3,446	—	—	—	230,795	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	127,107 65,616 38,072	(青少年・男女共同参画課) 1職員費 32人
2 青少年政策推進費	295,441	282,445	12,996	—	59,500	17 使用料及び手数料 7 諸収入 10	235,924	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	656 263 3,307 3,366 221 155,804 4,835 62,422 80 64,487	(青少年・男女共同参画課) 1青少年対策部等運営 34,814 2青少年施設管理運営・整備 171,138 3地域子ども団体育成 31,382 4青少年健全育成総合対策 4,855 5リレー式次世代健全育成 5,911 6若者自立支援 36,903 7青少年ネット安全・安心のための環境整備 10,438
3 女性政策推進費	42,102	49,543	△7,441	1,641	—	—	40,461	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	6,051 1,180 3,884 1,722 5,352 732 10,813	(青少年・男女共同参画課) 1男女共同参画行政推進 5,902 2男女共同参画センター運営 33,563 3女性の活躍促進 2,637

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							14 使用料及び賃借料	1,571		
							18 備品購入費	3,450		
							19 負担金、補助及び交付金	7,312		
							27 公課費	35		
計	568,338	566,229	2,109	1,641	59,500	17	507,180			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 11 自然保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自然保護費	千円 165,612	千円 171,378	千円 △5,766	千円 32,229	千円 8,400	千円 17,431	千円 107,552			
						使用料及び手数料 21		1 報酬 10,588	(環境生活総務課)	
						財産収入 15		4 共済費 10	1鳥獣保護 20,230	
						繰入金 17,395		8 報償費 4,469	2自然公園等保護対策 3,222	
								9 旅費 14,622	3自然公園等施設整備 16,940	
								11 需用費 14,573	4外来生物対策 16,296	
								12 役務費 2,392	5ジオパーク推進 79,999	
								13 委託料 68,871	6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト 28,925	
								14 使用料及び賃借料 2,538		
								15 工事請負費 16,074		
								19 負担金、補助及び交付金 31,453		
								25 積立金 15		
								27 公課費 7		
計	165,612	171,378	△5,766	32,229	8,400	17,431	107,552			

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	11,445,356	11,274,631	170,725	937,555	—	310,429	10,197,372	1 報 酬	17,681	(人権政策課)
						使用料及び手数料 87		2 給 料	916,992	1職員費 29人 237,320
						財 産 収 入 10		3 職 員 手 当 等	524,306	2人権行政総合調整 7,998
						寄 附 金 134		4 共 済 費	318,308	3人権相談窓口設置 3,866
						繰 入 金 302,450		8 報 償 費	2,310	4市町村振興資金特別会計繰出金 14,241
						諸 収 入 7,748		9 旅 費	9,952	5インターネット上の人権侵害対策 6,000
								10 交 際 費	40	6同和問題(部落差別)に関する県民意識調査 1,147
								11 需 用 費	18,732	
								12 役 務 費	2,279	(人権施策推進課)
								13 委 託 料	125,325	1人権啓発 11,183
								14 使用料及び賃借料	10,317	2人権尊重の社会づくり推進 30,430
								18 備品購入費	230	3人権啓発センター運営補助 54,508
								19 負担金、補助及び交付金	8,079,511	4人権啓発推進 9,940
								20 扶 助 費	1,397,145	5人権研修支援 900
								23 償還金、利子及び割引料	7,748	(福祉保健総務課)
								25 積 立 金	144	1職員費 74人 513,015
								27 公 課 費	95	2企画調査 12,161
								28 繰 出 金	14,241	3愛の基金積立 144
										4地域福祉運営管理事務 7,189
										5厚生労働統計調査 1,250

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
										6民生委員・児童委員指導 146,113
										活動費負担金 136,427
										推薦会負担金 406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金 7,202
										民生委員・児童委員活動育成事業委託 820
										民生委員・児童委員研修事業委託 680
										その他 578
										7社会福祉 453,931
										県社会福祉協議会運営事業補助金 90,627
										社会福祉施設職員等退職手当 241,297
										共済事業給付費補助金 21,924
										生活福祉資金貸付事務費補助金 80,547
										日常生活自立支援事業費補助金 10,409
										運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,127
										その他 9,127
										8社会福祉法人等指導 9,372
										9ボランティア推進 23,677
										10支え合いのふるさとづくり 3,743
										11ホームレス自立支援対策 362
										12生活困窮者自立支援 (子ども未来課)
										1職員費 16人 105,834
										2地域少子化対策強化 4,000
										(長寿社会課)
										1職員費 36人 251,407

										2福祉人材センター運営 (障害福祉課)	104,414
										1職員費 49人	334,404
										2重度心身障害児(者)医療費支給	1,048,116
										3障害者援護	5,768,782
										4自立支援医療 (健康推進課)	1,908,793
										1職員費 32人 (国民健康保険課)	234,288
										1職員費 11人	76,930
2 障害者福祉費	1,364,865	968,805	396,060	540,130	262,200	—	562,535	1 報酬	27,094	(総務企画課)	
								2 給料	689	1全国障害者芸術・文化祭開催	85,303
								3 職員手当等	5,003	(障害福祉課)	
								4 共済費	252	1障害者福祉振興	12,379
								8 報償費	14,203	2障害者社会参加促進	13,242
								9 旅費	11,466	3特別障害者手当等支給	78,199
								11 需用費	8,774	4更生相談所運営	6,809
								12 役務費	2,291	5手話通訳業務推進	30,080
								13 委託料	325,662	6障害者スポーツ振興	26,365
								14 使用料及び賃借料	3,867	7福祉のまちづくり推進	2,031
								15 工事請負費	275,660	8身体障害者手帳等交付システム管理	2,579
								18 備品購入費	150	9身体障害者補助犬給付	1,980
								19 負担金、補助及び交付金	611,457	10市町村地域生活支援	322,287
								20 扶助費	78,199		

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	98	11県相談支援体制整備	17,027
										12盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	2,992
										13障害福祉従事者資質向上研修	19,102
										14障害者支援施設整備	109,910
										15チャレンジド工賃水準倍増	17,197
										16チャレンジド就労サポート	11,512
										17発達障害者支援体制整備	45,535
										18グループホーム充実支援	62,194
										19地域生活定着支援センター運営	26,000
										20障害者虐待防止対策支援	1,241
										21発達障害支援者養成	720
										22難聴児補聴器購入費補助	1,737
										23あいサポート運動推進	3,309
										24和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託	76,025
										25失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣	2,887
										26障害福祉分野生産性向上推進	4,500
										27障害者芸術文化活動推進	2,323
										28相談センター体育施設整備	373,142
										29全国在宅障害児・者等実態調査	4,338
										30農福連携推進	1,920
										(上記のうち人件費	1,309)

3 老人福祉費	34,640,221	32,946,583	1,693,638	178,882	323,700	1,660,751	32,476,888	1 報 酬	774	(長寿社会課)	
						使用料及び手数料 2,147		8 報 償 費	6,059	1老人福祉振興	10,653
						財 産 収 入 722		9 旅 費	12,810	2生きがい健康づくり推進	18,600
						繰 入 金 1,639,996		11 需 用 費	13,620	3社会活動振興・指導者等育成	47,172
						諸 収 入 17,886		12 役 務 費	3,795	4地域福祉等基金	337
								13 委 託 料	91,865	5老人医療費県単独支給	4,091
								14 使用料及び賃借料	10,218	6軽費老人ホーム運営補助	297,886
								18 備 品 購 入 費	300	7老人福祉施設整備	1,514,131
								19 負担金、補助及び交付金	34,493,391	8介護実習・普及センター運営委託	12,805
								25 積 立 金	7,389	9和歌山県高齢者居宅改修補助	700
										10認知症等ケアサポート推進	4,235
										11介護保険指定事業者指導等	72,372
										12介護保険制度研修	4,143
										13介護保険審査会運営	1,391
										14介護保険制度施行	15,575,772
										15介護保険財政安定化基金	6,816
										16わかやま長寿プラン策定等	2,097
										17認知症対策総合推進	27,986
										18地域支援事業交付金	854,462
										19高齢者権利擁護推進	3,284
										20地域見守り協力員制度	13,975
										21介護人材確保対策	14,998
										22自立支援型ケアマネジメント推進強化	10,133
										23若年性認知症対策支援	3,169

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									24わかやま元気シニア生きがいバンク 9,724 25介護人材定着促進 119,400 26外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 10,078 27外国人介護人材受入支援 12,000 28コロナにも負けない介護予防の推進 9,358 29高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり 1,578 (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 12,161,442 2後期高齢者医療財政安定化基金 340,236 3後期高齢者医療制度充実対策 3,475,197	
4 遺家族等援護費	22,929	22,761	168	19,116	—	19,116	3,794	1 報酬 5,425 3 職員手当等 1,114 4 共済費 1,024 8 報償費 3,167 9 旅費 1,863 10 交際費 96 11 需用費 2,018 12 役務費 793 13 委託料 2,981 14 使用料及び賃借料 2,254	(福祉保健総務課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,839 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 496 4遺家族等援護対策 14,720 5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,594	

								19 負担金、補助及び交付金	2,194	
5 国民健康保険連絡調整費	10,670,365	10,813,606	△143,241	—	—	—	10,670,365	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	3,399 144 1,612 1,230 300 220 750 4,069,472 6,593,238	(国民健康保険課) 1国保・後期高齢者医療制度運営指導 9,363 2国保財政健全化対策 222,796 3保険医療機関等指導 3,553 4国保制度充実対策 4,604,797 保険基盤安定制度負担金 3,846,642 高額医療費負担金 758,155 5国保保険給付費等交付金 5,693,696 6特定健診・特定保健指導支援 136,160
6 子ども・女性・障害者相談センター費	346,300	286,313	59,987	54,067	84,800	—	207,433	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,378 98,358 54,261 32,221 234 6,982 1,279 20,501 1,065 129,521 500	(子ども未来課) 1職員費 26人 183,669 2相談センター運営 23,617 3相談センター改修 139,014 (上記のうち人件費 593)
7 地方改善事業費	285,565	343,334	△57,769	189,634	11,500	—	84,431	9 旅費 11 需用費	785 737	(福祉保健総務課) 1隣保館活動助成 250,940

(民生費)

出 37

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								12 役 務 費	95	2隣保館整備	34,625
								14 使用料及び賃借料	127		
								19 負担金、補助及び交付金	283,821		
8 女性保護更生費	30,457	29,436	1,021	9,255	—	93	21,109	1 報 酬	7,015	(子ども未来課)	
						諸 収 入		4 共 済 費	22	1女性保護	351
								8 報 償 費	628	2女性相談所等運営管理	25,075
								9 旅 費	2,808	3性暴力救援センター和歌山運営	5,031
								11 需 用 費	4,268		
								12 役 務 費	839		
								13 委 託 料	12,550		
								14 使用料及び賃借料	629		
								18 備品購入費	286		
								19 負担金、補助及び交付金	104		
								20 扶 助 費	1,283		
								27 公 課 費	25		
計	58,806,058	56,685,469	2,120,589	1,928,639	682,200	1,971,292	54,223,927				

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	7,631,525	7,869,532	△238,007	781,074	85,700	208,116	6,556,635	1 報 酬	45,345	(子ども未来課)
						使用料及び手数料 12,971		2 給 料	358,904	1職員費 97人 702,929
						財 産 収 入 10		3 職 員 手 当 等	215,402	2児童福祉企画調整 24,164
						繰 入 金 85,734		4 共 済 費	139,129	3次世代育成支援関係職員研修 2,749
						諸 収 入 109,401		8 報 償 費	10,065	4放課後児童健全育成対策等施設整備 103,300
								9 旅 費	15,046	5保育士登録 2,335
								11 需 用 費	17,922	6中央児童相談所運営管理 20,401
								12 役 務 費	4,582	7児童一時保護所運営管理 104,090
								13 委 託 料	407,905	8子どもと家庭のテレフォン110番 4,178
								14 使用料及び賃借料	11,289	9子どもメンタルクリニック運営 6,965
								18 備 品 購 入 費	500	10紀南児童相談所運営管理 6,212
								19 負担金、補助及び交付金	6,306,196	11児童虐待等対応機能強化 3,830
								20 扶 助 費	99,145	12紀州っ子いっぱいサポート 243,370
								25 積 立 金	10	13児童家庭支援センター運営 26,294
								27 公 課 費	85	14子育て支援対策臨時特例基金 10
										15子育て支援特別対策 23,660
										16要保護児童対策等推進 62,696
										17わかやま結婚支援 41,181
										18保育士人材確保 124,034
										19子ども・子育て支援 4,530,062

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									20子育て支援員養成 6,964 21児童相談所体制強化 32,029 22社会的養護体制整備・促進 53,137 23認定こども園施設整備 187,100 24和歌山子供食堂支援 2,520 25児童養護施設改築整備 257,239 26結婚・子育て応援企業支援 3,903 27在宅育児支援 151,181 (障害福祉課) 1児童福祉行政事務 1,420 2心身障害者扶養共済制度 167,263 3特別児童扶養手当支給事務 5,679 4在宅リハビリテーション推進強化 34,475 5重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備 3,202 (健康推進課) 1乳幼児医療費助成 692,953	
2 児童措置費	6,363,768	6,333,567	30,201	1,602,681	—	16,825	4,744,262	19 負担金、補助及び交付金 3,141,578 20 扶 助 費 3,222,190	(子ども未来課) 1児童福祉施設措置費 2,740,839 2児童手当負担金 1,892,854 (障害福祉課) 1児童福祉施設給付費 1,730,075	

3 母子福祉費	1,436,612	1,528,632	△92,020	323,155	—	—	1,113,457	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 28 繰 出 金	1,447 220 269 1,266 900 894 178 17,107 223 483,495 920,613 10,000	(子ども未来課) 1母子父子寡婦福祉資金管理 2母子等福祉推進 3児童扶養手当給付 4ひとり親家庭医療費助成 5母子家庭等就業・自立支援 6わかやまひとり親家庭アシスト 7ひとり親家庭訪問支援	15,616 2,170 901,157 480,544 25,276 5,931 5,918
4 児童福祉施設費	202,372	265,765	△63,393	30,421	—	5,307 分担金及び負担金 293 諸 収 入 5,014	166,644	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	14,559 71,199 50,786 25,293 72 1,807 15,211 779 17,337 860 150 184	(子ども未来課) 1職員費 18人 2仙溪学園運営管理	146,157 56,215

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 扶助費	千円 4,135	
計	15,634,277	15,997,496	△363,219	2,737,331	85,700	230,248	12,580,998			

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	千円 322,002	千円 311,080	千円 10,922	千円 37,353	千円 -	千円 -	千円 284,649	千円 14,232	(福祉保健総務課)	
								1 報酬	274,946	
								2 給料	46,302	
								3 職員手当等	754	
								4 共済費		
								9 旅費		
								11 需用費		
								12 役務費		
								13 委託料		
								14 使用料及び賃借料		
								19 負担金、補助及び交付金		
								27 公課費		
2 扶助費	3,484,850	3,495,915	△11,065	2,535,645	-	-	949,205	19 負担金、補助及び交付金	(福祉保健総務課)	
								20 扶助費	1生活保護	
計	3,806,852	3,806,995	△143	2,572,998	-	-	1,233,854			

(項) 4 災 害 救 助 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 救助費	千円 29,199	千円 15,607	千円 13,592	千円 —	千円 —	千円 27,573	千円 1,626	9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料	千円 337 2,505 24,099 1,053 3 1,202	(福祉保健総務課) 1災害救助・災害救援 2住家被害認定士養成	27,896 1,303
2 備蓄費	30	59	△29	—	—	30	—	25 積立金	30	(福祉保健総務課) 1災害救助基金積立	
計	29,229	15,666	13,563	—	—	27,603	1,626				

(款) 4 衛 生 費
(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生総務費	1,783,469	1,437,200	346,269	362,482	—	151,813	1,269,174	1 報 酬	1,395	(医 務 課)
						分担金及び負担金 165		2 給 料	56,860	1職員費 9人 77,125
						使用料及び手数料 1,070		3 職員手当等	36,771	2こころの医療センター事業運営指導 1,086,147
						繰 入 金 150,578		4 共 済 費	21,422	3保健統計調査 8,681
								8 報 償 費	21,511	4安心して出産できる医療体制づくり 66,531
								9 旅 費	5,279	(健康推進課)
								11 需 用 費	13,626	1職員費 5人 37,928
								12 役 務 費	2,084	2母子保健推進 102,870
								13 委 託 料	98,436	3先天性代謝異常等検査 10,148
								14 使用料及び賃借料	3,570	4母子保健医療費助成 115,207
								18 備 品 購 入 費	100	5乳幼児発達相談指導 2,806
								19 負担金、補助及び交付金	1,182,461	6こうのとりのサポート 247,068
								20 扶 助 費	339,954	7栄養改善指導 4,075
										8地域保健対策 2,044
										9健康長寿のための地域・職域連携 8,440
										10健康長寿わかやま県民運動推進 9,749
										11みんなで実践！健康づくり運動ポイント 4,650
2 結核対策費	28,844	28,026	818	15,760	—	588	12,496	1 報 酬	1,914	(健康推進課)

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料		8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	90 2,182 3,372 3,137 3,365 225 14,559	1結核予防 2結核医療費助成 3結核予防啓発	8,029 15,590 5,225
3 予 防 費	18,428,129	2,007,259	16,420,870	17,294,091	—	40,714	1,093,324	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 25 積 立 金	2,100 5,415 5,792 94,016 5,441 1,164,844 7,678 15,328,423 1,814,419 1	(健康推進課) 1市町村健康増進事業支援 2がん対策推進 3伝染性疾患予防対策 4予防接種対策 5結核・感染症発生動向調査 6エイズ予防対策 7難病対策 8ハンセン病対策 9原爆被爆者対策 10難病患者相談支援 11感染症対策 12難病・子ども保健相談支援センター運営 13健康危機管理対策	54,158 63,702 1,951 18,898 4,955 3,548 1,643,309 1,234 81,315 1,134 16,387,617 2,538 634
						使用料及び手数料 3,206 財 産 収 入 1 繰 入 金 37,507					

										14肝炎対策	128,121
										15人工呼吸器利用者の電源確保	800
										16がん先進医療支援	7,500
										17在宅難病患者療養支援	3,688
										18がん検診体制強化	6,810
										19がん先進医療支援基金積立	1
										20若年がん患者支援	5,216
										21大腸がん受診率向上対策	11,000
4 精神衛生費	235,770	221,212	14,558	119,264	—	4,484	112,022	1 報 酬	11,392	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		3 職員手当等	1,067	1精神保健福祉	17,443
						20		4 共 済 費	997	2こころのケア対策	4,084
						繰 入 金		8 報 償 費	2,280	3精神保健福祉センター運営	12,262
						4,464		9 旅 費	7,378	4精神科救急医療体制整備	38,802
								11 需 用 費	4,003	5障害者就業・生活支援センター運営	32,984
								12 役 務 費	1,637	6精神障害者地域生活支援体制整備	10,851
								13 委 託 料	80,170	7ひきこもり対策推進体制整備	5,480
								14 使用料及び賃借料	2,361	8“命”のセーフティネットワーク	73,491
								18 備品購入費	4,564	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	8,871
								19 負担金、補助及び交付金	108,528	10アルコール健康障害対策	795
								20 扶 助 費	11,343	11ギャンブル等依存症対策	5,207
								27 公 課 費	50	12農業によるメンタルヘルスケア推進	25,500

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
5 環境衛生研究センター費	千円 366,508	千円 264,372	千円 102,136	千円 13,607	千円 48,900	千円 55,376	千円 248,625	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 1,433	(環境生活総務課) 1職員費 28人 2環境衛生研究センター運営 3センター機器整備 4試験検査 5健康と環境を守る調査研究 6環境放射能水準調査 7化学物質環境実態調査 8環境衛生研究センター再整備	211,403 18,170 19,102 1,424 2,802 10,084 3,523 100,000
計	20,842,720	3,958,069	16,884,651	17,805,204	48,900	252,975	2,735,641				

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 環境衛生総務費	261,991	277,213	△15,222	—	—	—	261,991	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	134,943 79,591 47,457	(食品・生活衛生課) 1職員費 35人	
2 食品衛生指導費	37,426	58,958	△21,532	1,292	—	38,224	△2,090	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	228 1,537 4,351 14,600 908 7,712 925 1,410 5,714 41	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2食品の安全確保推進プロジェクト 3食品表示適正化推進 4食品衛生指導 5食品等安全確保対策 6食肉衛生対策 7いわゆる健康食品の安全対策	2,000 2,067 2,869 13,693 12,660 1,706 2,431
3 環境衛生指導費	659,793	384,315	275,478	639,251	—	8,042	12,500	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	16 1,912 1,623 511 448 344 654,939	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 2水道施設整備指導 3生活衛生施設改善助成 4生活衛生施設監視指導 5生活衛生営業指導センター運営助成	2,632 627,464 1,420 1,886 26,391

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 動物衛生指導費	千円 113,911	千円 99,536	千円 14,375	千円 20,815	千円 20,300	千円 7,810	千円 64,986	8 報償費 287	(食品・生活衛生課)	
						使用料及び手数料 2,184		9 旅費 1,703	1 狂犬病予防及び動物愛護管理 9,965	
						繰入金 5,518		11 需用費 23,573	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 80,739	
						諸収入 108		12 役務費 1,759	3 動物由来感染症予防体制整備 1,000	
								13 委託料 43,302	4 不幸な猫をなくすプロジェクト 22,207	
								14 使用料及び賃借料 603		
								15 工事請負費 38,819		
								18 備品購入費 3,277		
								19 負担金、補助及び交付金 474		
								27 公課費 114		
計	1,073,121	820,022	253,099	661,358	20,300	54,076	337,387			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,590,844	1,722,489	△131,645	22,450	123,100	742	1,444,552	2 給 料	692,727	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料 652		3 職員手当等	454,180	1職員費 200人 1,386,056
						諸 収 入 90		4 共 済 費	239,149	2保健所運営 204,788
								9 旅 費	1,401	
								11 需 用 費	26,683	
								12 役 務 費	5,344	
								13 委 託 料	12,274	
								14 使用料及び賃借料	1,140	
								15 工事請負費	143,109	
								18 備品購入費	14,264	
								19 負担金、補助及び交付金	302	
								27 公 課 費	271	
計	1,590,844	1,722,489	△131,645	22,450	123,100	742	1,444,552			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 315,798	千円 305,568	千円 10,230	千円 —	千円 —	千円 —	千円 315,798	2 給料	千円 162,703	(医務課)
								3 職員手当等	94,301	1職員費 29人 214,614
								4 共済費	58,794	(薬務課) 1職員費 14人 101,184
2 医務費	5,459,951	2,888,001	2,571,950	2,452,843	110,800	1,288,656	1,607,652	1 報酬	4,338	(医務課)
						使用料及び手数料 2,476		3 職員手当等	549	1医療関係施設指導 1,937
						財産収入 494		8 報償費	5,093	2へき地医療対策 174,498
						繰入金 1,258,214		9 旅費	13,389	3地域保健医療推進 23,207
						諸収入 27,472		11 需用費	9,424	4救急医療対策 702,354
								12 役務費	7,272	5災害医療対策 188,495
								13 委託料	340,585	6医療安全推進対策 5,013
								14 使用料及び賃借料	5,373	7あんしん子育て救急整備 26,464
								15 工事請負費	105,391	8子ども救急相談ダイヤル(＃8000) 12,748
								18 備品購入費	18,243	9医師確保対策 5,174
								19 負担金、補助及び交付金	3,096,795	10医師確保修学資金 126,900
								21 貸付金	142,400	11地域医療推進施設設備等整備 629,522
								25 積立金	1,706,779	12病院勤務医が働きやすい環境づくり 17,458
								26 寄附金	4,320	13地域医療支援センター運営 57,104
										14医療勤務環境改善推進 127,197
										15地域医療介護総合確保基金 1,706,766

										16出産できる環境を堅持するための産科医師支援	11,840
										17病床機能の分化・連携のための体制整備	658,310
										18緊急時医師派遣・若手医師支援	40,000
										19特定診療科医師確保対策	7,500
										20精神科医師緊急確保対策	4,320
										21地域医療を担う若手医師育成	35,100
										22在宅医療推進	3,667
										23外国人患者受入体制整備	3,329
										24大規模災害時における医療応援体制整備	3,845
										25ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備	110,820
										26災害医療体制の強靱化	678,107
										27大規模災害時における災害医療体制の強化 (健康推進課)	68,354
										1歯科保健対策	4,077
										2和歌山県障害児(者)・高齢者 歯科口腔保健センター運営	14,950
										3子供のむし歯ゼロ推進 (薬務課)	932
										1臓器移植推進	9,963
3 保健師等指導管理費	212,355	296,192	△83,837	4,068	—	153,448	54,839	1 報酬 8 報 償 費 9 旅 費	30 1,301 2,753	(医務課) 1看護教育・研修 2看護職員充足対策	 6,397 38,874

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費	1,378	3ナースセンター	11,070
								12 役務費	55	4病院内保育所設置促進	67,011
								13 委託料	14,573	5看護職員養成強化対策	60,088
								14 使用料及び賃借料	299	6地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援	3,659
								19 負担金、補助及び交付金	167,582	7感染管理認定看護師確保支援	25,256
								21 貸付金	24,384		
4 薬務費	106,493	123,614	△17,121	2,374	—	10,575	93,544	1 報酬	512	(薬務課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	820	1薬局等適合性調査	10,140
						9,975		9 旅費	5,792	2医薬品等監視指導	3,231
						繰入金		11 需用費	82,152	3医薬品安全使用推進	6,705
						600		12 役務費	4,923	4麻薬等取締対策	1,113
								13 委託料	6,160	5薬物乱用対策	6,250
								14 使用料及び賃借料	3,052	6献血推進対策	3,839
								18 備品購入費	1,121	7骨髄バンク普及推進	1,372
								19 負担金、補助及び交付金	1,961	8医薬品等緊急対策	73,843
5 看護学校費	577,701	426,750	150,951	1,872	203,500	32,983	339,346	2 給料	151,982	(医務課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	77,156	1職員費 37人	280,498
						32,912		4 共済費	52,264	2高等看護学院運営	238,587
						諸収入		8 報償費	25,103	3看護学科養成	13,806
						71		9 旅費	8,363	4助産学科養成	2,457
								11 需用費	18,374	5なぎ看護学校運営	42,353

								12 役 務 費	2,376	(上記のうち人件費 904)
								13 委 託 料	22,733	
								14 使用料及び賃借料	9,991	
								15 工事請負費	201,256	
								18 備品購入費	7,854	
								19 負担金、補助及び交付金	249	
計	6,672,298	4,040,125	2,632,173	2,461,157	314,300	1,485,662	2,411,179			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境対策総務費	千円 529,435	千円 518,599	千円 10,836	千円 —	千円 —	千円 —	千円 529,435	2 給 料	千円 276,913	(環境生活総務課)
								3 職員手当等	160,050	1職員費 33人 255,270
								4 共 済 費	92,472	(循環型社会推進課)
										1職員費 25人 171,962
										(環境管理課)
										1職員費 14人 102,203
2 環境対策費	633,159	803,270	△170,111	10,199	—	77,875	545,085	1 報 酬	18,459	(環境生活総務課)
						使用料及び手数料 66,572		3 職員手当等	3,320	1環境調整 7,127
						財 産 収 入 1,370		4 共 済 費	3,856	2環境保全審査指導 4,966
						繰 入 金 9,933		8 報 償 費	2,804	3わかやま環境保全活動・学習推進 1,642
								9 旅 費	10,214	4和歌山県温暖化対策推進 6,930
								11 需 用 費	29,297	5わかやま こどもエコチャレンジ 3,268
								12 役 務 費	5,727	(循環型社会推進課)
								13 委 託 料	201,245	1総合調整 7,021
								14 使用料及び賃借料	6,708	2廃棄物適正処理推進 4,029
								18 備品購入費	16,674	3紀南版フェニックス 2,697
								19 負担金、補助及び交付金	334,625	4産業廃棄物処理業者指導 11,431
								25 積 立 金	122	5 P C B 廃棄物処理対策推進 81,070
								27 公 課 費	108	6ダイオキシン類等環境汚染対策 971
										7不法投棄・不適正処理対策 11,360

									8産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	6,113
									9不法投棄監視パトロール	18,268
									10海岸漂着物等地域対策推進	8,328
									11不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	6,503
									12プラスチックごみ対策 (環境管理課)	24,130
									1大気汚染等防止対策	3,468
									2騒音振動公害防止対策	4,279
									3ダイオキシン類防止対策	12,484
									4水質汚濁防止対策	26,011
									5瀬戸内海環境保全対策	3,972
									6化学物質管理指導	2,824
									7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	39,245
									8アスベスト対策	2,467
									9PM2.5常時監視体制強化 (下水道課)	6,598
									1浄化槽設置等適正化指導	15,696
									2浄化槽設置整備	310,261
計	1,162,594	1,321,869	△159,275	10,199	—	77,875	1,074,520			

(款) 5 労働費
(項) 1 労政費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 労政総務費	千円 74,776	千円 86,058	千円 △11,282	千円 225	千円 -	千円 -	千円 74,551	千円			
								2 給料	34,523	(労働政策課)	
								3 職員手当等	22,242	1職員費 8人 69,366	
								4 共済費	12,601	2労政事務指導 2,345	
								8 報償費	192	3労働関係等調査 1,390	
								9 旅費	861	4労働教育指導 1,675	
								11 需用費	2,034		
								12 役務費	540		
								13 委託料	550		
								14 使用料及び賃借料	1,233		
2 労働福祉費	32,887	31,098	1,789	-	-	11,754	21,133	1 報酬	84	(労働政策課)	
						使用料及び手数料 1,568		9 旅費	38	1労働者福祉協議会助成 2,330	
						財産収入 10,186		11 需用費	4,156	2勤労福祉会館管理運営委託 22,580	
								12 役務費	100	3労働センター運営 7,977	
								13 委託料	23,652		
								19 負担金、補助及び交付金	4,857		
3 雇用促進費	442,451	339,514	102,937	229,090	-	6,311	207,050	1 報酬	10,578	(労働政策課)	
						繰入金 4,071		2 給料	21,881	1職員費 7人 42,650	
								3 職員手当等	14,841	2障害者雇用対策 3,136	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						諸収入 2,240		4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 25 積 立 金	8,102 2,807 4,270 12,834 232 264,583 17,578 80,745 4,000	3中高年齢者雇用対策 4人材Uターン等就職支援 5雇用支援就職促進 6産業を支える人づくりプロジェクト 7働き方改革推進 8プロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金 9和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト 10わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト 11テレワーク促進 12就職氷河期世代の正社員雇用促進 13和歌山県若手中核人材確保強化 14離職者の再就職支援	7,949 2,179 14,236 53,600 828 3,000 88,733 113,981 14,174 10,000 8,000 79,985
計	550,114	456,670	93,444	229,315	—	18,065	302,734				

(項) 2 職 業 訓 練 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 職業訓練総務費	326,359	332,071	△5,712	109,435	—	103	216,821	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	264 144,962 76,115 48,562 1,430 1,862 847 125 1,017 700 50,475	(労働政策課) 1職員費 37人 2技能者の育成 3認定職業訓練助成 4技能向上対策 5求職者職場適応訓練	269,634 4,550 4,497 46,263 1,415
2 産業技術専門学院費	401,399	499,595	△98,196	334,885	—	9,541	56,973	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	20,054 4,219 3,002 28,544 7,087 18,050 3,092 279,698 2,839	(労働政策課) 1訓練手当支給 2施設外訓練 3和歌山産業技術専門学院運営 4田辺産業技術専門学院運営 5産業技術専門学院整備 6委託訓練	21,774 2,363 25,656 18,356 39,269 293,981

(労 働 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							18 備品購入費	33,381		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,357		
							27 公 課 費	76		
計	727,758	831,666	△103,908	444,320	—	9,644	273,794			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委員会運営費	92,453	96,083	△3,630	—	—	—	92,453	1 報酬 28,920 2 給料 29,172 3 職員手当等 19,122 4 共済費 10,320 8 報償費 24 9 旅費 2,433 10 交際費 50 11 需用費 1,248 12 役務費 345 14 使用料及び賃借料 736 19 負担金、補助及び交付金 83	(労働委員会) 1 委員報酬 15人 28,416 2 職員費 7人 58,614 3 労働委員会運営 2,199 4 審査・調整業務処理 1,327 5 労働委員会事務局運営 1,897	
計	92,453	96,083	△3,630	—	—	—	92,453			

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業総務費	千円 3,104,155	千円 3,187,951	千円 △83,796	千円 966,782	千円 -	千円 75,860	千円 2,061,513				
						財 産 収 入 38 繰 入 金 75,822		1 報 酬	千円 122	(農林水産総務課)	
								2 給 料	828,948	1職員費 52人	440,887
								3 職員手当等	482,619	2農林水産業総合調整	38,508
								4 共 済 費	281,252	3農業委員会等運営	139,747
								8 報 償 費	1,418	4 6次産業化推進	162,017
								9 旅 費	20,161	5世界農業遺産推進	15,089
								10 交 際 費	40	6中山間地域等直接支払	960,486
								11 需 用 費	12,367	(食品流通課)	
								12 役 務 費	1,232	1職員費 23人	164,922
								13 委 託 料	18,334	(果樹園芸課)	
								14 使用料及び賃借料	3,775	1職員費 35人	266,235
								18 備品購入費	3,091	2園芸農業振興対策	6,785
								19 負担金、補助及び交付金	1,450,663	(経営支援課)	
								25 積 立 金	38	1職員費 101人	720,775
								27 公 課 費	95	2農業経営基盤強化促進対策	7,714
										3農地流動化支援	80,685
										4農林漁業人権啓発推進	346
										5農業経営発展サポート	11,816
										6攻めの農業実践支援	65,628
										7和歌山版遊休農地リフォーム化支援	20,000

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			8農業労働力確保対策	2,515
2 農業改良普及費	393,097	408,339	△15,242	17,666	—	273,273	102,158	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	2,547 33,119 19,899 10,563 1,998 5,290 14,070 2,780 631 3,714 4,207 293,986 293	(経営支援課) 1職員費 9人 2普及活動機能強化 3農業担い手対策 4地域農業再編普及活動 5就農支援センター運営 6就農支援センター社会人課程 7わかやま版新規就農者産地受入体制整備 8「匠」の技術伝承	62,269 9,079 276,187 14,434 7,194 3,267 20,289 378
3 農業経営対策費	1,108,382	1,100,624	7,758	1,088,377	—	—	20,005	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	60 368 2,630 1,941 150 817 1,102,416	(果樹園芸課) 1農業活性化支援 2グリーンツーリズム推進	1,099,415 8,967

4 農業振興費	526,798	803,071	△276,273	64,610	—	10,113 諸収入	452,075	1 報酬	224	(食品流通課)	
								8 報償費	1,060	1県産品販路開拓コーディネート	71,678
								9 旅費	18,803	2わかやま紀州館運営	15,183
								11 需用費	19,945	3国内大型展示会出展	32,431
								12 役務費	963	4和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	49,053
								13 委託料	64,990	5わかやまブランド支援	5,329
								14 使用料及び賃借料	10,737	6高級ブランド新構築	17,551
								19 負担金、補助及び交付金	410,076	7「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略	2,980
										(果樹園芸課)	
										1わかやま食育推進総合対策	5,773
		2学校給食での和歌山産品利用推進	14,416								
		3次世代野菜花き産地パワーアップ	201,511								
		4日本一の果樹産地づくり	110,893								
5 農作物対策費	57,680	51,285	6,395	39,857	—	150 使用料及び手数料	17,673	1 報酬	70	(果樹園芸課)	
								9 旅費	567	1生産調整推進対策	40,517
								11 需用費	130	2野菜価格安定	17,163
								12 役務費	30		
								14 使用料及び賃借料	170		
								19 負担金、補助及び交付金	56,713		
6 土壌肥料対策費	7,838	9,764	△1,926	4,684	—	63 使用料及び手数料	3,091	1 報酬	196	(果樹園芸課)	
								8 報償費	258	1エコ農業推進モデル	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費 11 需用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	759 484 20 90 6,031		
7 植物防疫費	727,823	484,392	243,431	460,192	—	13,477 使用料及び手数料 13,451 財産収入 26	254,154	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	1,631 2,022 5,044 17,736 776 115,376 3,036 11,102 571,062 14 24	(果樹園芸課) 1農作物病害虫対策 2農薬安全指導取締 3農作物鳥獣害防止総合対策 4わかやま農産物安心プラス強化	43,156 1,911 665,166 17,590
8 農業協同組合指導費	12,001	12,179	△178	—	—	—	12,001	1 報 酬 3 職員手当等 8 報 償 費 9 旅 費 11 需用 費	7,025 1,461 54 2,495 26	(農林水産総務課) 1組合検査 (経営支援課) 1農協運営指導	10,541 1,460

								12 役 務 費	65	
								14 使用料及び賃借料	25	
								19 負担金、補助及び交付金	850	
9 農業金融対策費	33,565	36,180	△2,615	—	—	1,088	32,477	1 報 酬	840	(経営支援課)
						諸 収 入		3 職員手当等	187	1農業近代化資金等運営管理 30,196
								9 旅 費	247	2生活営農資金等融資・管理 3,369
								11 需 用 費	982	
								12 役 務 費	65	
								14 使用料及び賃借料	165	
								18 備品購入費	50	
								19 負担金、補助及び交付金	31,029	
10 農業共済団体指導費	459	459	—	—	—	—	459	9 旅 費	401	(経営支援課)
								11 需 用 費	40	1農業共済指導
								12 役 務 費	8	
								14 使用料及び賃借料	10	
11 農林大学校費	257,585	267,045	△9,460	11,500	13,700	19,989	212,396	1 報 酬	3,199	(経営支援課)
						使用料及び手数料		2 給 料	102,727	1職員費 24人 193,144
						6,681		3 職員手当等	56,545	2総務運営 45,355
						財 産 収 入		4 共 済 費	33,885	3養成 14,755
						7,000		8 報 償 費	3,003	4研修 1,064
						繰 入 金		9 旅 費	3,023	5社会人課程 3,267
						6,308		11 需 用 費	21,854	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費	2,937	
								13 委 託 料	12,752	
								14 使用料及び賃借料	2,051	
								15 工事請負費	12,958	
								18 備品購入費	2,121	
								19 負担金、補助及び交付金	361	
								27 公 課 費	169	
計	6,229,383	6,361,289	△131,906	2,653,668	13,700	394,013	3,168,002			

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 畜産総務費	281,357	293,006	△11,649	—	—	—	281,357	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	146,867 84,927 49,563	(畜産課) 1職員費 37人	
2 畜産振興費	79,120	39,081	40,039	7,047	—	3,617	68,456	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	24 216 3,638 13,807 415 11,249 1,567 5,520 42,684	(畜産課) 1畜産経営指導 2畜産経営安定対策 3家畜堆肥利用体制構築 4畜産振興総合 5わかやまジビエ需要拡大 6和牛生産拡大支援 7畜産施設衛生管理強化支援	5,101 2,627 1,824 4,026 17,169 6,199 42,174
3 家畜保健衛生費	85,054	88,466	△3,412	47,599	—	22,693	14,762	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	24 3,454 46,967 927 29,276 2,008 2,330	(畜産課) 1家畜伝染病予防 2家畜診療及び人工授精 3家畜衛生技術指導	51,996 25,211 7,847

(農林水産業費)

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金 21		
								27 公 課 費 47		
計	445,531	420,553	24,978	54,646	—	26,310	364,575			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 農 地 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地総務費	千円 625,467	千円 556,330	千円 69,137	千円 10,491	千円 —	千円 —	千円 614,976	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 325,110 185,467 114,890	(農林水産総務課) 1職員費 6人 40,938 (農業農村整備課) 1職員費 68人 584,529
2 土地改良費	4,090,862	3,699,565	391,297	1,593,083	1,508,400	387,283	602,096	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 25 積立金 27 公課費	千円 6,578 40,593 23,138 15,724 216 9,930 26,029 13,446 174,301 16,723 1,951,221 12,000 2,290 1,736,572 61,000 101 1,000	(農林水産総務課) 1中山間ふるさと・水と土保全対策 30,062 2多面的機能支払 (農業農村整備課) 325,614 1土地改良調査 250 2土地改良指導 18,150 3国営造成施設管理 28,055 4国営事業等負担金 999,058 5土地改良計画調査・管理 4,955 6国営造成施設管理体制整備促進 68,626 7県単土地改良推進調査 27,500 8換地処分清算事務 24,000 9県営畑地帯総合整備 21,000 10県営中山間総合整備 451,500 11土地改良施設維持管理適正化 69,290 12基幹水利施設ストックマネジメント 42,000

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										13県営中山間地域ほ場環境整備 63,000
										14土地改良施設用地譲与・登記促進 8,660
										15県単小規模土地改良 86,089
										16工事システム管理 4,123
										17水土里情報システム管理 3,297
										18県営水利施設等保全高度化 105,439
										19県営農業基盤整備促進 101,850
										20団体営農地耕作条件改善 37,875
										21団体営農業水路等長寿命化 25,960
										22県営土地改良施設突発事故復旧 10,500
										23団体営土地改良施設突発事故復旧 6,250
										(上記のうち人件費 6人 25,377)
										(道路建設課)
										1県営農道整備 1,443,750
										(上記のうち人件費 7人 50,025)
										(下水道課)
										1農業集落排水 80,009
										2農業集落排水(交付金) 4,000
										(上記のうち人件費 2,028)
3 農地防災事業費	1,268,423	2,415,304	△1,146,881	864,852	296,300	68,095	39,176	1 報酬	2,910	(農業農村整備課)
								2 給料	13,494	1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 13,700

						分担金及び負担金 67,506		3 職員手当等 8,019	2 県営ため池等整備 687,018	
						使用料及び手数料 89		4 共 済 費 5,363	3 地すべり防止対策 15,750	
						繰 入 金 500		9 旅 費 3,096	4 ため池調査 403,239	
								11 需 用 費 6,197	5 ため池保全体制支援 12,800	
								12 役 務 費 8,314	6 中山間総合農地防災 36,750	
								13 委 託 料 115,950	7 団体営ため池等整備 99,166	
								14 使用料及び賃借料 3,222	(上記のうち人件費 7人 25,911)	
								15 工事請負費 605,943		
								17 公有財産購入費 18,652		
								18 備品購入費 100		
								19 負担金、補助及び交付金 473,125		
								22 補償、補填及び賠償金 4,038		
4 農地調整費	27,877	27,635	242	24,169	—	—	3,708	1 報 酬 1,742	(農林水産総務課)	
								3 職員手当等 327	1 農地利用適正化 5,283	
								4 共 済 費 333	2 自作農財産管理等特別 22,594	
								9 旅 費 882		
								11 需 用 費 2,675		
								12 役 務 費 461		
								13 委 託 料 12,420		
								14 使用料及び賃借料 1,920		
								15 工事請負費 3,000		
								19 負担金、補助及び交付金 4,117		
計	6,012,629	6,698,834	△686,205	2,492,595	1,804,700	455,378	1,259,956			

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	千円 2,130,785	千円 2,125,197	千円 5,588	千円 34,217	千円 -	千円 599,903	千円 1,496,665	千円		
						使用料及び手数料 1,651		1 報酬 6,489	(林業振興課)	
						財産収入 95		2 給料 522,726	1職員費 73人 562,369	
						寄附金 100		3 職員手当等 288,725	2紀の国森林管理推進 9,709	
						繰入金 597,023		4 共済費 170,241	3林業普及指導 5,816	
						諸収入 1,034		8 報償費 6,974	4林業金融対策 551	
								9 旅費 14,181	5森林・林業雇用総合対策 11,132	
								11 需用費 13,287	6林業担い手社会保障制度等充実 対策 24,936	
								12 役務費 6,676	7森林整備担い手基金積立 61	
								13 委託料 141,025	8低コスト林業基盤整備サポート 92,319	
								14 使用料及び賃借料 10,111	9農林大学校林業研修部 72,203	
								15 工事請負費 141,200	10「わかやまの森」次世代人材確 保支援 56,838	
								16 原材料費 260	11森の守り人支援 59,936	
								17 公有財産購入費 26,600	12森林環境譲与税活用基金造成 144,201	
								18 備品購入費 44,536	(森林整備課)	
								19 負担金、補助及び交付金 323,288	1職員費 57人 417,726	
								22 補償、補填及び賠償金 2,078	2保安林整備管理 2,778	
								25 積立金 412,388	3保安林整備受託 3,388	
									4林地開発許可制度実施 2,330	
									5「企業の森」推進 2,445	
									6紀の国森づくり基金積立 268,126	

										7紀の国森づくり基金活用	393,921
2 林業振興費	197,450	153,367	44,083	—	—	15,090	182,360	8 報 償 費	48	(林業振興課)	
						使用料及び手 数料		9 旅 費	4,452	1森林整備地域活動支援交付金	22,172
						96		11 需 用 費	300	2森林整備地域活動支援基金造成	22
						財 産 収 入		12 役 務 費	10	3紀州材需要拡大対策支援	114,235
						22		13 委 託 料	7,452	4紀州材販路拡大支援	12,916
						繰 入 金		14 使用料及び賃 借料	200	5東京五輪2020・紀州材ブラ ンドPR	605
						14,972		19 負担金、補助 及び交付金	184,933	6攻めの“紀州林業”推進プロジ ェクト	47,500
								25 積 立 金	22		
								27 公 課 費	33		
3 林業構造改 善対策費	12,466	24,354	△11,888	12,466	—	—	—	19 負担金、補助 及び交付金	12,466	(林業振興課)	
										1低コスト作業システム整備	6,266
										2林業成長産業化地域創出モデル	6,200
4 山村振興対 策費	38,421	43,366	△4,945	—	—	—	38,421	8 報 償 費	796	(林業振興課)	
								9 旅 費	1,919	1山村地域振興	4,064
								11 需 用 費	1,146	2住みよい山村集落総合対策	34,357
								12 役 務 費	117		
								14 使用料及び賃 借料	298		
								19 負担金、補助 及び交付金	34,112		
								27 公 課 費	33		
5 森林病虫害 防除費	38,802	38,759	43	650	—	1,895	36,257	9 旅 費	184	(森林整備課)	
						繰 入 金		11 需 用 費	44	1森林病虫害等防除	
								13 委 託 料	4,073		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	15 5,989 28,497		
6 造林費	1,300,325	1,402,585	△102,260	753,420	3,200	2,128	541,577	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 27 公課費	2,945 14,031 9,869 5,702 5,367 23,721 5,182 76,212 5,104 7,089 7,382 906,816 230,405 500	(森林整備課) 1優良種苗育成 2わかやま森林と緑の公社 3植物公園緑花センター等管理 4護摩壇山森林公園管理 5森林環境保全整備 6森林資源循環利用促進 (上記のうち人件費 5人 28,696)	5,700 230,405 71,182 9,668 763,370 220,000
						使用料及び手数料 405 財産収入 1,723					
7 林道費	706,455	815,818	△109,363	615,900	—	—	90,555	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	6,000 1,600 1,501 800	(林業振興課) 1補助林道 2森林路網整備促進 (上記のうち人件費 2人 9,101)	658,755 47,700

								11 需用費	4,800	
								12 役務費	1,900	
								14 使用料及び賃借料	1,802	
								18 備品購入費	4,000	
								19 負担金、補助及び交付金	683,752	
								27 公課費	300	
8 治山費	2,472,389	2,636,517	△164,128	1,044,509	1,309,400	—	118,480	1 報酬	2,800	(森林整備課)
								2 給料	30,546	1一般治山 1,803,477
								3 職員手当等	16,517	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共済費	10,575	3県土防災対策治山 153,700
								9 旅費	2,647	4和歌山治山防災情報システム 3,537
								11 需用費	17,490	5民有林直轄治山事業負担金 211,675
								12 役務費	3,300	(上記のうち人件費 9人 57,638)
								13 委託料	138,037	
								14 使用料及び賃借料	6,600	
								15 工事請負費	2,008,215	
								18 備品購入費	9,607	
								19 負担金、補助及び交付金	225,755	
								27 公課費	300	
9 県有林費	14,259	20,253	△5,994	1,392	—	6,000	6,867	1 報酬	64	(森林整備課)
						財産収入		9 旅費	244	1県有林経営管理
								11 需用費	177	
								12 役務費	579	
								13 委託料	4,344	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料	25	
								15 工事請負費	4,645	
								18 備品購入費	750	
								19 負担金、補助及び交付金	2,431	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	6,911,352	7,260,216	△348,864	2,462,554	1,312,600	625,016	2,511,182			

(項) 5 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 水産業総務費	535,461	538,996	△3,535	588	—	3,643	531,230	40	(水産振興課)	
						使用料及び手数料		241,907	1職員費 27人	214,933
								146,632	2水産業振興	21,980
								83,043	3漁業金融制度資金利子補給等助成	21,778
								60	4漁業共済促進	14,203
								5,308	5南紀白浜空港を活用した水産物販売促進	1,041
								20,141	6紀州の魚「特選出荷」支援	1,677
								586	(資源管理課)	
								205	1職員費 24人	195,640
								468	2漁船調整	3,200
								37,039	(県土整備総務課)	
								32	1職員費 8人	61,009
2 水産業振興費	159,913	148,793	11,120	1,134	—	305	158,474	454	(水産振興課)	
						諸収入		4,272	1栽培漁業推進	2,785
								7,856	2水産業改良普及	1,096
								604	3農林水産振興資金特別会計繰出金	290
								54,324	4栽培漁業センター運営	56,873
								474	5ブルーツーリズム推進	7,665
								2,412	6次代につなぐ漁村づくり支援	27,090

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金	89,227	7産地市場の拠点化支援	27,144
								28 繰出金	290	8不漁に強い漁業経営グループ創出 (資源管理課)	12,806
										1内水面漁業振興対策	7,290
										2漁場環境保全等モニタリング	1,576
										3資源管理・回復推進	1,986
										4スマート養殖漁業推進	13,312
3 水産業協同組合指導費	1,035	1,113	△78	—	—	—	1,035	8 報償費	93	(水産振興課)	
								9 旅費	477	1漁協等経営基盤強化対策	
								11 需用費	279		
								14 使用料及び賃借料	186		
4 漁業調整費	17,125	17,835	△710	2,787	—	1,107	13,231	1 報酬	12,729	(資源管理課)	
						使用料及び手数料		9 旅費	3,668	1委員報酬 25人	12,729
								11 需用費	168	2漁業・遊漁調整	1,711
								12 役務費	30	3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営	2,685
								14 使用料及び賃借料	240		
								19 負担金、補助及び交付金	290		
5 漁業取締費	103,623	116,306	△12,683	—	—	—	103,623	9 旅費	3,349	(資源管理課)	
								11 需用費	95,877	1漁業取締	
								12 役務費	2,979		

								13 委託料	184	
								14 使用料及び賃借料	1,070	
								18 備品購入費	163	
								19 負担金、補助及び交付金	1	
6 漁業構造改善費	558,999	765,900	△206,901	543,284	—	—	15,715	2 給料	387	(水産振興課)
								8 報償費	571	1水産基盤整備 30,250
								9 旅費	95	2漁業経営構造改善 520,460
								11 需用費	1,616	3漁場効果調査 4,337
								13 委託料	2,500	4磯根漁場再生 3,952
								14 使用料及び賃借料	136	(上記のうち人件費 1人 387)
								19 負担金、補助及び交付金	553,694	
7 漁港管理費	24,646	23,043	1,603	—	—	35,131	△10,485	9 旅費	327	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料		11 需用費	3,306	1漁港管理
								12 役員費	147	
								13 委託料	19,514	
								14 使用料及び賃借料	130	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	922	
8 漁港建設費	1,517,239	2,221,242	△704,003	738,522	646,400	—	132,317	1 報酬	3,344	(港湾漁港整備課)
								2 給料	20,632	1漁港施設整備 1,287,664
								3 職員手当等	11,631	2漁港海岸整備 140,337
								4 共済費	8,039	3漁村環境整備 39,138

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費	5,263	4漁港維持修繕 (上記のうち人件費 5人 39,227)
								11 需用 費	7,050	
								12 役 務 費	1,800	
								13 委 託 料	64,177	
								14 使用料及び賃借料	5,000	
								15 工事請負費	1,164,193	
								18 備品購入費	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	223,610	
								27 公 課 費	500	
計	2,918,041	3,833,228	△915,187	1,286,315	646,400	40,186	945,140			

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,544,745	2,288,402	△743,657	4,414	113,600	145,060	1,281,671	1 報 酬	33,487	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 2,745		2 給 料	557,339	1職員費 140人 1,041,225
						財 産 収 入 34,857		3 職員手当等	310,412	2試験研究普及調整 25,828
						繰 入 金 4,420		4 共 済 費	187,615	3農林水産業競争力アップ技術開発 52,792
						諸 収 入 103,038		8 報 償 費	8,688	4農林水産関係競争的資金試験研究 59,464
								9 旅 費	32,565	5農業試験場運営 28,350
								11 需 用 費	191,968	6特産農作物病虫害防除 5,958
								12 役 務 費	15,234	7水稻奨励品種決定調査 2,327
								13 委 託 料	56,680	8土壌肥料基礎調査 930
								14 使用料及び賃借料	9,383	9暖地園芸センター運営 12,816
								15 工事請負費	101,764	10果樹試験場運営 19,963
								18 備品購入費	28,692	11果樹病虫害防除 1,352
								19 負担金、補助及び交付金	9,826	12かき・もも研究所運営 9,711
								22 補償、補填及び賠償金	595	13かき・もも等病虫害防除 1,817
								27 公 課 費	497	14うめ研究所運営 7,668
										15うめ病虫害防除 698
										16畜産試験場運営 135,680
										17養鶏研究所運営 11,181
										18林業試験場運営 11,524
										19水産試験場運営 58,365

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										20調査船運航 6,126
										21内水面試験地運営・アユ資源管理 4,060
										22水産資源評価調査 31,797
										23水産衛生対策 1,662
										24スマート農業技術導入加速化 13,451 (上記のうち人件費 490)
計	1,544,745	2,288,402	△743,657	4,414	113,600	145,060	1,281,671			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 商業総務費	1,154,396	1,850,278	△695,882	118,467	447,300	—	588,629	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	144 199,155 116,532 68,915 3,053 6,118 70 11,858 1,360 22,162 3,975 403,397 1,710 315,832 115	(商工観光労働総務課) 1職員費 56人 2総合調整 交付金 事務費 3わかやま館解体撤去 4資産価値変動調整補填 5新たな官民連携の推進 6県内事業者デジタル化推進 7県内事業者支援体制一元化	384,602 20,587 48 20,539 461,996 157,000 11,744 13,163 105,304
2 商業振興費	1,483,675	1,348,027	135,648	139,567	—	—	1,344,108	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費	168 1,535 2,338 309	(商工振興課) 1小規模事業経営支援 2中小企業団体支援 3大店立地等調整 4eコマース推進	1,238,256 107,102 439 2,643

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,097 1,478,228	5事業承継サポート 6商工会等窓口強化支援	648 134,587
3 貿易振興費	25,384	25,771	△387	—	—	—	25,384	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	620 40 133 8,184 407 16,000	(企業振興課) 1国際経済交流支援 2ジェトロ和歌山貿易情報センター運営	 9,384 16,000
4 金融対策費	97,875,316	64,338,236	33,537,080	2,670,000	—	94,938,450 使用料及び手数料 450 諸 収 入 94,938,000	266,866	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	501 1,028 27 70,143 80 50 2,880,487 94,923,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 2信用補完制度実施	 200 97,594,092 281,024
5 物産観光幹旋費	79,328	74,393	4,935	—	—	—	79,328	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	1,230 2,146 2,568 30	(企業振興課) 1優良県産品(プレミアム和歌山)振興 2わかやま産品魅力再発見 (観光振興課)	 47,371 7,250

								13 委託料	53,011	1観光センター運営	24,707
								14 使用料及び賃借料	10,807		
								19 負担金、補助及び交付金	9,536		
計	100,618,099	67,636,705	32,981,394	2,928,034	447,300	94,938,450	2,304,315				

(項) 2 工 鉱 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 工鉱業総務費	千円 795,827	千円 909,108	千円 △113,281	千円 230,594	千円 -	千円 -	千円 565,233	千円		
								1 報酬	744 (商工観光労働総務課)	
								2 給料	254,590 1工鉱業指導 1,061	
								3 職員手当等	147,776 (商工振興課)	
								4 共済費	88,293 1職員費 12人 87,480	
								8 報償費	1,480 2一般指導 3,936	
								9 旅費	8,407 3石油貯蔵施設立地対策 170,155	
								11 需用費	2,987 (企業振興課)	
								12 役員費	411 1職員費 25人 188,600	
								13 委託料	3,676 (産業技術政策課)	
								14 使用料及び賃借料	3,034 1職員費 15人 114,140	
								18 備品購入費	120 2水力発電施設周辺地域交付金 40,783	
								19 負担金、補助及び交付金	284,309 3産業技術・エネルギー振興 5,365	
									4新エネルギー創出促進 1,238	
									5海洋エネルギー創出促進 4,046	
									6木質バイオマス発電支援対策 5,000	
									7民間ロケット発射場周辺地域活性化 72,716	
									8水素社会推進 868	
									(企業立地課)	
									1職員費 13人 100,439	
2 中小企業振興費	1,260,597	1,000,638	259,959	430,152	-	203,713	626,732	1 報酬	2,294 (企業振興課)	

						財 産 収 入 35	8 報 償 費	29,628	1地場産業等総合振興	3,498
						寄 附 金 20,000	9 旅 費	15,209	2皮革産業総合振興	12,893
						繰 入 金 175,910	11 需 用 費	4,169	3伝統工芸品リバイバル支援	3,331
						諸 収 入 7,768	12 役 務 費	5,940	4中小企業等支援	5,835
							13 委 託 料	95,646	5産業支援補助	168,317
							14 使用料及び賃借料	27,418	6起業家創出支援	16,474
							18 備品購入費	260	7和歌山県産業表彰制度	5,513
							19 負担金、補助及び交付金	1,079,998	8中小企業支援センター	42,527
							25 積 立 金	35	9成長企業支援	56,314
									10和歌山産品販促支援	89,489
									11わかやま産業交流サロン	1,896
									12わかやま地場産業ブランド力強化支援	122,634
									13販売力強化支援	6,846
									14ロボットクリエイター育成支援	3,500
									15わかやま塾	6,641
									16ものづくり改善支援	8,354
									17地域中小企業応援ファンド	40,000
									18きのくにICT教育（ステップアッププログラム）	5,365
									19わかやま健康寿命延伸産業創出	1,043
									20地域課題解決型起業支援	93,355
									21ものづくり製品販促デジタル化促進	103,498
									22ものづくりシステムカイゼン促進	103,663
									(産業技術政策課)	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									1知的財産戦略 18,958 2先駆的産業技術研究開発支援 169,194 3研究開発推進基金 35 4冒認出願商標対策 1,000 5未来企業育成 15,490 6わかやまスタートアップ創出 2,628 7和歌山IoT等導入促進プロジェクト 2,135 8きのくにリカレント教育推進 1,387 9アフターコロナ実用開発実証推進 40,000 10ベンチャー企業等立地促進 8,016 11ものづくり生産力高度化 100,768	
3 企業立地対策費	2,816,775	3,017,092	△200,317	—	—	2,786,712	30,063	1 報酬 144 8 報償費 1,298 9 旅費 10,299 11 需用費 5,902 12 役務費 826 13 委託料 530,427 14 使用料及び賃借料 1,508 18 備品購入費 100 19 負担金、補助及び交付金 2,096,885 21 貸付金 152,900	(企業立地課) 1企業誘致活動 15,816 2企業立地促進対策助成 1,917,530 3企業立地促進資金融資 61,338 4企業誘致広報 8,438 5あやの台北部用地開発 807,531 6ICT和歌山推進 6,122	
						財産収入 462 繰入金 2,774,913 諸収入 11,337				

								25 積立金	16,486	
4 計量検定費	10,451	10,394	57	—	—	9,713	738	8 報償費	146	(商工観光労働総務課)
						使用料及び手数料		9 旅費	1,056	1計量器検定・指導啓発
						9,019		11 需用費	1,288	
						諸収入		12 役務費	1,208	
						694		13 委託料	5,634	
								14 使用料及び賃借料	365	
								19 負担金、補助及び交付金	754	
5 工業技術センター費	771,453	726,909	44,544	—	—	144,204	627,249	1 報酬	1,321	(工業技術センター)
						使用料及び手数料		2 給料	267,253	1職員費 68人 514,321
						48,600		3 職員手当等	158,557	2工業技術センター運営 61,498
						財産収入		4 共済費	89,006	3地域産業活性化促進 188,031
						147		8 報償費	2,552	4コア技術確立 7,603
						諸収入		9 旅費	12,270	
						95,457		11 需用費	108,589	
								12 役務費	6,865	
								13 委託料	31,469	
								14 使用料及び賃借料	4,411	
								18 備品購入費	87,118	
								19 負担金、補助及び交付金	1,859	
								22 補償、補填及び賠償金	144	
								27 公課費	39	
計	5,655,103	5,664,141	△9,038	660,746	—	3,144,342	1,850,015			

(項) 3 観 光 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観 光 費	千円 921,219	千円 980,105	千円 △58,886	千円 33,779	千円 -	千円 218	千円 887,222	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報 酬	6,327 (観光振興課)	
								2 給 料	161,954 1職員費 43人 314,378	
								3 職員手当等	99,175 2観光客誘致対策 97,154	
								4 共 済 費	54,285 3戦略的首都圏対策 21,579	
								8 報 償 費	4,154 4わかやま「観光力」推進 199,041	
								9 旅 費	32,604 5世界遺産等推進 30,599	
								11 需 用 費	30,372 6和歌山県世界遺産センター運営 8,885	
								12 役 務 費	3,631 7水の国、わかやま。 23,180	
								13 委 託 料	286,639 8わかやま歴史物語 11,128	
								14 使用料及び賃借料	8,446 9サイクリング王国わかやま 15,500	
								18 備品購入費	200 (観光交流課)	
								19 負担金、補助及び交付金	233,432 1国際観光推進 75,053	
									2教育旅行誘致推進 17,492	
									3外国人観光客受入環境整備 46,662	
									4外国人個人観光客誘客促進 43,593	
									5外国人観光客受入環境高度化 15,000	
									6医療観光推進 1,975	
計	921,219	980,105	△58,886	33,779	-	218	887,222			

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 3,742,889	千円 3,772,275	千円 △29,386	千円 749	千円 -	千円 282,291	千円 3,459,849			
						使用料及び手数料 316		1 報 酬	千円 29,293	(県土整備総務課)
						諸 収 入 281,975		2 給 料	1,585,065	1職員費 454人 3,054,368
								3 職員手当等	912,042	2県土整備関係企画事務 7,318
								4 共 済 費	561,888	(技術調査課)
								8 報 償 費	11,119	1建設工事統計調査 749
								9 旅 費	6,915	2積算単価調査委託 50,911
								10 交 際 費	40	3公的処分場管理 3,124
								11 需 用 費	8,673	4公共工事等統合支援システム運用 183,924
								12 役 務 費	1,110	
								13 委 託 料	219,232	5「総合評価落札方式」による入札の促進 2,504
								14 使用料及び賃借料	137,533	6県内建設業界の競争力強化 3,555
								15 工事請負費	263,914	(上記のうち人件費 78)
								18 備品購入費	198	(検査・技術支援課)
								19 負担金、補助及び交付金	5,173	1公共事業再評価委員会 800
								22 補償、補填及び賠償金	694	2技術力等向上支援 7,121
										3災害時における人工衛星及びドローンの活用 3,124
										(用地対策課)
										1委員報酬 7人 6,000
										2土地収用 12,042
										3用地処理 142,264

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										(公共建築課) 1 営繕工事受託 265,085
2 建設業指導 監督費	13,237	10,845	2,392	—	—	114,090 使用料及び手 数料 114,060 諸 収 入 30	△100,853	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	384 30 1,350 955 1,005 4,381 5,118 14	(技術調査課) 1 建設業指導監督
3 建築指導費	414,950	344,511	70,439	140,284	—	48,565 使用料及び手 数料	226,101	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 18 備品購入費	792 1,786 964 645 943 8,268 7,966 822 43,433 3,290 130	(都市政策課) 1 開発・宅地造成指導 1,966 (建築住宅課) 1 住宅関連指導 11,315 2 住宅供給公社指導 2,559 3 住宅新築資金等貸付助成 40,437 4 公営住宅建設等推進 1,807 5 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 改修 20,000 6 建築行政指導 9,254 7 建物統計調査 293 8 福祉のまちづくり推進 1,329

								19 負担金、補助 及び交付金	345,911	9住宅耐震化促進	179,320
										10空き家対策の促進	1,900
										11宅地建物取引業指導	2,265
										12未利用建築物の除却・跡地活用 等促進	6,000
										13緊急輸送道路沿道建築物耐震化 支援	130,315
										14住生活基本計画策定 (上記のうち人件費 3,395) (公共建築課)	5,467
										1営繕工事施行	723
計	4,171,076	4,127,631	43,445	141,033	—	444,946	3,585,097				

(項) 2 道路橋りょう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りょう総務費	千円 324,727	千円 354,413	千円 △29,686	千円 18,000	千円 -	千円 151,048	千円 155,679	千円		
						使用料及び手数料 145,048				
						諸収入 6,000				
								2 給料	59,862	(県土整備総務課)
								3 職員手当等	42,948	1職員費 11人 113,434
								4 共済費	22,399	(道路政策課)
								9 旅費	1,000	1道路調査 112,182
								11 需用費	1,335	2道路整備促進活動 1,057
								12 役務費	2,610	3 (仮称)京奈和関空連絡道路調査業務 8,000
								13 委託料	190,144	(道路保全課)
								14 使用料及び賃借料	3,582	1市町村道路事業指導監督 18,000
								19 負担金、補助及び交付金	847	2道路調査 65,000
										3道路管理 7,054
										(上記のうち人件費 11,775)
2 道路維持費	10,111,483	12,726,626	△2,615,143	3,092,572	2,695,000	88,252	4,235,659	1 報酬	18,106	(県土整備総務課)
						諸収入		2 給料	355,127	1職員費 55人 388,976
								3 職員手当等	194,461	(道路保全課)
								4 共済費	121,005	1道路災害防除 50,000
								8 報償費	8,000	2交通安全施設等整備 500,000
								9 旅費	11,492	3道路維持 3,696,539
								11 需用費	434,371	4県際道路管理 176,729
								12 役務費	66,501	5道路保全 5,299,239
								13 委託料	1,400,555	(上記のうち人件費 35人 275,968)

									14 使用料及び賃借料	29,000	
									15 工事請負費	6,244,795	
									16 原材料費	25,000	
									17 公有財産購入費	161,864	
									18 備品購入費	57,000	
									19 負担金、補助及び交付金	194,883	
									22 補償、補填及び賠償金	784,523	
									27 公課費	4,800	
3 道路新設改良費	29,566,662	37,763,552	△8,196,890	9,876,940	19,526,200	1,000	162,522	諸収入	1 報酬	46,704	(道路政策課)
									2 給料	304,605	1直轄道路事業負担金 8,229,090
									3 職員手当等	192,292	(道路保全課)
									4 共済費	117,770	1市町村道路事業補助 67,771
									9 旅費	20,763	(道路建設課)
									11 需用費	111,300	1公共事業国道改良 1,860,000
									12 役務費	39,000	2道路改良 15,188,646
									13 委託料	1,058,260	3広域地方計画道路改良 140,000
									14 使用料及び賃借料	115,500	4地方特定道路整備 2,074,834
									15 工事請負費	17,062,807	5半島振興道路整備 180,000
									17 公有財産購入費	1,045,720	6小規模道路改良 1,676,321
									18 備品購入費	18,000	7サイクリングロード整備 150,000
									19 負担金、補助及び交付金	8,299,861	(上記のうち人件費 76人 600,096)
									22 補償、補填及び賠償金	1,132,580	
									27 公課費	1,500	

(土木費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 公共道路用地 地先行取得 費	千円 2,226	千円 6,735	千円 △4,509	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,226	28 繰 出 金	千円 2,226	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	40,005,098	50,851,326	△10,846,228	12,987,512	22,221,200	240,300	4,556,086			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	1,112,498	1,095,310	17,188	156	250,000	207,865	654,477	1 報 酬	20,224	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 176,163		2 給 料	205,122	1職員費 52人 404,485
						諸 収 入 31,702		3 職員手当等	124,615	(河 川 課)
								4 共 済 費	74,764	1河川管理 49,656
								8 報 償 費	20,944	2河川調査 138,211
								9 旅 費	2,997	3利水・水害統計調査事務 712
								11 需 用 費	16,947	4ダム管理 98,984
								12 役 務 費	5,428	5ダム修繕 420,450
								13 委 託 料	314,989	
								14 使用料及び賃借料	325	
								15 工事請負費	323,138	
								18 備品購入費	1,749	
								19 負担金、補助及び交付金	1,170	
								27 公 課 費	86	
2 河川改良費	8,061,019	12,740,841	△4,679,822	2,250,771	4,719,500	175,389	915,359	1 報 酬	11,564	(河 川 課)
						諸 収 入		2 給 料	110,473	1河川等災害関連 200,000
								3 職員手当等	69,339	2市町村河川事業指導監督 2,490
								4 共 済 費	41,810	3直轄河川関係事業負担金 626,600
								9 旅 費	13,557	4堤防改修 805,000
								11 需 用 費	63,565	5河川修繕 1,564,461
								12 役 務 費	18,356	6ポンプ場施設管理 110,339

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料	699,908	7河川整備	4,752,129
								14 使用料及び賃借料	73,000	(上記のうち人件費 28人	218,028)
								15 工事請負費	5,204,847		
								17 公有財産購入費	575,000		
								18 備品購入費	2,500		
								19 負担金、補助及び交付金	626,850		
								22 補償、補填及び賠償金	550,000		
								27 公課費	250		
3 砂防費	6,547,788	8,916,621	△2,368,833	2,338,669	3,702,000	104,482	402,637	1 報酬	9,639	(砂防課)	
						分担金及び負担金		2 給料	83,826	1急傾斜地崩壊対策	1,833,300
						103,908		3 職員手当等	52,768	2砂防修繕	231,550
						使用料及び手数料		4 共済費	31,667	3砂防調査	34,031
						574		8 報償費	36	4採石業取締指導	556
								9 旅費	12,089	5総合土砂災害対策情報システム整備	27,608
								11 需用費	24,500	6災害関連緊急砂防等	300,000
								12 役務費	12,126	7砂防	2,858,244
								13 委託料	1,029,038	8小規模土砂災害対策	325,000
								14 使用料及び賃借料	60,760	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	8,832
								15 工事請負費	4,148,589	10直轄砂防事業負担金	928,667
								17 公有財産購入費	65,000	(上記のうち人件費 22人	165,365)
								18 備品購入費	3,500		
								19 負担金、補助及び交付金	929,900		

								22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	84,000 350	
4 海岸保全費	392,632	735,000	△342,368	187,000	205,500	—	132	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	5,880 3,176 2,124 1,000 3,702 1,100 40,000 1,000 334,000 500 50 100	(港湾漁港整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 1人 11,180)
5 水 防 費	53,041	53,041	—	—	—	210 諸 収 入	52,831	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	32 50 2,110 9,302 41,276 90 181	(河 川 課) 1水防
計	16,166,978	23,540,813	△7,373,835	4,776,596	8,877,000	487,946	2,025,436			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	千円 828,445	千円 814,212	千円 14,233	千円 35,383	千円 57,700	千円 141,003	千円 594,359	1 報 酬	千円 502	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 132,982		2 給 料	95,367	1職員費 23人 180,812
						繰 入 金 2,710		3 職員手当等	62,493	(港湾空港振興課)
						諸 収 入 5,311		4 共 済 費	34,969	1港湾・海岸管理 109,490
								8 報 償 費	1,142	2海浜公園管理・運営 44,615
								9 旅 費	1,250	3和歌山マリーナシティ管理・運営 54,692
								11 需 用 費	27,872	4放置艇“O”大作戦 16,701
								12 役 務 費	3,757	5クルーズ客船寄港促進 11,046
								13 委 託 料	293,751	(港湾漁港整備課)
								14 使用料及び賃借料	7,237	1港湾統計調査 1,507
								15 工事請負費	283,122	2港湾調査 50,000
								18 備品購入費	600	3海岸調査 44,237
								19 負担金、補助及び交付金	16,383	4港湾防災計測機器管理 4,916
										5港湾修繕 94,000
										6海岸修繕 216,429
										(上記のうち人件費 1人 12,017)
2 港湾建設費	3,974,156	4,472,838	△498,682	786,939	3,127,500	50,000	9,717	1 報 酬	5,100	(港湾漁港整備課)
						諸 収 入		2 給 料	33,255	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,771,380
								3 職員手当等	21,701	2港湾受託 50,000
								4 共 済 費	12,855	3港湾施設整備 1,668,050

								9 旅 費	5,203	4県単港湾施設整備	169,855
								11 需 用 費	9,700	5海岸整備（港湾）	314,871
								12 役 務 費	5,500	（上記のうち人件費 9人	66,221）
								13 委 託 料	187,173		
								14 使用料及び賃借料	4,000		
								15 工事請負費	1,916,289		
								18 備品購入費	1,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,771,880		
								27 公 課 費	500		
3 空港管理費	1,129,627	2,057,943	△928,316	151,500	487,400	7,054	483,673	2 給 料	5,744	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	3,101	1南紀白浜空港管理	351,134
						7,053		4 共 済 費	2,075	2空港修繕	19,431
						財 産 収 入		8 報 償 費	408	3空港整備	316,700
						1		9 旅 費	7,227	4国際便受入機能強化	442,362
								11 需 用 費	4,801	（上記のうち人件費 1人	10,920）
								12 役 務 費	700		
								13 委 託 料	394,126		
								14 使用料及び賃借料	1,761		
								15 工事請負費	585,387		
								18 備品購入費	102,405		
								19 負担金、補助及び交付金	21,891		
								25 積 立 金	1		
計	5,932,228	7,344,993	△1,412,765	973,822	3,672,600	198,057	1,087,749				

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,078,421	1,088,890	△10,469	9,144	—	194,867	874,410	1 報 酬	1,340	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金 110,687		2 給 料	115,749	1職員費 28人 219,471
						使用料及び手数料 11,642		3 職員手当等	67,977	(都市政策課)
						諸 収 入 72,538		4 共 済 費	41,232	1都市計画推進 13,327
								8 報 償 費	58	2屋外広告物 4,083
								9 旅 費	5,670	3都市計画指導監督 10,104
								11 需 用 費	2,900	4わかやま 景観保全と形成 2,445
								12 役 務 費	516	5都市公園維持運営管理委託 121,939
								13 委 託 料	617,338	6河西緩衝緑地取得 221,374
								14 使用料及び賃借料	1,687	7河西緩衝緑地維持運営管理委託 153,096
								18 備 品 購 入 費	100	8和歌公園維持運営管理委託 57,784
								19 負担金、補助及び交付金	2,480	9橋本体育館維持運営管理委託 76,899
								23 償還金、利子及び割引料	221,374	10県民水泳場維持運営管理委託 197,899
										(上記のうち人件費 5,487)
2 街路事業費	1,494,184	1,783,088	△288,904	698,390	548,700	245,760	1,334	1 報 酬	3,400	(道路建設課)
						分担金及び負担金 241,664		2 給 料	19,420	1公共街路 1,254,096
						諸 収 入 4,096		3 職員手当等	12,982	2地方特定道路整備 (街路) 200,000
								4 共 済 費	7,586	3街路整備 40,088
								9 旅 費	671	(上記のうち人件費 5人 38,918)
								11 需 用 費	8,742	
								12 役 務 費	3,100	

								13 委託料	293,883	
								14 使用料及び賃借料	2,000	
								15 工事請負費	723,612	
								17 公有財産購入費	200,000	
								18 備品購入費	1,500	
								19 負担金、補助及び交付金	588	
								22 補償、補填及び賠償金	216,500	
								27 公課費	200	
3 公園費	891,148	476,308	414,840	384,750	490,500	—	15,898	1 報酬	1,700	(都市政策課)
								2 給料	12,489	1公園整備
								3 職員手当等	6,744	(上記のうち人件費 3人 23,082)
								4 共済費	4,512	
								9 旅費	2,215	
								11 需用費	8,180	
								12 役務費	400	
								13 委託料	98,500	
								14 使用料及び賃借料	3,000	
								15 工事請負費	738,348	
								18 備品購入費	15,000	
								19 負担金、補助及び交付金	60	
4 下水道事業費	942,746	1,065,855	△123,109	8,500	—	—	934,246	2 給料	2,682	(下水道課)
								3 職員手当等	1,449	1下水道推進 12,324
								4 共済費	969	2下水道等水洗化促進補助 1,125

(土木費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 報 償 費	105	3下水道事業促進整備交付金 71,727
								9 旅 費	1,851	4流域下水道運営管理 857,570
								11 需 用 費	2,626	(上記のうち人件費 5,100)
								12 役 務 費	600	
								14 使用料及び賃借料	1,300	
								19 負担金、補助及び交付金	931,164	
計	4,406,499	4,414,141	△7,642	1,100,784	1,039,200	440,627	1,825,888			

(項) 6 住 宅 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	666,890	651,018	15,872	—	—	1,287,104	△620,214	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	8,856 190 92,532 2,366 361,813 7,616 4,445 4,475 183,222 1,375	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	715,320	1,309,622	△594,302	338,626	345,800	—	30,894	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,700 2,323 1,627 1,141 1,057 3,260 1,500 93,155 1,000 608,157	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 1人 4,413)

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 備品購入費	千円 200	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
計	1,382,210	1,960,640	△578,430	338,626	345,800	1,287,104	△589,320			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 32,145	千円 34,354	千円 △2,209	千円 —	千円 —	千円 35,591	千円 △3,446	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 18,339 1,795 1,788 150 2,796 2,063 208 4,433 505 68	(警察本部) 1委員報酬 3人 2公安委員会運営 3各種営業許可事務 4警察音楽隊運営	6,360 3,651 6,742 15,392
2 警察本部費	22,833,036	23,129,330	△296,294	1,000	—	32,589	22,799,447	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費	72,891 9,433,322 8,594,968 3,452,465 34,980 55,295 500 362,250 74,653	(警察本部) 1職員費 警察官 2,183人 一般職員 325人 2警察運営 3警察庁舎管理 4警察職員福利厚生 5情報管理業務	21,183,375 397,959 404,205 323,808 523,689

(警 察 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	279,321	
								14 使用料及び賃借料	455,060	
								18 備品購入費	9,125	
								19 負担金、補助及び交付金	8,206	
3 警察施設費	812,876	1,437,738	△624,862	—	683,700	—	129,176	2 給料	367	(警察本部)
								3 職員手当等	198	1警察施設等整備
								4 共済費	133	2地域警察活動拠点整備
								9 旅費	1,356	3警察施設耐震改修
								11 需用費	49,631	(上記のうち人件費 698)
								12 役務費	3,966	
								13 委託料	68,052	
								14 使用料及び賃借料	2,804	
								15 工事請負費	514,185	
								17 公有財産購入費	156,750	
								18 備品購入費	13,899	
								19 負担金、補助及び交付金	1,535	
4 運転免許費	645,443	655,039	△9,596	—	—	982,120	△336,677	8 報償費	518	(警察本部)
						使用料及び手数料		9 旅費	2,410	1運転免許
						980,668		11 需用費	127,371	
						諸収入		12 役務費	16,623	
						1,452		13 委託料	428,286	

								14 使用料及び賃借料	67,275	
								18 備品購入費	2,215	
								19 負担金、補助及び交付金	215	
								27 公 課 費	530	
5 恩給及び退職年金費	35,582	40,252	△4,670	—	—	—	35,582	6 恩給及び退職年金	35,582	(警察本部) 1恩給
計	24,359,082	25,296,713	△937,631	1,000	683,700	1,050,300	22,624,082			

(項) 2 警察活動費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 警察活動費	千円 3,848,858	千円 3,649,399	千円 199,459	千円 459,933	千円 346,300	千円 145,440	千円 2,897,185	1 報酬	千円 203,301	(警察本部)	
						使用料及び手数料 43,974		3 職員手当等	39,168	1警察行政活動	164,196
						諸収入 101,466		4 共済費	37,890	2警察装備	443,839
								5 災害補償費	4,467	3留置管理	45,099
								8 報償費	24,948	4一般犯罪捜査活動	438,171
								9 旅費	125,377	5組織犯罪捜査活動	47,046
								11 需用費	762,003	6生活安全活動	81,088
								12 役務費	449,777	7地域警察活動	358,648
								13 委託料	739,841	8航空隊活動	75,445
								14 使用料及び賃借料	726,108	9交通警察活動	367,742
								15 工事請負費	598,328	10交通安全施設整備	621,548
								18 備品購入費	69,414	11交通安全施設維持管理	456,638
								19 負担金、補助及び交付金	58,671	12総合警備対策	16,994
								27 公課費	9,565	13犯罪被害者支援	4,505
										14放置駐車対策	75,995
										15少年の非行防止・保護対策の強化	49,269
										16サイバー空間の脅威への対処能力強化	9,339
										17鑑定基盤の確保	22,234
										18警衛警備	305,190
										19超超高齢化社会を見据えた環境整備	10,609

										20総合的なサイバーセキュリティ 対策の強化	7,921
										21生活安全警察支援システム構築	197,385
										22A I 技術を活用した映像解析シ ステムの構築	49,957
計	3,848,858	3,649,399	199,459	459,933	346,300	145,440	2,897,185				

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育委員会費	千円 12,942	千円 12,867	千円 75	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,942	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 10,436	(教育庁総務課) 1委員報酬 5人 10,380 2教育委員会運営 2,562
2 事務局費	1,553,759	1,552,570	1,189	2,124	45,300	—	1,506,335	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,518 551,167 615,554 191,897 387 14,240 100 19,481 5,069 38,151 17,524 41,140 3,500	(教育庁総務課) 1事務局等運営 65,068 2公立諸学校施設整備指導 2,124 3教育広報 17,171 4児童手当 27,445 5教育庁等職員安全衛生管理 53,586 6県教職員住宅解体撤去 45,854 (教育庁教職員課) 1職員費 1,331,173 特別職 1人 15,572 一般職 134人 1,315,601 2事務局等運営 11,338

(教 育 費)

(教育費)

出 118

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								19 負担金、補助及び交付金	53,940	
								27 公 課 費	91	
3 教職員人事費	7,368,432	8,927,253	△1,558,821	—	—	7,651	7,360,781	1 報 酬	81,612	(教育庁総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	7,233,504	1児童手当 479,130
								4 共 済 費	20,542	(教育庁教職員課)
								8 報 償 費	679	1退職手当 6,737,057
								9 旅 費	8,569	2小中学校教職員人事運営 4,538
								11 需 用 費	5,736	3教員採用選考試験 13,686
								12 役 務 費	1,416	4教員免許事務 2,728
								13 委 託 料	11,383	5給与費執行管理指導 106,939
								14 使用料及び賃借料	2,363	6学校事務管理指導業務 24,354
								19 負担金、補助及び交付金	2,628	
4 教育連絡調整費	2,146,877	2,021,696	125,181	425,963	95,700	3,343	1,621,871	1 報 酬	467,645	(教育庁総務課)
						諸 収 入		3 職員手当等	26,470	1教育改革推進 2,066
								4 共 済 費	18,825	2高校生のための和歌山未来塾 2,370
								8 報 償 費	34,979	3教育ネットワーク・ICT環境整備 354,345
								9 旅 費	85,792	4被災児童生徒就学支援 180
								11 需 用 費	35,464	5 I C T活用教育推進プロジェクト 167,963
								12 役 務 費	122,685	6これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成 8,518
								13 委 託 料	279,538	(教育庁教職員課)
								14 使用料及び賃借料	393,074	

							18 備品購入費	95,991	1学校教育運営管理	3,492
							19 負担金、補助 及び交付金	35,370	2これからの和歌山の教育をつく る教職員の育成	3,015
							20 扶 助 費	471,002	(教育庁人権教育推進課)	
							21 貸 付 金	24,000	1人権教育推進	4,316
							23 償還金、利子 及び割引料	56,042	(教育庁生涯学習課)	
								1進学奨励	62,717	
								2奨学のための給付金（公立分）	401,055	
								3和歌山県大学生等進学支援金	96,258	
								(教育庁県立学校教育課)		
								1学校教育運営管理	12,937	
								2産業教育振興	2,898	
								3特別支援教育振興	3,192	
								4特別支援学校看護師派遣	86,223	
								5特別支援教育専門性向上	1,486	
								6国際人育成プロジェクト	133,781	
								7きのくに科学オリンピック	975	
								8就職支援プロジェクト	40,957	
								9長期就業体験	1,338	
								10高校生チャレンジ推進	1,187	
								11学習指導支援員派遣	1,610	
								12きのくにコミュニティスクール 推進	4,807	
								13きのくにICT教育	10,207	
								14わかやま農業教育一貫プロジェ クト	2,154	

(教育費)

出 119

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									15串本のロケット打ち上げを活用した科学力向上プロジェクト	1,014
									16オンライン授業で学びの深化 (教育庁義務教育課)	77,282
									1学校教育運営管理	29,034
									2「ことばの力」向上プログラム	901
									3国際人育成プロジェクト	29,581
									4きのくに科学オリンピック	772
									5学校図書館の充実	1,353
									6幼児教育関係職員研修	981
									7わかやまふるさと検定	2,372
									8幼児教育総合プロジェクト	5,628
									9きのくにICT教育	61,975
									10これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成	1,608
									11きのくに学力向上総合戦略	18,167
									12きのくに学力定着フォローアップ	9,971
									13部活動推進	35,635
									14読書を楽しむ習慣づくり	1,000
									15串本のロケット打ち上げを活用した科学力向上プロジェクト (教育庁教育支援課)	2,214
									1不登校等総合対策	391,087
									2教育相談推進	2,369

										3学びのサーフェティネット	63,886
5 教育センター費	49,706	106,316	△56,610	810	—	—	48,896	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	4,301 15,991 2,458 1,295 2,109 2,108 21,429 15	(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 2基本研修 3専門研修 4研究推進・調査研究	28,270 15,880 3,894 1,662
6 恩給及び退職年金費	21,442	29,165	△7,723	—	—	—	21,442	6 恩給及び退職年金	21,442	(教育庁総務課) 1恩給及び退職年金 恩給	
7 私立学校費	4,143,283	4,225,751	△82,468	1,419,953	—	160	2,723,170	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費	1,078 57 151 71 673 112 1,122 200 4,079,536 60,283	(文化学術課) 1私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 私立幼稚園預かり保育推進補助金 私立高等学校家計急変世帯授業料減額補助金 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 私立学校教育研究事業費補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校教職員退職金社団補助金 私立専修学校等運営事業費補助金 高等学校等就学支援金 奨学のための給付金 幼児教育の質の向上のための	2,971,849 33,904 792 14,112 3,032 14,914 37,362 3,030 855,024 60,283 923

(教 育 費)

出 121

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									緊急環境整備補助金 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 19,300 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金 800 園務改善のためのICT化支援補助金 3,240 幼稚園教員の人材支援事業費補助金 1,634 マイナンバー利用事務システム改修 1,122 きのくにICT教育推進事業補助金 3,352 私立専修学校等授業料等減免事業費補助金 115,924 ふるさと和歌山応援事業補助金 160 その他指導育成事務費等 2,526	
計	15,296,441	16,875,618	△1,579,177	1,848,850	141,000	11,154	13,295,437			

(項) 2 小 学 校 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教職員費	29,692,020	29,334,946	357,074	8,103,470	—	—	21,588,550	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	821,314 15,416,723 8,134,595 5,154,564 163,241 1,583	(教育庁教職員課) 1教職員費 3,921人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	28,565,364 976,585 123,901 26,170
計	29,692,020	29,334,946	357,074	8,103,470	—	—	21,588,550				

(項) 3 中 学 校 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 教職員費	17,155,918	17,067,114	88,804	4,687,765	—	—	12,468,153	1 報酬	370,748	(教育庁教職員課)			
								2 給料	8,833,556	1教職員費 2,270人 16,568,363			
								3 職員手当等	4,862,168	2非常勤講師等配置 424,905			
								4 共済費	2,925,783	3職員旅費 140,024			
								9 旅費	162,816	4学力アップ非常勤配置 22,626			
								14 使用料及び賃借料	92				
								19 負担金、補助及び交付金	755				
2 教育振興費	43,895	43,925	△30	—	—	—	43,895	11 需用費	35,180	(教育庁総務課)			
								12 役務費	1,216	1県立中学校一般運営費			
								14 使用料及び賃借料	1,500				
								18 備品購入費	5,960				
								19 負担金、補助及び交付金	39				
計	17,199,813	17,111,039	88,774	4,687,765	—	—	12,512,048						

(項) 4 高 等 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 高等学校総務費	16,604,526	16,670,486	△65,960	—	—	2,170,437	14,434,089	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	519,339 8,387,151 4,758,668 2,665,562 3,190 259,300 6,248 355 3,089 1,624	(教育庁教職員課) 1教職員費 1,944人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置 (教育庁県立学校教育課) 1入学選抜	15,710,043 653,021 227,730 7,048 6,684
2 全日制高等学校管理費	1,305,648	1,291,925	13,723	—	—	68,321	1,237,327	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	931 1,785 932,262 50,534 161,252 105,843 895 41,422 10,498 226	(教育庁総務課) 1全日制高等学校一般運営費 2校舎等修繕	1,153,108 152,540

(教育費)

(教育費)

出 126

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 定時制高等学校管理費	千円 84,036	千円 83,264	千円 772	千円 —	千円 —	千円 —	千円 84,036	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 48 114 56,000 3,007 12,296 4,807 7,228 536	(教育庁総務課) 1定時制高等学校一般運営費 2校舎等修繕 (教育庁教育支援課) 1補食給食	75,578 7,636 822
4 教育振興費	2,285,347	2,411,155	△125,808	2,060,025	—	—	225,322	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	882 188 227 194 3,380 1,610 11,157 181,264 29,940 2,054,489 2,016	(教育庁総務課) 1全日制高等学校遠距離通学費等補助金 2定時制、通信制修学奨励 3教育設備等整備 4高等学校就学支援	6,570 5,776 211,603 2,061,398
5 学校建設費	1,796,484	1,313,101	483,383	—	1,751,400	—	45,084	1 報 酬 2 給 料	3,463 2,893	(教育庁総務課) 1校舎等指定修繕	219,846

								3 職員手当等	2,291	2諸施設整備	261,577
								4 共 済 費	1,651	3校地等整備	87,682
								9 旅 費	893	4体育施設整備	50,499
								11 需 用 費	1,939	5大規模改造	882,809
								12 役 務 費	277	6校舎等増改築	216,636
								13 委 託 料	64,587	7定時制校舎等整備	55,219
								14 使用料及び賃借料	21,376	8さわやかクール教室整備	22,216
								15 工事請負費	1,681,317	(上記のうち人件費 1人	5,500)
								18 備品購入費	15,458		
								19 負担金、補助及び交付金	339		
6 通信教育費	14,181	14,205	△24	—	—	—	14,181	11 需 用 費	7,114	(教育庁総務課)	
								12 役 務 費	1,560	1通信制高等学校一般運営費	
								13 委 託 料	988		
								14 使用料及び賃借料	2,139		
								18 備品購入費	2,000		
								19 負担金、補助及び交付金	380		
計	22,090,222	21,784,136	306,086	2,060,025	1,751,400	2,238,758	16,040,039				

(項) 5 特別支援学校費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 特別支援学校費	9,922,662	9,545,688	376,974	1,817,948	—	747	8,103,967	1 報酬	423,003	(教育庁総務課)			
						財産収入 322		2 給料	4,496,141	1特別支援学校一般運営費 931,848			
						繰入金 300		3 職員手当等	2,483,052	2校舎等修繕 26,075			
						諸収入 125		4 共済費	1,487,875	(教育庁教職員課)			
								8 報償費	6,897	1教職員費 1,065人 8,310,181			
								9 旅費	63,879	2非常勤講師等配置 599,111			
								11 需用費	183,660	3職員旅費 55,447			
								12 役務費	13,866				
								13 委託料	200,059				
								14 使用料及び賃借料	546,214				
								18 備品購入費	11,802				
								19 負担金、補助及び交付金	4,654				
								27 公課費	1,560				
2 教育振興費	277,044	271,199	5,845	98,201	—	—	178,843	14 使用料及び賃借料	22,592	(教育庁総務課)			
								18 備品購入費	58,049	1特別支援学校教育設備等整備 58,049			
								20 扶助費	196,403	2就学奨励 218,995			
3 特別支援学校建設費	3,984,580	1,414,396	2,570,184	124,969	3,763,500	—	96,111	1 報酬	4,036	(教育庁総務課)			
								2 給料	9,839	1特別支援学校校舎等整備 11,031			
								3 職員手当等	6,171	2南紀・はまゆう支援学校再編整備 3,973,549			
								4 共済費	4,073	(上記のうち人件費 2人 18,706)			

								9 旅 費	1,096	
								11 需 用 費	32,955	
								12 役 務 費	789	
								13 委 託 料	31,946	
								14 使用料及び賃借料	1,000	
								15 工事請負費	3,814,988	
								18 備品購入費	77,460	
								19 負担金、補助及び交付金	116	
								27 公 課 費	111	
計	14,184,286	11,231,283	2,953,003	2,041,118	3,763,500	747	8,378,921			

(項) 6 社会教育費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 社会教育総務費	1,140,468	1,125,017	15,451	29,074	—	—	1,111,394	1 報酬	17,272	(教育庁教職員課)			
								2 給料	542,933	1職員費 129人 1,038,752			
								3 職員手当等	322,613	(教育庁人権教育推進課)			
								4 共済費	176,757	1人権教育総合推進 12,282			
								8 報償費	3,423	2学びのセーフティネット 22,958			
								9 旅費	8,867	(教育庁生涯学習課)			
								11 需用費	6,202	1生涯学習運営管理 3,871			
								12 役務費	30	2生涯学習推進の基盤整備 491			
								13 委託料	4,998	3社会教育推進体制の充実 6,293			
								14 使用料及び賃借料	3,792	4地域ふれあいルーム推進 14,999			
								19 負担金、補助及び交付金	53,581	5きのくにコミュニティスクール推進 9,560			
										6子どもの居場所づくり 18,510			
										7訪問型家庭教育支援 9,291			
										8読書を楽しむ習慣づくり 3,461			
2 視聴覚教育費	18,418	16,955	1,463	—	—	5,472	12,946	1 報酬	3,525	(図書館)			
						使用料及び手数料		3 職員手当等	750	1文化情報センター運営			
								4 共済費	710				
								8 報償費	492				
								9 旅費	1,169				
								11 需用費	4,161				

								12 役 務 費	811	
								13 委 託 料	5,891	
								14 使用料及び賃借料	251	
								18 備品購入費	642	
								19 負担金、補助及び交付金	16	
3 文化振興費	391,788	81,055	310,733	94,674	—	284,435	12,679	1 報 酬	20	(教育庁文化遺産課)
						繰 入 金		8 報 償 費	592	1文化振興
								9 旅 費	17,564	2挑戦！わかやまの歴史
								11 需 用 費	8,542	(教育庁県立学校教育課)
								12 役 務 費	459	1高等学校文化部活動支援
								13 委 託 料	12,401	2全国高等学校総合文化祭開催
								14 使用料及び賃借料	12,962	3近畿高等学校総合文化祭開催準備
								19 負担金、補助及び交付金	339,248	
4 文化財保護費	354,343	270,099	84,244	96,411	51,800	13,266	192,866	1 報 酬	5,021	(教育庁文化遺産課)
						分担金及び負担金		3 職員手当等	879	1文化財調査・管理
						2,618		4 共 済 費	855	2文化財保護育成補助
						使用料及び手数料		8 報 償 費	7,991	3国指定文化財管理
						1,488		9 旅 費	7,671	4カモシカ通常調査
						繰 入 金		11 需 用 費	6,153	5世界遺産管理
						9,160		12 役 務 費	214	6県内遺跡発掘調査等
								13 委 託 料	118,661	7岩橋千塚古墳群追加指定
								14 使用料及び賃借料	4,103	8根来寺遺跡展示施設管理
								15 工事請負費	103,708	

(教 育 費)

出 131

(教育費)

出 132

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								18 備品購入費	50	9 未来につながる文化財次世代継承	35,852
								19 負担金、補助及び交付金	99,037	10 「岩橋千塚古墳群」魅力発信 (紀伊風土記の丘)	9,078
										1 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用	145,682
5 図書館費	187,070	424,113	△237,043	—	5,800	2,728	178,542	1 報酬	22,632	(図書館)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	4,797	1 本館管理運営	93,413
						1		4 共済費	4,566	2 市町村等図書館活動支援	1,315
						財産収入		8 報償費	159	3 蔵書充実	62,447
						3		9 旅費	1,424	4 紀南図書館管理運営	9,204
						繰入金		11 需用費	30,832	5 館内サービス充実	13,011
						2,288		12 役務費	2,059	6 南葵音楽文庫	7,680
						諸収入		13 委託料	54,186		
						436		14 使用料及び賃借料	16,541		
								18 備品購入費	49,610		
								19 負担金、補助及び交付金	261		
								25 積立金	3		
6 美術館費	376,192	340,662	35,530	—	129,500	23,096	223,596	1 報酬	35,257	(近代美術館)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	7,547	1 管理運営	284,438
						15,641		4 共済費	7,956	2 展覧会開催	43,149
						財産収入		8 報償費	126	3 美術作品等収集	6,716
						1,678		9 旅費	4,356	4 芸術に親しもう!	7,280

						諸 収 入 5,777		11 需 用 費 77,506 12 役 務 費 4,137 13 委 託 料 95,822 14 使用料及び賃 借料 5,510 15 工 事 請 負 費 104,976 18 備 品 購 入 費 6,716 19 負担金、補助 及び交付金 26,274 27 公 課 費 9	5大規模展覧会「和歌山ゆかりの 近現代美術の精華」(仮称)	34,609
7 博物館費	86,964	64,962	22,002	—	—	10,901 使用料及び手 数料 5,294 財 産 収 入 5,607	76,063	1 報 酬 20,686 3 職員手当等 4,240 4 共 済 費 3,691 8 報 償 費 1,205 9 旅 費 2,764 11 需 用 費 11,828 12 役 務 費 3,261 13 委 託 料 29,236 14 使用料及び賃 借料 1,980 18 備 品 購 入 費 7,915 19 負担金、補助 及び交付金 149 27 公 課 費 9	(博 物 館) 1管理運営 2展覧会開催 3大規模特別展「きのくにの名宝 」(仮称)	55,513 7,378 24,073
8 紀伊風土記 の丘管理費	83,744	63,792	19,952	5,998	—	12,762 使用料及び手 数料 900	64,984	1 報 酬 18,476 3 職員手当等 3,912 4 共 済 費 3,786 8 報 償 費 596	(紀伊風土記の丘) 1管理運営 2展示・調査 3ふるさと紀の国ふれあい体験	55,201 2,147 2,129

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						財産収入 1,064		9 旅 費 2,448	4紀伊風土記の丘新館建設	13,478
						諸 収 入 10,798		11 需 用 費 12,718	5特別展「海に挑み、海をひらく」	10,789
								12 役 務 費 1,772		
								13 委 託 料 37,093		
								14 使用料及び賃借料 464		
								16 原 材 料 費 188		
								18 備 品 購 入 費 652		
								19 負担金、補助及び交付金 112		
								27 公 課 費 45		
								28 繰 出 金 1,482		
9 自然博物館費	79,206	81,585	△2,379	—	—	23,594	55,612	1 報 酬 15,351	(自然博物館)	
						使用料及び手数料 19,655		3 職員手当等 3,078	1管理運営	68,266
						財産収入 331		4 共 済 費 3,050	2教育普及展示	10,207
						諸 収 入 3,608		8 報 償 費 130	3資料収集調査	733
								9 旅 費 2,724		
								11 需 用 費 37,223		
								12 役 務 費 1,911		
								13 委 託 料 10,648		
								14 使用料及び賃借料 3,091		
								18 備 品 購 入 費 1,793		
								19 負担金、補助及び交付金 124		
								27 公 課 費 83		

計	2,718,193	2,468,240	249,953	226,157	187,100	376,254	1,928,682			
---	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	-----------	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 654,063	千円 695,888	千円 △41,825	千円 7,279	千円 -	千円 119,742	千円 527,042	千円		
						分担金及び負担金 36,460				
						諸収入 83,282				
								1 報酬 669		(教育庁教職員課)
								2 給料 231,526		1職員費 50人 429,750
								3 職員手当等 129,889		(教育庁教育支援課)
								4 共済費 68,335		1保健・給食管理運営 7,127
								8 報償費 1,560		2教職員児童生徒健康管理・健康指導 76,190
								9 旅費 7,674		3学校安全管理指導 129,078
								11 需用費 6,483		4わかやま学校・地域防災力アップ 879
								12 役務費 3,020		
								13 委託料 76,368		5学校安全総合支援 4,174
								14 使用料及び賃借料 1,786		6学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 4,730
								19 負担金、補助及び交付金 126,693		7ストップ!スマホ・ゲーム依存 2,135
								20 扶助費 60		
2 体育振興費	561,165	620,640	△59,475	14,895	-	120,133	426,137	1 報酬 360		(教育庁スポーツ課)
						使用料及び手数料 16		8 報償費 10,580		1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 16,991
						財産収入 9		9 旅費 15,696		2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 57,734
						繰入金 120,108		11 需用費 6,233		3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 24,632
								12 役務費 1,815		4広域スポーツセンター育成 947
								13 委託料 65,049		5スポーツ管理運営 37,686
								14 使用料及び賃借料 11,630		6三四六総合運動公園管理運営 39,659
								19 負担金、補助及び交付金 449,793		
								25 積立金 9		

										7マスターズスポーツ推進	8,768
										8スポーツキャンプ誘致の推進	88,966
										9トップアスリート育成	160,715
										10コーチスキルアップ	13,781
										11スポーツ医・科学サポート	23,016
										12ジュニア活性化推進	884
										13さあ スポーツだ！プロジェクト	11,090
										14東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー運営	2,496
										15ハイスクール強化校指定	25,400
										16ジュニアハイスクール指定	9,290
										(教育庁県立学校教育課)	
										1学校体育等指導	10,818
										2全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催	21,270
										(教育庁義務教育課)	
										1学校体育等指導	815
										2武道等指導充実・資質向上支援	6,207
3 体育施設費	574,282	490,340	83,942	—	142,000	52,468	379,814	8 報 償 費	556	(教育庁スポーツ課)	
						使用料及び手数料		9 旅 費	31	1県立体育館・武道館維持運営管理	60,198
								11 需 用 費	107,741	2和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	514,084
								13 委 託 料	160,864		
								14 使用料及び賃借料	401		
								15 工事請負費	133,826		
								18 備品購入費	161,069		

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 9,794	
計	1,789,510	1,806,868	△17,358	22,174	142,000	292,343	1,332,993			

(項) 8 大 学 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医科大学費	6,617,024	16,981,578	△10,364,554	—	1,193,700	—	5,423,324	1 報酬 192 9 旅 費 914 11 需用費 41 14 使用料及び賃借料 80 19 負担金、補助及び交付金 5,422,048 21 貸付金 1,193,749	(医務課) 1公立大学法人運営	
計	6,617,024	16,981,578	△10,364,554	—	1,193,700	—	5,423,324			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	千円 284,044	千円 252,109	千円 31,935	千円 271,024	千円 —	千円 —	千円 13,020	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 4,747 2,647 1,720 1,200 1,906 800 271,024	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 2人 9,114)
2 農業用施設災害復旧費	517,216	495,641	21,575	494,336	—	—	22,880	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	8,341 4,653 3,022 1,500 3,664 700 1,000 494,336	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 5人 16,016)
3 林道災害復旧費	211,535	302,425	△90,890	207,368	—	—	4,167	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	2,100 1,000 703	(林業振興課) 1林道災害復旧 (上記のうち人件費 2人 3,803)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 旅 費 500 11 需用費 2,600 12 役務費 900 14 使用料及び賃借料 1,705 19 負担金、補助及び交付金 202,027		
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料 3,826 11 需用費 2,033 12 役務費 200 14 使用料及び賃借料 1,083 15 工事請負費 142,858	(森林整備課) 1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,826)	
5 漁港施設災害復旧費	140,400	140,400	—	95,040	45,300	—	60	2 給 料 6,438 3 職員手当等 3,476 4 共 済 費 2,326 9 旅 費 1,000 11 需用費 2,500 12 役務費 1,500 13 委 託 料 1,660 14 使用料及び賃借料 1,500 15 工事請負費 120,000	(港湾漁港整備課) 1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 12,240)	
計	1,303,195	1,340,575	△37,380	1,163,054	100,000	—	40,141			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	7,891,212	7,756,869	134,343	4,820,266	2,941,000	—	129,946	1 報酬 1,800 2 給料 118,819 3 職員手当等 64,402 4 共済費 43,219 9 旅費 5,100 11 需用費 37,296 12 役務費 6,500 13 委託料 500,342 14 使用料及び賃借料 15,000 15 工事請負費 7,064,727 17 公有財産購入費 10,000 18 備品購入費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 507 22 補償、補填及び賠償金 20,000 27 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 7,876,212 (上記のうち人件費 15人 225,891)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,002 3 職員手当等 540 4 共済費 362 9 旅費 120 11 需用費 136 12 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 1,904 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	千円 120 47,620	
計	7,941,212	7,806,869	134,343	4,820,266	2,991,000	—	129,946			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	千円 66,744,708	千円 66,121,769	千円 622,939	千円 -	千円 -	千円 4,037,563 繰 入 金 2,460,318 諸 収 入 1,577,245	千円 62,707,145	28 繰 出 金	千円 66,744,708	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	5,219,369	6,156,521	△937,152	-	-	5,694 諸 収 入	5,213,675	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	5,694 5,213,675	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	84,441	84,752	△311	-	-	-	84,441	12 役 務 費 28 繰 出 金	67,443 16,998	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料
計	72,048,518	72,363,042	△314,524	-	-	4,043,257	68,005,261			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税清算金	千円 21,482,000	千円 22,855,000	千円 △1,373,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 21,482,000	23 償還金、利子及び割引料	千円 21,482,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算金
計	21,482,000	22,855,000	△1,373,000	—	—	—	21,482,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 147,906	千円 124,740	千円 23,166	千円 —	千円 —	千円 —	千円 147,906	19 負担金、補助及び交付金	千円 147,906	(税務課) 1県民税利子割の市町村に対する交付金
計	147,906	124,740	23,166	—	—	—	147,906			

(項) 3 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 法人事業税交付金	1,142,680	834,972	307,708	—	—	—	1,142,680	19 負担金、補助及び交付金	1,142,680	(税務課) 1法人事業税の市町村に対する交付金
計	1,142,680	834,972	307,708	—	—	—	1,142,680			

(項) 4 地方消費税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	千円 20,954,000	千円 21,580,000	千円 △626,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,954,000	19 負担金、補助及び交付金	千円 20,954,000	(税務課) 1地方消費税の市町村に対する交付金
計	20,954,000	21,580,000	△626,000	—	—	—	20,954,000			

(項) 5 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 202,300	千円 203,700	千円 △1,400	千円 —	千円 —	千円 —	千円 202,300	19 負担金、補助及び交付金	千円 202,300	(税務課) 1ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	202,300	203,700	△1,400	—	—	—	202,300			

(項) 6 環境性能割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境性能割交付金	千円 341,126	千円 385,776	千円 △44,650	千円 —	千円 —	千円 —	千円 341,126	19 負担金、補助及び交付金	千円 341,126	(税務課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	341,126	385,776	△44,650	—	—	—	341,126			

(項) 7 利子割精算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 1	千円 104	千円 △103	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1	23 償還金、利子及び割引料	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金	
計	1	104	△103	—	—	—	1			

(諸支出金)

(項) 8 配 当 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 678,942	千円 747,846	千円 △68,904	千円 —	千円 —	千円 —	千円 678,942	19 負担金、補助及び交付金	千円 678,942	(税 務 課) 1県民税配当割の市町村に対する交付金
計	678,942	747,846	△68,904	—	—	—	678,942			

(項) 9 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 695,574	千円 395,604	千円 299,970	千円 —	千円 —	千円 —	千円 695,574	19 負担金、補助及び交付金	千円 695,574	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	695,574	395,604	299,970	—	—	—	695,574			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 2	千円 -	千円 24,365	千円 10,271 (3.35)	千円 1,296	千円 -	千円 -	千円 35,932	千円 2,341	千円 38,273	
	議 員	42	390,720	-	158,161 (3.35)	-	-	-	548,881	59,362	608,243	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,577 (3.35)	780	-	24	106,450	4,344	110,794	
	計	111	474,189	39,965	175,009	2,076	-	24	691,263	66,047	757,310	
前 年 度	長 等	2	-	24,365	10,425 (3.40)	1,296	-	-	36,086	5,088	41,174	
	議 員	42	390,720	-	160,521 (3.40)	-	-	-	551,241	60,612	611,853	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,675 (3.40)	780	-	24	106,548	4,381	110,929	
	計	111	474,189	39,965	177,621	2,076	-	24	693,875	70,081	763,956	
比 較	長 等	-	-	-	△ 154	-	-	-	△ 154	△ 2,747	△ 2,901	
	議 員	-	-	-	△ 2,360	-	-	-	△ 2,360	△ 1,250	△ 3,610	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	△ 98	-	-	-	△ 98	△ 37	△ 135	
	計	-	-	-	△ 2,612	-	-	-	△ 2,612	△ 4,034	△ 6,646	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	費計			
本年度	(148)人 18,724	千円 3,924,994	千円 62,077,280	千円 49,063,995	千円 115,066,269	千円 21,377,677	千円 136,443,946	
前年度	(161) 18,613	3,390,075	62,126,506	51,343,176	116,859,757	21,364,242	138,223,999	
比較	(△13) 111	534,919	△ 49,226	△ 2,279,181	△ 1,793,488	13,435	△ 1,780,053	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	超過勤務手当
	本年度	千円 1,586,001	千円 2,274,603	千円 926,478	千円 1,695,482	千円 103,236	千円 705,166	千円 1,312	千円 2,235,740
	前年度	1,604,392	2,269,964	913,266	1,665,789	96,420	779,126	1,219	2,234,104
	比較	△ 18,391	4,639	13,212	29,693	6,816	△ 73,960	93	1,636
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
	本年度	千円 176,254	千円 359,977	千円 530,134	千円 1,084,676	千円 4,296	千円 76,621	千円 -	千円 14,937,245
	前年度	176,712	361,318	564,795	1,089,189	4,986	72,076	-	14,991,901
	比較	△ 458	△ 1,341	△ 34,661	△ 4,513	△ 690	4,545	-	△ 54,656

区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
本 年 度	10,662,855	5,237	41,007	37,201	39,923	227	523,665	11,056,659
前 年 度	10,696,390	3,804	41,034	37,081	39,439	287	524,919	13,174,965
比 較	△ 33,535	1,433	△ 27	120	484	△ 60	△ 1,254	△ 2,118,306

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(148) 15,585	62,077,280	48,500,834	110,578,114	20,848,535	131,426,649	
前 年 度	(161) 15,577	62,126,506	51,030,371	113,156,877	20,965,468	134,122,345	
比 較	(△13) 8	△ 49,226	△ 2,529,537	△ 2,578,763	△ 116,933	△ 2,695,696	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,586,001	2,274,603	926,478	1,695,482	103,236	705,166	1,312	2,235,740
	前 年 度	1,604,392	2,269,964	913,266	1,665,789	96,420	779,126	1,219	2,234,104
	比 較	△ 18,391	4,639	13,212	29,693	6,816	△ 73,960	93	1,636

区 分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
本年度	千円 176,254	千円 359,977	千円 530,134	千円 1,084,676	千円 4,296	千円 76,621	千円 —	千円 14,374,084
前年度	176,712	361,318	564,795	1,089,189	4,986	72,076	—	14,679,096
比較	△ 458	△ 1,341	△ 34,661	△ 4,513	△ 690	4,545	—	△ 305,012
区 分	勤勉手当	農林漁業普及指導手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当	教員特別手当	退職手当
本年度	千円 10,662,855	千円 5,237	千円 41,007	千円 37,201	千円 39,923	千円 227	千円 523,665	千円 11,056,659
前年度	10,696,390	3,804	41,034	37,081	39,439	287	524,919	13,174,965
比較	△ 33,535	1,433	△ 27	120	484	△ 60	△ 1,254	△ 2,118,306

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 3,139	千円 3,924,994	千円 —	千円 563,161	千円 4,488,155	千円 529,142	千円 5,017,297	
前年度	3,036	3,390,075	—	312,805	3,702,880	398,774	4,101,654	
比較	103	534,919	—	250,356	785,275	130,368	915,643	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本年度	千円 563,161	千円 —
	前年度	312,805	—
	比較	250,356	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 49,226	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —	
		2	昇給に伴う増加分	926,828	平均昇給率 1.49%	
		3	その他の増減分	△ 976,054	○新陳代謝等に係る増減分 △ 863,789 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 112,265	職員数の異動状況 〔 現に在職する 職 員 数 〕 (その他) (計) 本年度 15,890人 △ 157人 15,733人 前年度 15,873人 △ 135人 15,738人 増 減 17人 △ 22人 △ 5人 採用、退職の状況等 採用 641人 退職 624人
職員手当	△ 2,279,181	1	制度改正に伴う増減分	△ 291,713	○期末手当 △ 291,713	年間支給割合 2.60月→2.55月
		2	その他の増減分	△ 1,987,468	○退職手当の増減分 △ 2,118,306 ○その他の増減分 130,838	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,137	338,608	418,615	295,020	324,795	315,605	349,670
	平均給与月額 (円)	368,181	391,155	864,385	331,238	356,049	360,531	396,593
	平均年齢 (歳)	44.1	43.9	39.9	43.2	45.9	38.0	43.6

令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,543	335,455	435,897	291,161	328,056	313,773	348,264		
	平均給与月額 (円)	369,840	388,134	878,634	327,394	359,767	358,222	395,101		
	平均年齢 (歳)	44.2	43.8	39.8	43.1	45.4	37.8	43.2		
区 分		小中学校等 教 育 職	現 業 職	育児短時間勤務に伴う短時間 勤務職員行政職						
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,793	323,061	76,617						
	平均給与月額 (円)	363,232	345,429	79,107						
	平均年齢 (歳)	40.6	57.7	62.0						
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,188	297,169	75,677						
	平均給与月額 (円)	364,320	318,099	76,812						
	平均年齢 (歳)	40.9	58.0	31.0						
イ 初任給										
区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
県の制度	高校卒 (円)	154,900	155,700	—	156,400	—	176,500	166,100	166,100	152,700
	大学卒 (円)	188,700	205,500	259,500	194,700	218,100	208,600	210,800	210,800	—
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国の制度	高校卒 (円)	150,600	150,800	—	151,000	—	173,400	—	—	147,900
	大学卒 (円)	195,500	205,500	249,800	188,400	212,600	219,600	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) 501	(-) 11.4	1	(-) 1	(-) 0.4	1	(-) 17	(-) 60.7	1	(-) 8	(-) 6.4
	2	(-) 340	(-) 7.8	2	(7) 85	(100.0) 37.5	2	(-) 1	(-) 3.6	2	(-) 27	(-) 21.8
	3	(119) 973	(100.0) 22.2	3	(-) 113	(-) 49.8	3	(-) 8	(-) 28.6	3	(3) 25	(100.0) 20.2
	4	(-) 925	(-) 21.1	4	(-) 25	(-) 11.0	4	(-) 2	(-) 7.1	4	(-) 25	(-) 20.2
	5	(-) 1,059	(-) 24.2	5	(-) 3	(-) 1.3				5	(-) 36	(-) 29.0
	6	(-) 429	(-) 9.8							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 94	(-) 2.1							7	(-) 3	(-) 2.4
	8	(-) 36	(-) 0.8									
	9	(-) 28	(-) 0.6									
	計	(119) 4,385	(100.0) 100.0	計	(7) 227	(100.0) 100.0	計	(-) 28	(-) 100.0	計	(3) 124	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) 448	(-) 10.3	1	(-) 3	(-) 1.3	1	(-) 20	(-) 60.6	1	(-) 18	(-) 13.8
	2	(-) 337	(-) 7.7	2	(9) 84	(100.0) 37.7	2	(-) 2	(-) 6.1	2	(-) 23	(-) 17.7
	3	(120) 921	(100.0) 21.1	3	(-) 108	(-) 48.4	3	(-) 9	(-) 27.2	3	(3) 21	(100.0) 16.2
	4	(-) 972	(-) 22.3	4	(-) 26	(-) 11.7	4	(-) 2	(-) 6.1	4	(-) 33	(-) 25.4
	5	(-) 1,086	(-) 24.9	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 32	(-) 24.6

	6	(-) 436	(-) 10.0							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 98	(-) 2.3							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 33	(-) 0.8									
	9	(-) 26	(-) 0.6									
	計	(120) 4,357	(100.0) 100.0	計	(9) 223	(100.0) 100.0	計	(-) 33	(-) 100.0	計	(3) 130	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 229	(-) 10.5	1	(-) 338	(-) 12.0	1	(-) 733	(-) 12.5
	2	(-) 28	(-) 28.3	2	(-) 379	(-) 17.4	2	(-) 2,366	(-) 83.9	2	(5) 4,429	(100.0) 75.8
	3	(1) 21	(100.0) 21.2	3	(-) 493	(-) 22.6	3	(-) 73	(-) 2.6	3	(-) 348	(-) 6.0
	4	(-) 26	(-) 26.3	4	(9) 593	(75.0) 27.2	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 336	(-) 5.7
	5	(-) 21	(-) 21.2	5	(3) 322	(25.0) 14.8						
	6	(-) 3	(-) 3.0	6	(-) 65	(-) 3.0						
				7	(-) 63	(-) 2.9						
				8	(-) 19	(-) 0.9						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
		計	(1) 99	(100.0) 100.0	計	(12) 2,178	(100.0) 100.0	計	(-) 2,820	(-) 100.0	計	(5) 5,846
	1	(-) -	(-) -	1	(-) 242	(-) 11.1	1	(-) 384	(-) 13.4	1	(-) 661	(-) 11.4

令和元年10月1日現在	2	(-) 26	(-) 26.3	2	(-) 386	(-) 17.7	2	(-) 2,362	(-) 82.6	2	(7) 4,449	(100.0) 76.7
	3	(1) 23	(100.0) 23.2	3	(-) 488	(-) 22.3	3	(-) 72	(-) 2.5	3	(-) 351	(-) 6.1
	4	(-) 24	(-) 24.2	4	(10) 601	(77.0) 27.5	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 336	(-) 5.8
	5	(-) 25	(-) 25.3	5	(3) 283	(23.0) 13.0						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 85	(-) 3.9						
				7	(-) 60	(-) 2.7						
				8	(-) 23	(-) 1.1						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
	計	(1) 99	(100.0) 100.0	計	(13) 2,183	(100.0) 100.0	計	(-) 2,861	(-) 100.0	計	(7) 5,797	(100.0) 100.0
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	2	100.0						
	2	(-) -	(-) -	2	-	-						
	3	(1) 4	(100.0) 14.3	3	-	-						
	4	(-) 6	(-) 21.4	4	-	-						
	5	(-) 18	(-) 64.3	5	-	-						
				6	-	-						
				7	-	-						

				8	—	—
				9	—	—
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	2	100.0
令和元年10月1日現在	1	(—) —	(—) —	1	1	100.0
	2	(—) —	(—) —	2	—	—
	3	(8) 4	(100.0) 14.3	3	—	—
	4	(—) 7	(—) 25.0	4	—	—
	5	(—) 17	(—) 60.7	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
		計	(8) 28	(100.0) 100.0	計	1

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 事 長	局 長	部 長

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

エ 昇給								
区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職 高 教 育	小 中 学 校 等 職 小 教 育	現 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,257	4,385	2,178	2,820	5,846	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,141	3,701	1,996	2,349	5,075	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	651	300	33	105	210	3
		2号給 (人)	83	35	8	7	33	—
		3号給 (人)	39	3	7	—	29	—
		4号給 (人)	8,834	2,171	1,100	1,768	3,781	14
		5号給 (人)	3,205	1,091	693	447	971	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
7号給 (人)	329	101	155	22	51	—		
比 率 (B) / (A) (%)	86.1	84.4	91.6	83.3	86.8	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,226	4,357	2,183	2,861	5,797	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,044	3,719	1,977	2,384	4,944	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	711	325	32	107	243	4
		2号給 (人)	84	35	6	7	36	—
		3号給 (人)	24	3	3	—	18	—
		4号給 (人)	8,763	2,199	1,095	1,794	3,662	13
		5号給 (人)	3,134	1,055	686	454	936	3
6号給 (人)		—	—	—	—	—	—	

	7号給(人)	328	102	155	22	49	—
	比率 (B)／(A) (%)	85.7	85.4	90.6	83.3	85.3	71.4

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20～4	16
支給対象職員数(人)	59	16	7,755	7,310	721	29
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	6	—	20～4.8	16

ク 特殊勤務手当										
区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.1	0.1	0.7	0.1	0.4	1.5	0.6	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年10月1日現在)	38.7	11.9	32.2	41.7	42.0	46.1	79.1	47.1	40.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当								
	支給対象職員の比率	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、私服作業手当、夜間特殊業務手当、警ら手当								
ケ その他の手当										
区 分	国の制度との異同			差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ									
住 居 手 当	異 な る			県 の 制 度				国 の 制 度		
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円				16,000円 28,000円		
通 勤 手 当	異 な る			県 の 制 度				国 の 制 度		
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円				55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —		

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(新 規)									
1令和3年度新地方公会計システム構築・運用	19,791	—	—	5年	19,791	—	—	—	19,791
2令和3年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	7,794	—	—	4年	7,794	—	—	7,794	—
3令和3年度県庁舎電話交換業務委託	1,294	—	—	1年	1,294	—	—	—	1,294
4令和3年度伊都総合庁舎大規模改造工事	766,066	—	—	1年	766,066	—	—	—	766,066
5令和3年度振興局電話交換機賃借料	192,064	—	—	4年	192,064	—	—	—	192,064
6令和3年度和歌山県防災センター宿日直業務委託	16,026	—	—	2年	16,026	—	—	—	16,026
7令和3年度消防救急デジタル無線整備	429,000	—	—	4年	429,000	—	—	311,432	117,568
8令和3年度総合防災情報システム運用保守及び賃貸借	27,536	—	—	4年	27,536	—	—	—	27,536
9令和3年度防災情報システム（情報系）整備及び運用保守	451,180	—	—	6年	451,180	—	—	—	451,180

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10令和3年度防災情報システム（衛星系）整備	701,878	—	—	1年	701,878	—	—	—	701,878
11令和3年度防災情報システム（衛星系）整備施工管理	23,320	—	—	1年	23,320	—	—	—	23,320
12令和3年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
13令和3年度IR推進に関するアドバイザー業務委託	7,165	—	—	1年	7,165	—	—	—	7,165
14令和3年度オープン系人事給与システム構築・運用	536,735	—	—	7年	536,735	—	—	—	536,735
15令和3年度地理情報システム運用	3,320	—	—	1年	3,320	—	—	—	3,320
16令和3年度サイバー攻撃対策システム運用管理	23,650	—	—	1年	23,650	—	—	—	23,650
17令和3年度マイナンバー専用庁内ネットワーク運用管理	2,805	—	—	1年	2,805	—	—	—	2,805
18令和3年度財務会計システム構築・運用保守委託及び機器等賃貸借	509,614	—	—	7年	509,614	—	—	—	509,614
19令和3年度相談センター改修（一時保護所新築整備）	476,707	—	—	1年	476,707	216,268	—	—	260,439
20令和3年度環境衛生研究センター再整備	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000

21令和3年度ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備	287,866	—	—	1年	287,866	—	—	—	287,866
22令和3年度大腸がん受診率向上対策業務委託	3,000	—	—	2年	—	—	—	—	—
23令和3年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
24令和3年度離転職者等職業訓練委託	49,888	—	—	2年	49,888	49,888	—	—	—
25令和3年度県営ため池等整備(津兼池地区)工事	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	1,000	8,000
26令和3年度県営ため池等整備(内芝池地区)工事	10,000	—	—	1年	10,000	5,500	—	500	4,000
27令和3年度県営ため池等整備(田尻地区)工事	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	4,200	4,800
28令和3年度県営ため池等整備(佐川池地区)工事	36,000	—	—	1年	36,000	19,800	—	1,800	14,400
29令和3年度県営ため池等整備(野上大池地区)工事	93,000	—	—	1年	93,000	51,150	—	9,300	32,550
30令和3年度県営中山間総合整備(別院野尻地区)工事	80,000	—	—	1年	80,000	44,000	—	12,000	24,000
31令和3年度県営中山間総合整備(尼寺地区)工事	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	15,000	30,000
32令和3年度県営農業基盤整備促進(和歌山3期地区)工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	10,000	12,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
33令和3年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	千円 全国農地保有合理化協会及び県信連からの100,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
34令和3年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	17年	12,441	—	—	—	12,441
35令和3年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	22年	153,552	—	—	—	153,552
36令和3年度生活営農資金融資利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.52%以内で計算した額	—	—	17年	24,214	—	—	—	24,214
37令和3年度和歌山県農林大学校食堂委託	22,176	—	—	2年	22,176	—	—	—	22,176
38令和3年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額700,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	—	—	21年	87,294	—	—	—	87,294
39令和3年度紀の里地区粉河工区県営農道整備	500,000	—	—	1年	500,000	290,000	—	—	210,000
40令和3年度和歌浦漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
41令和3年度箕島漁港漁港施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

42令和3年度阿尾漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
43令和3年度塩屋漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
44令和3年度印南漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
45令和3年度堺漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
46令和3年度周参見漁港漁港施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
47令和3年度串本漁港漁港施設整備	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
48令和3年度太地漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
49令和3年度田辺漁港(湊)漁港施設整備(機能強化)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
50令和3年度有田漁港漁港施設整備(機能強化)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
51令和3年度和歌浦漁港漁港施設整備(機能保全)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
52令和3年度阿尾漁港漁港施設整備(機能保全)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
53令和3年度田辺漁港漁港施設整備(機能保全)	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
54令和3年度串本漁港漁港施設整備（機能保全）	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
55令和3年度田辺漁港漁港海岸整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
56令和3年度田辺漁港漁港海岸整備（扇ヶ浜）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
57令和3年度漁港維持修繕	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
58令和3年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
59令和3年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
60令和3年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
61令和3年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額62,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—

62令和3年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
63令和3年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
64令和3年度中小企業事業承継支援資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
65令和3年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
66令和3年度公共工事等統合支援システム（公共施設維持管理プラットフォーム構築）機器リース料	54,899	—	—	6年	54,899	—	—	—	54,899
67令和3年度国道168号道路保全	160,000	—	—	1年	160,000	96,860	—	—	63,140
68令和3年度国道169号道路保全	160,000	—	—	1年	160,000	97,440	—	—	62,560
69令和3年度国道311号道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
70令和3年度国道370号道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	41,140	—	—	28,860

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
71令和3年度国道371号道路保全	190,000	—	—	1年	190,000	114,260	—	—	75,740
72令和3年度国道424号道路保全	200,000	—	—	1年	200,000	118,900	—	—	81,100
73令和3年度国道425号道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	40,600	—	—	29,400
74令和3年度国道480号道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
75令和3年度県道かつらぎ桃山線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
76令和3年度県道高野口野上線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
77令和3年度県道岩出野上線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,760	—	—	7,240
78令和3年度県道和歌山橋本線道路保全	130,000	—	—	1年	130,000	78,300	—	—	51,700
79令和3年度県道新和歌浦梅原線道路保全	15,000	—	—	1年	15,000	8,700	—	—	6,300
80令和3年度県道広川川辺線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,760	—	—	7,240
81令和3年度県道御坊湯浅線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	17,400	—	—	12,600

82令和3年度県道御坊由良線 道路保全	200,000	—	—	1年	200,000	122,960	—	—	77,040
83令和3年度県道御坊中津線 道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
84令和3年度県道田辺白浜線 道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	36,540	—	—	23,460
85令和3年度県道南紀白浜空 港線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	36,540	—	—	23,460
86令和3年度県道白浜温泉線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,800	—	—	4,200
87令和3年度県道上富田南部 線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	34,800	—	—	25,200
88令和3年度県道上富田すさ み線道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	40,600	—	—	29,400
89令和3年度県道すさみ古座 線道路保全	110,000	—	—	1年	110,000	70,180	—	—	39,820
90令和3年度県道串本古座川 線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
91令和3年度県道檜野串本線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
92令和3年度県道那智勝浦古 座川線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	23,200	—	—	16,800
93令和3年度県道那智勝浦熊 野川線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	30,740	—	—	19,260

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
94令和3年度県道那智勝浦本 宮線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
95令和3年度県道那智山勝浦 線道路保全	190,000	—	—	1年	190,000	117,740	—	—	72,260
96令和3年度県道泉佐野打田 線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
97令和3年度県道花園美里線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	17,400	—	—	12,600
98令和3年度県道和歌山野上 線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
99令和3年度県道西脇梅原線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,800	—	—	4,200
100令和3年度県道和歌山港北 島線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	58,000	—	—	42,000
101令和3年度県道新和歌浦線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	—	22,500
102令和3年度県道沖野々森小 手穂線道路保全	15,000	—	—	1年	15,000	8,700	—	—	6,300
103令和3年度県道興加茂郷停 車場線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	38,280	—	—	21,720
104令和3年度県道下湯川金屋 線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,800	—	—	4,200

105令和3年度県道上初湯川皆瀬線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	63,800	—	—	36,200
106令和3年度県道龍神中辺路線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	5,800	—	—	4,200
107令和3年度県道芳養清川線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
108令和3年度県道上万呂北新町線道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	44,660	—	—	25,340
109令和3年度県道田辺港線道路保全	80,000	—	—	1年	80,000	44,000	—	—	36,000
110令和3年度県道白浜停車場線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
111令和3年度県道椿停車場線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,760	—	—	7,240
112令和3年度県道近露平瀬線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
113令和3年度県道下川上牟婁線道路保全	90,000	—	—	1年	90,000	53,940	—	—	36,060
114令和3年度県道岩田保呂線道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	40,600	—	—	29,400
115令和3年度県道市鹿野鮎川線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	34,800	—	—	25,200
116令和3年度県道古座川熊野川線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	30,740	—	—	19,260

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
117令和3年度県道高田相賀線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	17,400	—	—	12,600
118令和3年度県道長井古座線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,380	—	—	3,620
119令和3年度県道南平野下里 停車場線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
120令和3年度県道梶取崎線道 路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
121令和3年度県道日置川すさ み線道路保全	210,000	—	—	1年	210,000	133,980	—	—	76,020
122令和3年度県道白浜日置川 自転車道線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
123令和3年度道路災害防除	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
124令和3年度交通安全施設等 整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
125令和3年度道路維持修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
126令和3年度道路維持作業車 購入	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
127令和3年度県際道路管理	1,000	—	—	1年	1,000	—	—	—	1,000
128令和3年度国道168号 相賀高田工区国道改良	8,000,000	—	—	5年	8,000,000	4,400,000	—	—	3,600,000

129令和3年度国道168号 相須工区国道改良	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	—	45,000
130令和3年度国道371号 新紀見トンネル国道改良	550,000	—	—	1年	550,000	302,500	—	—	247,500
131令和3年度国道169号 竹原工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,000	—	—	63,000
132令和3年度国道370号 矢立～九度山工区道路改良	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	580,000	—	—	420,000
133令和3年度国道370号 美里2バイパス道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	191,400	—	—	108,600
134令和3年度国道370号 美里4工区道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	255,200	—	—	144,800
135令和3年度国道371号 向副～南工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	127,600	—	—	72,400
136令和3年度国道371号 東～殿原工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,000	—	—	42,000
137令和3年度国道371号 田辺市中辺路町工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	95,700	—	—	54,300
138令和3年度国道371号 石船～向山工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	95,700	—	—	54,300
139令和3年度国道371号 古座川町工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,000	—	—	42,000
140令和3年度国道371号 真砂～大川工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,000	—	—	42,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
141令和3年度国道371号 添野川～佐田工区道路改良	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 11,600	千円 —	千円 —	千円 8,400
142令和3年度国道371号 小松原工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
143令和3年度国道424号 西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	610,000	—	—	1年	610,000	389,180	—	—	220,820
144令和3年度国道424号 切目辻工区道路改良	2,800,000	—	—	2年	2,800,000	1,786,400	—	—	1,013,600
145令和3年度国道424号 福井工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
146令和3年度国道425号 小家谷工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	116,000	—	—	84,000
147令和3年度国道425号 田辺市工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	63,800	—	—	36,200
148令和3年度国道480号 花坂～大門拡幅2道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	174,000	—	—	126,000
149令和3年度国道480号 花園久木工区道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	232,000	—	—	168,000
150令和3年度国道480号 相ノ浦～花園中南工区道路 改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
151令和3年度国道480号 花園中南～花園梁瀬工区道 路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,400	—	—	12,600

152令和3年度国道480号 紀の川市工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,400	—	—	12,600
153令和3年度国道480号 押手～杉野原工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,000	—	—	42,000
154令和3年度国道480号 有田川工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
155令和3年度国道480号 清水工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,140	—	—	10,860
156令和3年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	63,800	—	—	36,200
157令和3年度県道花園美里線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	116,000	—	—	84,000
158令和3年度県道那賀かつら ぎ線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,760	—	—	7,240
159令和3年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	174,000	—	—	126,000
160令和3年度県道泉佐野打田 線道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	255,200	—	—	144,800
161令和3年度県道粉河寺線道 路改良	250,000	—	—	2年	250,000	159,500	—	—	90,500
162令和3年度県道泉佐野岩出 線外1線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	165,000	—	—	135,000
163令和3年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良	1,100,000	—	—	2年	1,100,000	701,800	—	—	398,200

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
164令和3年度県道三田海南線 外1線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,760	—	—	7,240
165令和3年度県道秋月海南線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,000	—	—	42,000
166令和3年度県道海南金屋線 道路改良	600,000	—	—	1年	600,000	348,000	—	—	252,000
167令和3年度県道奥佐々阪井 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	63,800	—	—	36,200
168令和3年度県道野上清水線 道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	255,200	—	—	144,800
169令和3年度県道生石公園線 道路改良	220,000	—	—	1年	220,000	127,600	—	—	92,400
170令和3年度県道有田湯浅線 道路改良	220,000	—	—	1年	220,000	140,360	—	—	79,640
171令和3年度県道御坊美山線 道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,760	—	—	7,240
172令和3年度県道御坊由良線 道路改良	450,000	—	—	1年	450,000	269,700	—	—	180,300
173令和3年度県道柏御坊線道 路改良	50,000	—	—	1年	50,000	31,900	—	—	18,100
174令和3年度県道井関御坊線 道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	165,000	—	—	135,000

175令和3年度県道芳養清川線 道路改良	490,000	—	—	1年	490,000	312,620	—	—	177,380
176令和3年度県道御坊中津線 道路改良	210,000	—	—	1年	210,000	121,800	—	—	88,200
177令和3年度県道玄子小松原 線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,600	—	—	8,400
178令和3年度県道上富田南部 線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,000	—	—	21,000
179令和3年度県道平瀬上三栖 線道路改良	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	754,000	—	—	546,000
180令和3年度県道龍神十津川 線道路改良	120,000	—	—	1年	120,000	76,560	—	—	43,440
181令和3年度県道日置川大塔 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	63,800	—	—	36,200
182令和3年度県道白浜久木線 道路改良	600,000	—	—	1年	600,000	348,000	—	—	252,000
183令和3年度県道すさみ古座 線道路改良	4,000,000	—	—	3年	4,000,000	2,325,220	—	—	1,674,780
184令和3年度県道長井古座線 道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	174,000	—	—	126,000
185令和3年度県道高田相賀線 道路改良	2,990,000	—	—	3年	2,990,000	1,734,200	—	—	1,255,800
186令和3年度県道志賀三谷線 広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
187令和3年度県道高野口野上線広域地方計画道路改良	千円 80,000	—	千円 —	1年	千円 80,000	千円 36,000	千円 —	千円 —	千円 44,000
188令和3年度県道龍神十津川線広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
189令和3年度県道那智勝浦古座川線広域地方計画道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500
190令和3年度県道山内恋野線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
191令和3年度県道山田御幸辻停車場線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
192令和3年度県道かつらぎ桃山線地方特定道路整備	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
193令和3年度県道岩出野上線地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
194令和3年度県道泉佐野打田線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
195令和3年度県道粉河寺線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
196令和3年度県道泉佐野岩出線外1線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
197令和3年度県道粉河加太線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

198令和3年度県道三田海南線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
199令和3年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
200令和3年度県道秋月海南線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
201令和3年度県道海南金屋線 地方特定道路整備	90,000	—	—	1年	90,000	—	—	—	90,000
202令和3年度県道引尾下津線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
203令和3年度県道興加茂郷停 車場線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
204令和3年度県道奥佐々阪井 線地方特定道路整備	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
205令和3年度県道野上清水線 地方特定道路整備	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
206令和3年度県道吉備金屋線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
207令和3年度県道有田湯浅線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
208令和3年度県道生石公園線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
209令和3年度県道井関御坊線 地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
210令和3年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
211令和3年度県道柏御坊線地方 特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
212令和3年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
213令和3年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
214令和3年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
215令和3年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
216令和3年度県道白浜久木線 地方特定道路整備	150,000	—	—	1年	150,000	—	—	—	150,000
217令和3年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	140,000	—	—	1年	140,000	—	—	—	140,000
218令和3年度県道長井古座線 地方特定道路整備	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
219令和3年度自転車利用環境 整備地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
220令和3年度県道上鞆那賀 線半島振興道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

221令和3年度県道垣内貴志川線半島振興道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
222令和3年度県道滝切目停車場線半島振興道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
223令和3年度県道御坊中津線半島振興道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
224令和3年度県道田辺印南線半島振興道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
225令和3年度県道岩田保呂線半島振興道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
226令和3年度県道山田岸上線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
227令和3年度県道高野橋本線小規模道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
228令和3年度県道堺かつらぎ線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
229令和3年度県道和歌山野上線小規模道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
230令和3年度県道引尾下津線小規模道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
231令和3年度県道吉原湯浅線小規模道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
232令和3年度県道御坊湯浅線小規模道路改良	25,000	—	—	1年	25,000	—	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
233令和3年度県道日高印南線 小規模道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
234令和3年度県道上初湯川皆 瀬線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
235令和3年度県道田辺白浜線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
236令和3年度県道栄岩崎線小 規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
237令和3年度県道城すさみ線 小規模道路改良	25,000	—	—	1年	25,000	—	—	—	25,000
238令和3年度県道大附見老津 停車場線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
239令和3年度県道串本古座川 線小規模道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
240令和3年度県道古座川熊野 川線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
241令和3年度県道那智勝浦本 宮線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
242令和3年度紀の川自転車道 線 桃山町段工区サイクリ ングロード整備	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	—	27,500
243令和3年度紀の川自転車道 線 清水～下井阪工区サイ クリングロード整備	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500

244令和3年度都市計画道路西脇山口線公共街路	110,000	—	—	1年	110,000	70,180	—	—	39,820
245令和3年度都市計画道路南港山東線公共街路	400,000	—	—	1年	400,000	220,000	—	—	180,000
246令和3年度都市計画道路岡田大野中線公共街路	40,000	—	—	1年	40,000	23,200	—	—	16,800
247令和3年度都市計画道路黒江線公共街路	200,000	—	—	1年	200,000	116,000	—	—	84,000
248令和3年度都市計画道路文里湾横断道路公共街路	300,000	—	—	1年	300,000	174,000	—	—	126,000
249令和3年度都市計画道路千穂王子ヶ浜線公共街路	200,000	—	—	1年	200,000	127,600	—	—	72,400
250令和3年度都市計画道路西脇山口線地方特定道路整備(街路)	90,000	—	—	1年	90,000	—	—	—	90,000
251令和3年度都市計画道路南港山東線地方特定道路整備(街路)	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
252令和3年度都市計画道路千穂王子ヶ浜線地方特定道路整備(街路)	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
253令和3年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
254令和3年度七瀬川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
255令和3年度土入川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
256令和3年度和歌川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
257令和3年度亀の川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
258令和3年度大門川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
259令和3年度日方川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
260令和3年度加茂川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
261令和3年度貴志川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
262令和3年度桜谷川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
263令和3年度中谷川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
264令和3年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
265令和3年度根来川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
266令和3年度佐川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
267令和3年度柘榴川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
268令和3年度春日川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
269令和3年度有田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
270令和3年度有田川総合流域 防災	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
271令和3年度広川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

272令和3年度切目川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
273令和3年度西川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
274令和3年度堂閑川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
275令和3年度日高川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
276令和3年度南部川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
277令和3年度古川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
278令和3年度左会津川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
279令和3年度左会津川総合流域防災	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
280令和3年度芳養川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
281令和3年度富田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
282令和3年度日置川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
283令和3年度熊野川河川整備 (田辺市内)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
284令和3年度古座川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
285令和3年度太田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
286令和3年度佐野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
287令和3年度熊野川河川整備 (新宮市内)	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000
288令和3年度河川整備（特定 構造物改築）	250,000	—	—	1年	250,000	125,000	—	—	125,000
289令和3年度河川整備（情報 基盤総合整備）	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
290令和3年度二川ダム堰堤改 良	150,000	—	—	1年	150,000	60,000	—	—	90,000
291令和3年度広川ダム堰堤改 良	40,000	—	—	1年	40,000	16,000	—	—	24,000
292令和3年度椿山ダム堰堤改 良	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	—	30,000
293令和3年度七川ダム堰堤改 良	60,000	—	—	1年	60,000	24,000	—	—	36,000
294令和3年度日方川河川受託	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	20,000	—
295令和3年度西川河川受託	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	20,000	—
296令和3年度藤谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
297令和3年度烏子川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
298令和3年度七瀬川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
299令和3年度加茂川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

300令和3年度大坪川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
301令和3年度有田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
302令和3年度お仙谷川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
303令和3年度山田川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
304令和3年度江上川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
305令和3年度熊井川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
306令和3年度日高川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
307令和3年度東裏川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
308令和3年度志賀川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
309令和3年度由良川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
310令和3年度南部川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
311令和3年度東岩代川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
312令和3年度左向谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
313令和3年度河川修繕	400,000	—	—	1年	400,000	—	—	—	400,000
314令和3年度ダム修繕	120,000	—	—	1年	120,000	—	—	—	120,000
315令和3年度河川調査	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
316令和3年度山内川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
317令和3年度有田川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
318令和3年度フケ小路谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
319令和3年度更谷谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
320令和3年度向島谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
321令和3年度宮本谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
322令和3年度地藏谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
323令和3年度鳥ヶ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
324令和3年度鎌田谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
325令和3年度宮木谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
326令和3年度牛ヶ瀬谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
327令和3年度油河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
328令和3年度黒山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
329令和3年度里山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
330令和3年度大山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

331令和3年度宮川谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
332令和3年度畑峰峠谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
333令和3年度小谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
334令和3年度つづら谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
335令和3年度方丈谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
336令和3年度土生川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
337令和3年度市井谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
338令和3年度妙見谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
339令和3年度老星谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
340令和3年度あたぎ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
341令和3年度槇谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
342令和3年度猪谷東谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
343令和3年度七兵衛谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
344令和3年度李堂の谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
345令和3年度べべ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
346令和3年度岡の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
347令和3年度門谷砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
348令和3年度萩の谷川砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
349令和3年度志原下谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
350令和3年度荒木川右支溪砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
351令和3年度長谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
352令和3年度清の川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
353令和3年度岩ノ畑谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
354令和3年度与根子川右支溪砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
355令和3年度紀の川圏域砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
356令和3年度紀中圏域砂防	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
357令和3年度熊野川圏域砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
358令和3年度上古沢地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
359令和3年度下鞆渕地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
360令和3年度上出地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
361令和3年度別所地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
362令和3年度沓掛地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

363令和3年度橋本地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
364令和3年度梅本地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
365令和3年度畑地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
366令和3年度沼田地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
367令和3年度西ヶ峰地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
368令和3年度吹井1地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
369令和3年度長野地区砂防	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
370令和3年度前谷地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
371令和3年度高原地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
372令和3年度芦立地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
373令和3年度東地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
374令和3年度伏拝地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
375令和3年度清水谷地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
376令和3年度立平地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
377令和3年度平14地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
378令和3年度平野地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
379令和3年度寺長3地区急傾斜地崩壊対策	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 12,000	千円 —	千円 3,000	千円 15,000
380令和3年度府中地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
381令和3年度栄谷2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
382令和3年度引尾8地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
383令和3年度幡川1地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
384令和3年度市坪地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
385令和3年度小松原地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
386令和3年度谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
387令和3年度宇井苔1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
388令和3年度下湯川地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	19,000	—	1,000	20,000
389令和3年度片山1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000

390令和3年度長滝地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1年	60,000	28,500	—	1,500	30,000
391令和3年度下五味地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
392令和3年度猪之山地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
393令和3年度瓜谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
394令和3年度原日浦地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1年	60,000	28,500	—	1,500	30,000
395令和3年度上平1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
396令和3年度橋渡地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
397令和3年度平岩地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1年	60,000	28,500	—	1,500	30,000
398令和3年度矢矧地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
399令和3年度芝地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
400令和3年度東上ノ砦3地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
401令和3年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
402令和3年度矢田ヶ谷地区急 傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
403令和3年度湯崎地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
404令和3年度河口地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
405令和3年度中の坪地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
406令和3年度安居地区急傾斜 地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	12,000	—	3,000	15,000
407令和3年度下ノ岡地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
408令和3年度佐本中1地区急 傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
409令和3年度周参見12地区 急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
410令和3年度受瀬平地区急傾 斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
411令和3年度向芝地区急傾斜 地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
412令和3年度竹原2地区急傾 斜地崩壊対策	15,000	—	—	1年	15,000	7,125	—	375	7,500

413令和3年度紀の川圏域急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	32,750	—	2,250	35,000
414令和3年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	110,000	—	—	1年	110,000	51,500	—	3,500	55,000
415令和3年度北山地区小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	500	4,500
416令和3年度下津2地区小規模土砂災害対策	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	1,000	9,000
417令和3年度黒松地区小規模土砂災害対策	8,000	—	—	1年	8,000	—	—	800	7,200
418令和3年度東山小恒2地区小規模土砂災害対策	7,000	—	—	1年	7,000	—	—	700	6,300
419令和3年度砂防修繕	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
420令和3年度紀三井寺公園整備	38,652	—	—	1年	38,652	—	—	—	38,652
421令和3年度県営住宅管理システム移行・機能改修・運用保守及び機器等賃貸借	98,955	—	—	6年	98,955	—	—	11,999	86,956
422令和3年度南紀白浜空港既存ターミナル改修	39,600	—	—	1年	39,600	—	—	—	39,600
423令和3年度串本海岸海岸整備(海岸)	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
424令和3年度那智勝浦海岸海岸整備(海岸)	170,000	—	—	1年	170,000	85,000	—	—	85,000
425令和3年度港湾修繕	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
426令和3年度海岸修繕	千円 60,000	—	千円 —	1年	千円 60,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 60,000
427令和3年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・琴の浦）	150,000	—	—	1年	150,000	60,000	—	—	90,000
428令和3年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・冷水）	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	—	30,000
429令和3年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・本港）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
430令和3年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・有田）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
431令和3年度和歌山下津港港湾施設整備（橋梁耐震）	210,000	—	—	1年	210,000	95,000	—	—	115,000
432令和3年度湯浅広港港湾施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	—	30,000
433令和3年度由良港港湾施設整備	500,000	—	—	1年	500,000	250,000	—	—	250,000
434令和3年度日高港港湾施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	10,000	—	—	20,000
435令和3年度文里港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
436令和3年度新宮港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000

437令和3年度和歌山下津港海岸(海南)海岸整備(港湾)	160,000	—	—	1年	160,000	80,000	—	—	80,000
438令和3年度和歌山下津港海岸(有田)海岸整備(港湾)	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000
439令和3年度湯浅広港海岸海岸整備(港湾)	140,000	—	—	1年	140,000	70,000	—	—	70,000
440令和3年度湯浅広港海岸外海岸整備(港湾)	35,000	—	—	1年	35,000	17,500	—	—	17,500
441令和3年度由良港海岸海岸整備(港湾)	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
442令和3年度日高港海岸海岸整備(港湾)	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
443令和3年度文里港海岸海岸整備(港湾)	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
444令和3年度紀州ネット端末等リース	560,020	—	—	5年	560,020	—	—	—	560,020
445令和3年度警察学校給食外部委託	9,300	—	—	2年	9,300	—	—	—	9,300
446令和3年度高塚職員宿舍新築工事	164,905	—	—	1年	164,905	—	—	—	164,905
447令和3年度運転免許関係講習業務委託	95,076	—	—	2年	95,076	—	—	95,076	—
448令和3年度運転免許シミュレーションシステムリース	1,100	—	—	1年	1,100	—	—	1,100	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
449令和3年度携帯電話解析装置リース	9,477	—	—	5年	9,477	—	—	—	9,477
450令和3年度交通事故自動見分システム等リース	155,907	—	—	7年	155,907	—	—	—	155,907
451令和3年度放置駐車車両確認事務委託	27,093	—	—	1年	27,093	—	—	27,093	—
452令和3年度放置駐車携帯端末リース	22,259	—	—	5年	22,259	—	—	22,259	—
453令和3年度AI技術を活用した映像解析システムリース	278,397	—	—	5年	278,397	—	—	—	278,397
454令和3年度大規模改造（南部高校龍神分校教室棟）	418,269	—	—	2年	418,269	—	—	—	418,269
455令和3年度校舎等増改築（熊野高校講堂解体・新築）	383,381	—	—	1年	383,381	—	—	—	383,381
456令和3年度校舎等増改築（熊野高校寄宿舍新築）	182,189	—	—	1年	182,189	—	—	—	182,189
457令和3年度諸施設整備（和歌山東高校防球ネット嵩上げ）	75,749	—	—	1年	75,749	—	—	—	75,749
458令和3年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（監理委託）	64,027	—	—	2年	64,027	—	—	—	64,027

459令和3年度南紀・はまゆう 支援学校再編整備（Ⅱ期工 事）	4,050,566	—	—	2年	4,050,566	480,558	—	—	3,570,008
460令和3年度情報教育環境整 備	92,835	—	—	5年	92,835	—	—	—	92,835
461令和3年度専攻科支援金シ ステム整備	627	—	—	2年	627	—	—	—	627
462令和3年度土地改良会館空 調改修	29,997	—	—	2年	29,997	—	—	—	29,997
463令和3年度ワールドマスタ ーズゲームズ2021関西 開催準備	189,774	—	—	2年	189,774	—	—	124,877	64,897
464令和3年度土木施設災害復 旧	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
465令和3年度災害土木単独復 旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
（継 続）									
1令和2年度東京事務所庶務 業務委託	9,535	—	—	2年	9,535	—	—	—	9,535
2令和2年度公用車運転業務 委託	13,382	—	—	2年	13,382	—	—	—	13,382
3平成30年度ホームページ管 理システム運用保守業務委 託	28,158	2年	18,251	2年	9,907	—	—	—	9,907
4令和2年度モバイル専用行 政事務用パソコン賃貸借	20,737	—	—	5年	20,737	—	—	—	20,737

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
5令和元年度モバイル専用行政事務用パソコン賃貸借	11,503	1年	1,266	4年	10,237	—	—	—	10,237
6令和2年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	22,894	1年	—	3年	22,894	—	—	—	22,894
7令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	30,325	1年	6,053	4年	24,272	—	—	—	24,272
8令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	19,222	1年	3,718	4年	15,504	—	—	—	15,504
9平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	34,227	3年	11,468	3年	22,759	—	—	—	22,759
10平成29年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	33,826	4年	16,638	2年	17,188	—	—	—	17,188
11令和2年度県庁南別館管理運営委託	254,209	1年	—	3年	254,209	—	—	—	254,209
12平成29年度公共ファシリテイマネジメントシステム構築業務委託	41,240	3年	24,108	2年	17,132	—	—	—	17,132
13令和2年度出張！減災教室業務委託	45,760	—	—	2年	45,760	—	—	—	45,760
14令和2年度消防救急デジタル無線整備	9,518	—	—	4年	9,518	—	—	3,452	6,066

15令和2年度総合防災情報システム運用保守及び賃貸借	119,883	—	—	4年	119,883	—	—	—	119,883
16令和元年度きのくにe-ねっと保守及び賃貸借	151,030	1年	29,057	4年	121,973	—	—	—	121,973
17平成29年度災害時緊急支援(移動県庁)整備	12,525	3年	6,525	2年	6,000	—	—	—	6,000
18令和2年度地震・津波観測情報システムサーバ等賃貸借	15,991	—	—	5年	15,991	—	—	—	15,991
19平成30年度地震・津波観測情報の収集強化	13,338	2年	6,154	3年	7,184	—	—	—	7,184
20平成29年度災害時避難促進	29,257	3年	16,718	2年	12,539	—	—	—	12,539
21令和2年度防災ヘリコプター新機体運航管理及び法定点検	665,444	—	—	4年	665,444	—	—	—	665,444
22平成15年度和歌山県土地開発公社事業(加太開発整備)資金借入保証		—	—		—	—	—	—	—
			金融機関からの借入金のうち26,500,000千円並びにこれに対する既発生の未払利息及び支払済に至るまでの利息相当の遅延損害金				事業資金借入日から弁済期限(令和15年3月31日)到来後、支払済に至る日まで		
23平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	17年	10,106,941	3年	2,044,153	—	—	—	2,044,153
24令和元年度和歌山県データ利活用推進センター賃借料	867	1年	289	2年	578	—	—	—	578
25平成30年度 同 上	62,396	2年	31,198	2年	31,198	—	—	—	31,198

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
26令和2年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
27令和元年度データ利活用研修用パソコン賃借料	7,580	1年	1,320	3年	6,260	—	—	—	6,260
28平成30年度データ利活用推進機器賃借料	5,135	2年	2,196	3年	2,939	42	—	—	2,897
29令和元年度I R推進不動産購入	7,686,019	2年	—	2年	7,686,019	—	—	7,686,019	—
30平成30年度電子申請システム運用	16,470	2年	3,072	3年	13,398	—	—	—	13,398
31令和元年度L G W A N接続ルータ賃借	707	1年	196	3年	511	—	—	—	511
32平成27年度オープン系人事給与システム構築・運用	584,669	5年	515,718	2年	68,951	—	—	—	68,951
33平成29年度共通基盤機器賃借	261,090	3年	162,132	2年	98,958	—	—	—	98,958
34令和元年度統合宛名管理システム運用保守	35,200	1年	6,335	4年	28,865	—	—	—	28,865
35令和元年度情報共有基盤構築・運用保守	53,015	1年	10,918	4年	42,097	—	—	—	42,097
36令和元年度情報交流センターB i g ・ U 情報システム運用管理	401,065	1年	77,907	4年	323,158	—	—	—	323,158

37令和2年度和歌山県立情報交流センター維持運営管理委託	223,242	1年	—	3年	223,242	—	—	5,430	217,812
38平成29年度庁内基幹系システム専用ネットワーク運用管理	468,236	3年	304,134	2年	164,102	—	—	—	164,102
39平成29年度インターネット基盤システム運用管理	228,045	3年	131,610	2年	96,435	—	—	—	96,435
40平成30年度行政事務用パソコン貸借	526,640	2年	123,924	3年	402,716	—	—	—	402,716
41平成29年度 同 上	289,989	3年	150,042	2年	139,947	—	—	—	139,947
42平成29年度コンピュータウイルス対策システム運用管理	33,345	3年	20,376	2年	12,969	—	—	—	12,969
43平成30年度ファイル暗号化システム（ローカル環境）運用保守	17,672	2年	7,112	3年	10,560	—	—	—	10,560
44令和元年度和歌山県インターネット接続回線料	79,200	1年	10,560	4年	68,640	—	—	—	68,640
45令和元年度行政ネットワーク運用管理	2,201,305	1年	419,760	4年	1,781,545	—	—	—	1,781,545
46令和2年度第4期シンクライアントシステム運用保守及び貸借	1,100,385	—	—	5年	1,100,385	—	—	—	1,100,385
47平成27年度和歌山電鐵貴志川線支援	454,660	6年	315,138	5年	139,522	—	—	—	139,522

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
48令和2年度和歌山県NPO サポートセンター維持運営 管理委託	78,216	1年	—	3年	78,216	—	—	—	78,216
49令和元年度紀北青少年の家 維持運営管理委託	2,067	1年	688	2年	1,379	—	—	—	1,379
50平成29年度 同 上	186,029	4年	111,583	2年	74,446	—	—	12	74,434
51令和元年度白崎青少年の家 維持運営管理委託	1,644	1年	548	2年	1,096	—	—	—	1,096
52平成29年度 同 上	147,859	4年	88,709	2年	59,150	—	—	—	59,150
53令和元年度潮岬青少年の家 維持運営管理委託	1,563	1年	529	2年	1,034	—	—	—	1,034
54平成29年度 同 上	165,463	4年	99,000	2年	66,463	—	—	20	66,443
55平成27年度財務会計システ ム再構築・運用委託	629,262	5年	523,041	2年	106,221	—	—	312	105,909
56平成29年度財務会計システ ム機器賃貸借	2,730	3年	747	2年	1,983	—	—	—	1,983
57令和元年度総務事務管理事 業委託	252,523	1年	112,448	2年	140,075	—	—	—	140,075
58平成29年度物品電子調達シ ステム	145,175	3年	80,345	2年	64,830	—	—	—	64,830

59令和元年度援護国債システム機器賃借	2,977,000	1年	477	2年	2,976,523	2,976,523	—	—	—
60令和元年度和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持運営管理委託	228,075	2年	76,025	2年	152,050	63,626	—	—	88,424
61令和元年度PM2.5常時監視体制強化	39,852	1年	6,598	4年	33,254	—	—	—	33,254
62平成30年度地域保健医療推進	12,000	2年	6,000	2年	6,000	—	—	—	6,000
63令和元年度公費負担管理システム業務端末等賃借料	4,091	1年	924	3年	3,167	—	—	—	3,167
64令和2年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	1年	—	6年	50,000	—	—	50,000	—
65令和元年度 同 上	50,000	2年	—	5年	50,000	—	—	50,000	—
66平成30年度 同 上	50,000	3年	—	4年	50,000	—	—	50,000	—
67平成29年度 同 上	50,000	4年	—	3年	50,000	—	—	50,000	—
68平成28年度 同 上	50,000	5年	—	2年	50,000	—	—	50,000	—
69令和2年度離転職者等職業訓練委託	168,028	—	—	2年	168,028	168,028	—	—	—
70令和2年度わかやま紀州館運営委託	12,100	—	—	2年	12,100	—	—	—	12,100

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
71令和2年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	千円 全国農地保有合理化協会及び県信連からの100,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
72令和2年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.28%以内で計算した額	1年	—	16年	12,250	—	—	—	12,250
73令和2年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.28%以内で計算した額	1年	431	21年	150,758	—	—	—	150,758
74令和元年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	1,832	20年	151,720	—	—	—	151,720
75平成30年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	3年	1,620	19年	151,932	—	—	—	151,932
76平成29年度 同 上	融資総額1,200,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	4年	3,343	18年	180,917	—	—	—	180,917
77平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	5年	24,880	17年	240,875	—	—	—	240,875
78平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	6年	6,251	16年	259,504	—	—	—	259,504

79平成26年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	5,529	15年	260,226	—	—	—	260,226
80平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	15,593	14年	250,162	—	—	—	250,162
81平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	10,964	13年	254,791	—	—	—	254,791
82平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	9,187	12年	256,568	—	—	—	256,568
83平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	10,730	11年	255,025	—	—	—	255,025
84平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	30,737	10年	235,018	—	—	—	235,018
85平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	29,359	9年	236,396	—	—	—	236,396
86平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	17,062	8年	248,693	—	—	—	248,693
87平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	26,758	7年	238,997	—	—	—	238,997
88平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	46,601	6年	248,673	—	—	—	248,673

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
89平成16年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	千円 49,665	5年	千円 245,609	千円 —	千円 —	千円 —	千円 245,609
90平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	18年	114,826	4年	254,301	—	—	—	254,301
91令和2年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.512%以 内で計算した額	1年	23	16年	28,584	—	—	—	28,584
92平成30年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以 内で計算した額	3年	3,677	14年	25,382	—	—	—	25,382
93平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	5年	5,027	12年	22,907	—	—	—	22,907
94平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	7年	78	10年	27,856	—	—	—	27,856
95平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	8年	132	9年	27,802	—	—	—	27,802
96平成24年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以 内で計算した額	9年	1,452	8年	49,974	—	—	—	49,974
97平成23年度 同 上	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以 内で計算した額	10年	14,721	7年	93,262	—	—	—	93,262

98平成19年度生活営農資金融資 資利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	14年	8,372	3年	15,165	—	—	—	15,165
99平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	12年	5,889	15年	12,816	—	—	—	12,816
100平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	13年	2,179	14年	9,905	—	—	—	9,905
101平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	14年	2,456	13年	9,628	—	—	—	9,628
102平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	15年	1,208	12年	6,820	—	—	—	6,820
103平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	16年	1,804	11年	5,414	—	—	—	5,414
104平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	17年	930	10年	7,098	—	—	—	7,098
105平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	18年	1,090	9年	7,500	—	—	—	7,500
106平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	19年	2,341	8年	11,975	—	—	—	11,975
107平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	20年	1,579	7年	42,954	—	—	—	42,954

114平成16年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償(施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,994千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
115平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
116平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
117平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
118平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

123平成13年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金104,461千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
124平成12年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
125平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
126平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
127平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

132平成4年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金180,900千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
133平成3年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
134平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
135平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
136昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

141昭和58年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金328,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
142昭和57年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
143昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
144昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
145令和2年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額900,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	807	20年	108,454	—	—	—	108,454
146令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	3,445	19年	56,953	—	—	—	56,953

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
147平成30年度漁業金融制度資金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	3年	千円 6,916	18年	千円 55,056	千円 —	千円 —	千円 —	千円 55,056
148平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	4年	7,456	17年	54,386	—	—	—	54,386
149平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	5年	3,227	16年	53,024	—	—	—	53,024
150平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	6年	3,443	15年	51,953	—	—	—	51,953
151平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	7年	11,185	14年	41,947	—	—	—	41,947
152平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	8年	12,551	13年	40,577	—	—	—	40,577
153平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	10年	26,492	11年	73,994	—	—	—	73,994
154平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	6,173	10年	31,563	—	—	—	31,563
155平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	10,271	9年	58,095	—	—	—	58,095

156令和2年度和歌浦漁港指定漁港施設維持運営管理委託	31,950	1年	—	3年	31,950	—	—	—	31,950
157令和2年度官民連携のワークショップ等施設整備	30,000	1年	—	2年	30,000	—	—	—	30,000
158令和2年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
159令和元年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	2年	—	—	—	—	—
160平成30年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	325	1年	—	—	—	—	—
161令和2年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額247,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
162令和元年度 同 上	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
163平成30年度 同 上	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
164平成29年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	千円 —	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
165平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
166平成27年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	36	9年	—	—	—	—	—
167平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	1,254	8年	—	—	—	—	—
168平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	1,644	7年	—	—	—	—	—
169平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	1,280	6年	—	—	—	—	—

170平成23年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	2,695	5年	—	—	—	—	—
171平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	3,044	4年	—	—	—	—	—
172平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	3,327	3年	—	—	—	—	—
173平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
174令和2年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
175令和元年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	1,792	13年	—	—	—	—	—
176平成30年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	2,583	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
177平成29年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	千円 2,874	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
178平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	4,293	10年	—	—	—	—	—
179平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	8,529	9年	—	—	—	—	—
180平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	8,058	8年	—	—	—	—	—
181平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	5,696	7年	—	—	—	—	—
182平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	5,851	6年	—	—	—	—	—

183平成23年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	3,489	5年	—	—	—	—	—
184平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	2,111	4年	—	—	—	—	—
185平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	3,578	3年	—	—	—	—	—
186平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
187平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
188平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
189平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	53	7年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
190平成24年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	千円 25	6年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
191平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	—	5年	—	—	—	—	—
192平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	864	4年	—	—	—	—	—
193令和2年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額25,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
194令和元年度 同 上	融資総額34,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	4,357	18年	—	—	—	—	—
195平成30年度 同 上	融資総額34,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	18,287	17年	—	—	—	—	—

196平成29年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	29,840	16年	—	—	—	—	—
197平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	30,547	15年	—	—	—	—	—
198平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	38,443	14年	—	—	—	—	—
199平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	38,109	13年	—	—	—	—	—
200平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	21,537	7年	—	—	—	—	—
201平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	7,895	6年	—	—	—	—	—
202平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	7,509	5年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
203平成22年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	千円 2,522	4年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
204平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	6,219	3年	-	-	-	-	-
205平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
206令和2年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額100,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	24年	-	-	-	-	-
207令和元年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	-	23年	-	-	-	-	-
208平成30年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	-	22年	-	-	-	-	-

209平成29年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	342	21年	—	—	—	—	—
210平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	20年	—	—	—	—	—
211平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	14年	—	—	—	—	—
212平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
213平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
214平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
215平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	—	5年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
216平成22年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	千円 —	4年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
217令和2年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額600,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
218令和元年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
219平成30年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—
220平成29年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
221平成28年度 同 上	融資総額9,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—

222平成27年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	14年	—	—	—	—	—
223平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	13年	—	—	—	—	—
224平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	12年	—	—	—	—	—
225令和2年度中小企業事業承継支援資金融資損失補償	融資総額100,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
226令和2年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
227令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
228平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
229平成29年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	4年	千円 —	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
230平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
231平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
232平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
233平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
234平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—

235平成23年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	10年	9,537	5年	—	—	—	—	—
236令和元年度あやの台北部用地開発	2,166,049	1年	344,052	4年	1,821,997	—	—	1,821,997	—
237令和2年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	566,045	1年	—	5年	566,045	—	—	—	566,045
238令和2年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	327,990	1年	—	5年	327,990	—	—	—	327,990
239令和2年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線道路改良	1,550,000	—	—	2年	1,550,000	988,900	—	—	561,100
240平成30年度県道海南金屋線（仮称鏡石トンネル）道路改良工事	6,950,000	2年	900,850	3年	6,049,150	3,859,357	—	—	2,189,793
241令和2年度県道すさみ古座線道路改良	2,200,000	—	—	3年	2,200,000	1,276,000	—	—	924,000
242令和2年度県道長井古座線道路改良	1,850,000	—	—	3年	1,850,000	1,073,000	—	—	777,000
243令和元年度和歌川ポンプ場外施設管理業務委託	200,046	2年	54,571	2年	145,475	—	—	—	145,475
244平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	21年	4,862,131	4年	3,259,985	—	—	1,629,998	1,629,987

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
245令和2年度和歌山県和歌山 マリーナ（ディングーマリ ーナ）維持運営管理委託	20,970	1年	—	3年	20,970	—	—	—	20,970
246平成30年度南紀白浜空港民 間活力導入	2,450,000	3年	640,000	8年	1,810,000	—	—	—	1,810,000
247平成30年度紀州ネット端末 等リース	488,861	2年	201,945	3年	286,916	—	—	—	286,916
248平成29年度 同 上	9,134	3年	7,278	2年	1,856	—	—	—	1,856
249令和2年度運転免許関係講 習業務委託	307,296	1年	—	2年	307,296	—	—	307,296	—
250令和2年度勤務管理システ ム等リース	86,209	1年	—	5年	86,209	—	—	—	86,209
251令和2年度人事管理システ ムリース	28,763	—	—	5年	28,763	—	—	—	28,763
252令和2年度紀州ネットサー バー等リース	635,517	—	—	5年	635,517	—	—	—	635,517
253令和2年度運転免許学科採 点、合格発表、情報発信シ ステム等リース	46,001	—	—	7年	46,001	—	—	32,629	13,372
254令和2年度捜査支援システ ム等リース	608,858	—	—	5年	608,858	—	—	—	608,858
255令和2年度写真印画機リー ス	26,868	—	—	8年	26,868	—	—	—	26,868

256令和2年度きしゅう君の防犯メールシステムリース	18,777	—	—	5年	18,777	—	—	—	18,777
257令和2年度サイバー犯罪捜査技術支援用解析端末メンテナンスリース	1,531	—	—	5年	1,531	—	—	—	1,531
258令和2年度交通管制システムリース	456,940	—	—	5年	456,940	59,501	—	—	397,439
259令和2年度生活安全警察支援システム構築及びリース	258,576	1年	—	6年	258,576	—	—	—	258,576
260令和元年度遺失物管理システム等リース	35,968	1年	7,590	4年	28,378	—	—	—	28,378
261令和元年度業務システム実行基盤機器等リース	239,691	1年	73,499	5年	166,192	—	—	—	166,192
262令和元年度運転能力評価判定機リース	17,557	1年	2,601	6年	14,956	—	—	14,956	—
263令和元年度CDR（EDR読み取り装置）リース	5,264	1年	957	5年	4,307	—	—	—	4,307
264令和元年度捜査用インターネット機器リース	9,978	1年	1,842	5年	8,136	—	—	—	8,136
265令和元年度交通規制情報収集・管理システムリース	46,370	1年	9,762	4年	36,608	—	—	—	36,608
266令和元年度緊急連絡システム端末リース	6,807	1年	1,433	4年	5,374	—	—	—	5,374
267令和元年度3D撮影装置等リース	44,695	1年	9,932	4年	34,763	—	—	—	34,763

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
268令和元年度高度解析機器等リース	16,718	1年	3,715	4年	13,003	—	—	—	13,003
269平成30年度運転免許関係機器リース	438,765	2年	168,334	4年	270,431	—	—	102,795	167,636
270平成28年度 同 上	61,157	4年	44,984	2年	16,173	—	—	—	16,173
271平成30年度捜査支援システムリース	1,852,174	2年	712,098	5年	1,140,076	—	—	—	1,140,076
272平成29年度健康管理システムリース	10,748	3年	6,558	2年	4,190	—	—	—	4,190
273平成29年度初心運転者管理システム等リース	9,045	3年	5,409	3年	3,636	—	—	2,313	1,323
274平成29年度暴力団情報管理システム機器等リース	62,389	3年	40,984	2年	21,405	—	—	—	21,405
275平成29年度OSS（ワンストップサービス）機器リース	154,652	3年	95,991	2年	58,661	—	—	—	58,661
276平成29年度高度解析機器リース	4,869	3年	3,246	2年	1,623	—	—	—	1,623
277平成28年度反則金管理システム機器リース	10,175	4年	7,400	2年	2,775	—	—	—	2,775
278平成28年度X線マイクロアナライザリース	50,478	4年	25,776	4年	24,702	—	—	—	24,702

279平成28年度総合捜査情報分析支援システムリース	138,155	4年	96,108	2年	42,047	—	—	—	42,047
280平成28年度録画映像ナンバー認識システムリース	18,458	4年	13,424	2年	5,034	—	—	—	5,034
281平成26年度捜査関係システムリース	177,860	6年	167,979	2年	9,881	—	—	—	9,881
282令和2年度教育ネットワーク・ICT環境整備	506,000	1年	—	5年	506,000	—	—	—	506,000
283令和2年度ICT学習環境整備	142,759	—	—	5年	142,759	—	—	—	142,759
284令和2年度行政事務用パソコン整備(全日制高等学校)	22,743	—	—	5年	22,743	—	—	—	22,743
285令和2年度行政事務用パソコン整備(定時制高等学校)	1,495	—	—	5年	1,495	—	—	—	1,495
286令和2年度行政事務用パソコン整備(特別支援学校)	5,594	—	—	5年	5,594	—	—	—	5,594
287令和2年度情報教育環境整備	113,220	—	—	5年	113,220	—	—	—	113,220
288令和元年度 同 上	187,380	1年	41,550	4年	145,830	—	—	—	145,830
289平成30年度 同 上	277,290	2年	116,698	3年	160,592	—	—	—	160,592
290平成29年度 同 上	153,360	3年	94,593	2年	58,767	—	—	—	58,767

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
291平成29年度ICT活用教育 推進体制整備	883,592	3年	501,531	2年	382,061	—	—	—	382,061
292令和元年度教育ネットワー ク運用	1,155,768	1年	117,743	4年	1,038,025	—	—	—	1,038,025
293平成30年度高等学校等就学 支援金システム整備	1,816	2年	643	3年	1,173	—	—	—	1,173
294平成30年度学び直し支援金 システム整備	2,853	2年	1,010	3年	1,843	—	—	—	1,843
295平成28年度就学奨励システ ム整備	16,735	4年	12,778	2年	3,957	—	—	—	3,957
296平成30年度県立図書館コン ピュータシステム賃借料	53,435	2年	20,712	3年	32,723	—	—	—	32,723
297令和2年度県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛・和歌山ビ ッグホエル・武道・体育 センター和歌山ビッグウエ ーブ維持運営管理委託	280,073	1年	—	3年	280,073	—	—	157,317	122,756
298令和2年度パソコン機器等 賃貸借	8,125	—	—	5年	8,125	—	—	—	8,125
299令和2年度教職員研修情報 管理システム保守	7,810	—	—	5年	7,810	—	—	—	7,810

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 込 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 込 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 込 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	606,760,062	672,078,029	52,163,300	38,121,138	686,120,191
(1) 土 木	453,040,108	505,016,385	35,810,000	27,099,476	513,726,909
(2) 農 林 水 産	55,052,470	59,225,879	3,891,000	3,505,520	59,611,359
(3) 教 育	21,694,093	30,005,634	5,985,000	938,912	35,051,722
(4) 公 営 住 宅	5,157,964	5,709,720	345,800	406,590	5,648,930
(5) そ の 他	71,815,427	72,120,411	6,131,500	6,170,640	72,081,271
2 災 害 復 旧 債	18,402,664	18,343,628	3,091,000	2,760,017	18,674,611
(1) 土 木	18,278,330	18,167,990	3,036,300	2,737,958	18,466,332
(2) 農 林 水 産	68,654	133,793	54,700	8,168	180,325
(3) そ の 他	55,680	41,845	—	13,891	27,954
				(25,864,236)	(402,028,524)
3 そ の 他	406,276,229	400,892,760	27,000,000	25,364,236	402,528,524
(1) 減 税 補 填 債	5,081,587	4,378,446	—	703,141	3,675,305
(2) 退 職 手 当 債	27,038,928	24,660,140	—	2,509,606	22,150,534
				(22,538,100)	(371,535,593)
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	372,755,844	367,073,693	27,000,000	22,038,100	372,035,593
(4) 減 収 補 填 債	1,399,870	4,780,481	—	113,389	4,667,092

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
合 計	1,031,438,955	1,091,314,417	82,254,300	(66,745,391) 66,245,391	(1,106,823,326) 1,107,323,326

()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 290	千円 331	千円 △41
2 繰越金	125,296	184,150	△58,854
3 諸収入	92,839	93,493	△654
歳入合計	218,425	277,974	△59,549

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	218,425	277,974	△59,549	—	—	218,135	290
歳 出 合 計	218,425	277,974	△59,549	—	—	218,135	290

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 290	千円 331	千円 △41	一般会計繰入金	千円 290	沿岸漁業改善資金
計	290	331	△41			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 125,296	千円 184,150	千円 △58,854	繰越金	千円 125,296	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金
計	125,296	184,150	△58,854			1 1 99,463 25,831

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 800	千円 800	千円 -	元 金	千円 800	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	7,321	7,394	△73	元 金	7,321	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	53,752	53,740	12	元 金 利 子	53,751 1	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	5,767	5,928	△161	元 金	5,767	
計	67,640	67,862	△222			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 194	千円 626	千円 △432	違 約 金	千円 2	林業改善資金 沿岸漁業改善資金
				延 納 利 息	192	農業改良資金
2 雑 入	25,000	25,000	-	雑 入	25,000	林業改善資金
計	25,194	25,626	△432			

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業振興費	千円 994	千円 1,426	千円 △432	千円 -	千円 -	千円 994	千円 -	9 旅 費 11 需 用 費 28 繰 出 金	千円 30 19 945	(経営支援課) 1農業改良資金
2 就農支援費	7,323	7,396	△73	-	-	7,323	-	9 旅 費 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	59 3,634 3,630	(経営支援課) 1就農支援資金
計	8,317	8,822	△505	-	-	8,317	-			

(項) 2 林 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	102,990	102,990	—	—	—	102,990	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金	1,000 212 92 1,681 5 100,000	(林業振興課) 1林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	75,228	75,231	△3	—	—	75,228	—	9 旅 費 11 需 用 費 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料	163 65 50,000 25,000	(林業振興課) 1木材産業等高度化推進資金
計	178,218	178,221	△3	—	—	178,218	—			

(項) 3 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 31,890	千円 90,931	千円 △59,041	千円 —	千円 —	千円 31,600	千円 290	8 報 償 費	千円 129	(水産振興課)
						繰 越 金 25,831		9 旅 費	52	1沿岸漁業改善資金
						諸 収 入 5,769		11 需 用 費	35	
								12 役 務 費	15	
								13 委 託 料	47	
								14 使用料及び賃借料	12	
								21 貸 付 金	31,600	
計	31,890	90,931	△59,041	—	—	31,600	290			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 37,068	千円 33,434	千円 —	千円 3,634	千円 29,800
合 計	37,068	33,434	—	3,634	29,800

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	26,840 <small>千円</small>	29,232 <small>千円</small>	△2,392 <small>千円</small>
2 諸収入	145,526	517,899	△372,373
歳入合計	172,366	547,131	△374,765

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 商 工 費	172,366	547,131	△374,765	—	—	172,366	—
歳 出 合 計	172,366	547,131	△374,765	—	—	172,366	—

2 歳 入

(款) 1 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 26,840	千円 29,232	千円 △2,392	繰越金	千円 26,840	
計	26,840	29,232	△2,392			

(款) 2 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 1	千円 3	千円 △2	預金利子	千円 1	
計	1	3	△2			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 145,525	千円 517,896	千円 △372,371	元	金 千円 145,525	(商工観光労働総務課) 同和工場等集団化資金 9,660 同和共同施設資金 6,000 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 32,636 工場共同化資金 39,200 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,000 小規模企業集団化資金 50,000 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 2,500 集積区域整備資金(構造改善高度化)設備近代化資金 3,800 729
計	145,525	517,896	△372,371			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 中小企業振興資金助成費	千円 172,366	千円 547,131	千円 △374,765	千円 -	千円 -	千円 172,366	千円 -				
						繰越金 26,840		8 報 償 費	9,075	(商工観光労働総務課)	
						諸 収 入 145,526		9 旅 費	1,330	1 中小企業振興資金等債権管理	
								11 需 用 費	1,087	高度化資金等償還金	
								12 役 務 費	12,969	高度化資金等繰出金	
								13 委 託 料	2,025	事務費	
								14 使用料及び賃借料	193	(商工振興課)	
								23 償還金、利子及び割引料	87,963	1 中小企業振興資金等貸付	
								27 公 課 費	10		
								28 繰 出 金	57,714		
計	172,366	547,131	△374,765	-	-	172,366	-				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 3,935,176	千円 3,651,568	千円 —	千円 87,963	千円 3,563,605
合 計	3,935,176	3,651,568	—	87,963	3,563,605

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	10,000 ^{千円}	17,500 ^{千円}	△7,500 ^{千円}
2 繰越金	61,742	56,388	5,354
3 諸収入	93,092	92,307	785
4 県債	20,000	35,000	△15,000
歳入合計	184,834	201,195	△16,361

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 民 生 費	184,834	201,195	△16,361	—	20,000	154,834	10,000
歳 出 合 計	184,834	201,195	△16,361	—	20,000	154,834	10,000

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 10,000	千円 17,500	千円 △7,500	一般会計繰入金	千円 10,000	
計	10,000	17,500	△7,500			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 61,742	千円 56,388	千円 5,354	繰越金	千円 61,742	
計	61,742	56,388	5,354			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 92,980	千円 92,124	千円 856	元 金	千円 92,926	現年度 母子父子 87,079 過年度 母子父子 2,560 現年度 寡婦 3,039 過年度 寡婦 248
				利 子	54	現年度 母子父子 31 過年度 母子父子 23
計	92,980	92,124	856			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	千円 112	千円 183	千円 △71	違 約 金	千円 112	
計	112	183	△71			

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1民 生 債	千円 20,000	千円 35,000	千円 △15,000	母子父子寡婦福祉	千円 20,000	
計	20,000	35,000	△15,000			

3 歳 出

(款) 1 民 生 費

(項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 184,834	千円 201,195	千円 △16,361	千円 —	千円 20,000	千円 154,834	千円 10,000	11 需用費 12 役員費 21 貸付金	千円 38 130 184,666	(子ども未来課) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 179,523 寡婦福祉資金貸付金 5,143 貸付事務費等 168
計	184,834	201,195	△16,361	—	20,000	154,834	10,000			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 528,415	千円 563,415	千円 20,000	-	千円 583,415
合 計	528,415	563,415	20,000	-	583,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -
2 諸収入	230,390	244,845	△14,455
歳入合計	230,391	244,846	△14,455

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 230,391	千円 244,846	千円 △14,455	千円 —	千円 —	千円 230,391	千円 —
歳 出 合 計	230,391	244,846	△14,455	—	—	230,391	—

2 歳 入
 (款) 1 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 2 諸 収 入
 (項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元 利収入	千円 230,390	千円 244,845	千円 △14,455	元 金	千円 230,390	奨学金 進学助成金 152,976 77,414
計	230,390	244,845	△14,455			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 修学奨励費	千円 230,391	千円 244,846	千円 △14,455	千円 -	千円 -	千円 230,391	千円 -	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	千円 4,176 985 4,228 2,359 29,555 1,243 146,648 1,110 40,087	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	230,391	244,846	△14,455	-	-	230,391	-			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和3年度債権回収（元本） 業務委託（債権回収会社）	20,831	—	—	2年	20,831	—	—	20,831	—
2令和3年度債権回収（元本） 業務委託（弁護士）	6,973	—	—	2年	6,973	—	—	6,973	—
3令和3年度債権回収（延滞 金）業務委託	7,805	—	—	2年	7,805	—	—	7,805	—

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	190,044 <small>千円</small>	190,487 <small>千円</small>	△443 <small>千円</small>
〔 諸 収 入 〕	-	2	△2
歳 入 合 計	190,044	190,489	△445

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 190,044	千円 190,489	千円 △445	千円 —	千円 —	千円 190,044	千円 —
歳 出 合 計	190,044	190,489	△445	—	—	190,044	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 190,044	千円 190,487	千円 △443	貸 家 料	千円 190,044	職員住宅貸家料 (県職員) 93,763 職員住宅貸家料 (教職員) 19,214 職員住宅貸家料 (警察職員) 77,067
計	190,044	190,487	△443			

(款) (諸 収 入)

(項) (県 預 金 利 子)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔 県 預 金 利 子 〕	千円 -	千円 2	千円 △2		千円	
計	-	2	△2			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 職員住宅管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職員住宅管理費	千円 190,044	千円 190,489	千円 △445	千円 -	千円 -	千円 190,044 財産収入	千円 -	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰 出 金	千円 661 72,567 1,744 15,232 8,848 42,689 31,653 16,650	(管財課) 1職員住宅維持管理
計	190,044	190,489	△445	-	-	190,044	-			

国 民 健 康 保 險 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	31,350,618 ^{千円}	31,464,256 ^{千円}	△113,638 ^{千円}
2 国庫支出金	32,297,180	32,243,577	53,603
3 療養給付費等交付金	1	542	△541
4 前期高齢者交付金	33,971,746	31,101,813	2,869,933
5 共同事業交付金	181,757	124,969	56,788
6 財産収入	234	468	△234
7 繰入金	6,638,437	6,698,277	△59,840
8 繰越金	96,684	416,532	△319,848
9 諸収入	7,742	12,844	△5,102
歳入合計	104,544,399	102,063,278	2,481,121

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	5,227	2,758	2,469	—	—	—	5,227
2 保険給付費等交付金	84,527,184	81,921,124	2,606,060	23,249,841	—	56,673,969	4,603,374
3 後期高齢者支援金等	14,089,523	14,240,522	△150,999	6,276,391	—	6,392,253	1,420,879
4 前期高齢者納付金等	26,412	18,729	7,683	—	—	26,412	—
5 介護納付金	5,571,948	5,745,446	△173,498	2,574,079	—	2,434,111	563,758
6 病床転換支援金等	51	84	△33	—	—	51	—
7 共同事業拠出金	181,862	125,074	56,788	54,915	—	126,947	—
8 財政安定化基金支出金	4	4	—	—	—	4	—
9 保健事業費	141,954	9,069	132,885	141,954	—	—	—
10 基金積立金	234	468	△234	—	—	234	—
歳 出 合 計	104,544,399	102,063,278	2,481,121	32,297,180	—	65,653,981	6,593,238

2 歳 入

(款) 1 分 担 金 及 び 負 担 金

(項) 1 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1国民健康保険事業費 納付金	31,350,618 ^{千円}	31,464,256 ^{千円}	△113,638 ^{千円}	医 療 給 付 費 分	22,528,777 ^{千円}	一般被保険者医療給付費分
				後期高齢者支援金等 分	6,389,270	一般被保険者後期高齢者支援金等分
				介 護 納 付 金 分	2,432,571	
計	31,350,618	31,464,256	△113,638			

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等負担金	20,724,077 ^{千円}	20,463,385 ^{千円}	260,692 ^{千円}	現 年 度 分	20,724,077 ^{千円}	
2高額医療費負担金	758,155	758,308	△153	高額医療費負担金	758,155	
3特別高額医療費共同 事業費負担金	54,915	58,536	△3,621	特別高額医療費共同 事業費負担金	54,915	
4特定健康診査等負担 金	136,160	136,685	△525	現 年 度 分	136,160	
計	21,673,307	21,416,914	256,393			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	9,432,571	9,721,101	△288,530	普通調整交付金	8,411,349	
				特別調整交付金	1,021,222	
2保険者努力支援制度 交付金	1,191,302	1,105,562	85,740	保険者努力支援制度 交付金	1,191,302	
計	10,623,873	10,826,663	△202,790			
(款) 3 療養給付費等交付金						
(項) 1 療養給付費等交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	1	542	△541	療養給付費等交付金	1	
計	1	542	△541			
(款) 4 前期高齢者交付金						
(項) 1 前期高齢者交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1前期高齢者交付金	33,971,746	31,101,813	2,869,933	現 年 度 分	33,971,746	
計	33,971,746	31,101,813	2,869,933			

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 181,757	千円 124,969	千円 56,788	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 181,757	
計	181,757	124,969	56,788			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 234	千円 468	千円 △234	財政安定化基金預金 利子	千円 234	
計	234	468	△234			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 6,593,238	千円 6,653,078	千円 △59,840	一般会計繰入金	千円 6,593,238	特定健康診査等負担金 136,160 保険給付費等交付金 5,693,696 高額医療費負担金 758,155 その他 5,227
計	6,593,238	6,653,078	△59,840			

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	千円 45,199	千円 45,199	千円 -	財政安定化基金繰入金	千円 3	県取崩分 1 市町村貸付分 1 市町村交付分 1
				特例基金繰入金	45,196	
計	45,199	45,199	-			

(款) 8 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 96,684	千円 416,532	千円 △319,848	繰越金	千円 96,684	
計	96,684	416,532	△319,848			
(款) 9 諸収入						
(項) 1 雑収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1雑入	千円 7,742	千円 12,844	千円 △5,102	保険給付費等交付金 返還金	千円 7,742	
計	7,742	12,844	△5,102			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 4,205	千円 1,737	千円 2,468	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4,205	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	千円 24 33 21 72 4,040 15	(国民健康保険課) 1一般管理費
2 国民健康保険団体連合会負担金	385	384	1	—	—	—	385	19 負担金、補助及び交付金	385	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金
計	4,590	2,121	2,469	—	—	—	4,590			

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 637	千円 637	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 637	1 報 酬	千円 440	(国民健康保険課)	
								9 旅 費	168	1国民健康保険運営協議会	
								14 使用料及び賃借料	29		
計	637	637	—	—	—	—	637				

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			繰入金	節		説明	
				特定財源				繰入金	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他					
1 保険給付費等交付金	千円 84,527,184	千円 81,921,124	千円 2,606,060	千円 23,249,841	千円 -	千円 56,673,969	千円 4,603,374	19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰出金	千円 84,422,758 100,555 3,871	(国民健康保険課) 1保険給付費等交付金	
計	84,527,184	81,921,124	2,606,060	23,249,841	-	56,673,969	4,603,374				

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	千円 14,089,523	千円 14,240,522	千円 △150,999	千円 6,276,391	千円 -	千円 6,392,253 分担金及び負担金 6,389,219 繰入金 3,034	千円 1,420,879	19 負担金、補助及び交付金	千円 14,089,523	(国民健康保険課) 1後期高齢者支援金
計	14,089,523	14,240,522	△150,999	6,276,391	-	6,392,253	1,420,879			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 前期高齢者納付金	千円 26,412	千円 18,729	千円 7,683	千円 —	千円 —	千円 26,412	千円 —	19 負担金、補助及び交付金	千円 26,412	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金	
計	26,412	18,729	7,683	—	—	26,412	—				

(款) 5 介 護 納 付 金
(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	千円 5,571,948	千円 5,745,446	千円 △173,498	千円 2,574,079	千円 —	千円 2,434,111 分担金及び負担金 2,432,571 繰 入 金 1,540	千円 563,758	19 負担金、補助及び交付金	千円 5,571,948 (国民健康保険課) 1介護納付金	
計	5,571,948	5,745,446	△173,498	2,574,079	—	2,434,111	563,758			

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 病床転換支援金	千円 51	千円 84	千円 △33	千円 —	千円 —	千円 51	千円 —	19 負担金、補助及び交付金	千円 51	(国民健康保険課) 1病床転換支援金	
計	51	84	△33	—	—	51	—				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	181,757	124,969	56,788	54,915	—	126,842	—	19 負担金、補助及び交付金	181,757	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	105	105	—	—	—	105	—	19 負担金、補助及び交付金	105	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金
計	181,862	125,074	56,788	54,915	—	126,947	—			

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 財政安定化 基金貸付金	千円 2	千円 2	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2 繰 入 金	千円 —	19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金	千円 1 1	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金貸 付金	
2 財政安定化 基金交付金	2	2	—	—	—	2 繰 入 金	—	19 負担金、補助 及び交付金	2	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金交 付金	
計	4	4	—	—	—	4	—				

(款) 9 保 健 事 業 費
(項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業支援費	千円 141,954	千円 9,069	千円 132,885	千円 141,954	千円 -	千円 -	千円 -	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	千円 3,065 617 285 767 1,513 135,422 285	(国民健康保険課) 1保健事業支援費
計	141,954	9,069	132,885	141,954	-	-	-			

(款) 10 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 財政安定化基金積立金	千円 234	千円 468	千円 △234	千円 —	千円 —	千円 234	千円 —	25 積立金	千円 234	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金積立金	
計	234	468	△234	—	—	234	—				

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	15,301,972 ^{千円}	17,497,083 ^{千円}	△2,195,111 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,280	58,804	△57,524
3 財 産 収 入	69	135	△66
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	17,615	17,635	△20
歳 入 合 計	15,320,937	17,573,658	△2,252,721

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	15,319,937	17,572,658	△2,252,721	—	—	15,319,937	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	15,320,937	17,573,658	△2,252,721	—	—	15,320,937	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	15,301,972 ^{千円}	17,497,083 ^{千円}	△2,195,111 ^{千円}	勝者投票券売上収入	14,748,639 ^{千円}	
				入 場 料	4,082	
				場外事務委託収入	549,251	
計	15,301,972	17,497,083	△2,195,111			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	1,280 ^{千円}	58,804 ^{千円}	△57,524 ^{千円}	売 店 使 用 料	1,280 ^{千円}	
計	1,280	58,804	△57,524			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 68	千円 134	千円 △66	利 子	千円 68	
計	68	134	△66			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 -	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	-	違 約 金	1	
3 雑 入	17,595	17,615	△20	勝者投票券過誤収入 雑 入	6 17,589	
計	17,614	17,634	△20			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費

(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 競輪開催費	15,225,369	17,555,742	△2,330,373	—	—	15,225,369	—	1 報酬	1,793	(商工観光労働総務課)	
						収益事業収入 15,206,404		2 給料	34,934	1職員費 9人 74,631	
						使用料及び手数料 1,280		3 職員手当等	28,455	2県営競輪開催 15,150,738	
						財産収入 69		4 共済費	12,337	報償費 619,244	
						繰越金 1		8 報償費	619,244	負担金、補助金、交付金 697,755	
						諸収入 17,615		9 旅費	4,495	償還金 10,995,600	
								10 交際費	70	繰出金 50,000	
								11 需用費	91,838	その他開催経費 2,788,139	
								12 役務費	69,512		
								13 委託料	2,314,060		
								14 使用料及び賃借料	297,148		
								18 備品購入費	1,760		
								19 負担金、補助及び交付金	697,755		
								22 補償、補填及び賠償金	300		
								23 償還金、利子及び割引料	10,995,600		
								25 積立金	68		
								27 公課費	6,000		
								28 繰出金	50,000		
2 競輪場維持管理費	94,568	16,916	77,652	—	—	94,568	—	11 需用費	94,568	(商工観光労働総務課)	

						収益事業収入				1競輪場環境整備等
計	15,319,937	17,572,658	△2,252,721	—	—	15,319,937	—			

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,000 収益事業収入	千円 -		千円		
計	1,000	1,000	-	-	-	1,000	-				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 9	千円 1,793	千円 34,934	千円 28,455	千円 65,182	千円 11,819	千円 77,001	
前 年 度	(1) 8	1,793	31,494	26,554	59,841	11,045	70,886	
比 較	(-) 1	—	3,440	1,901	5,341	774	6,115	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 1,032	千円 1,915	千円 324	千円 609	千円 6,793	千円 1,059	千円 2,327
	前 年 度	948	1,701	—	642	6,730	1,114	1,569
	比 較	84	214	324	△33	63	△55	758
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 8,496	千円 5,900				
	前 年 度	—	7,980	5,870				
	比 較	—	516	30				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数				共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) [△] 8	千円 34,934	千円 28,211	千円 63,145	千円 11,486	千円 74,631	
前 年 度	(1) 7	31,494	26,305	57,799	10,712	68,511	
比 較	(-) 1	3,440	1,906	5,346	774	6,120	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 1,032	千円 1,915	千円 324	千円 609	千円 6,793	千円 1,059	千円 2,327
	前 年 度	948	1,701	—	642	6,730	1,114	1,569
	比 較	84	214	324	△33	63	△55	758
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 8,252	千円 5,900				
	前 年 度	—	7,731	5,870				
	比 較	—	521	30				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	1,793	—	244	2,037	333	2,370	
前 年 度	1	1,793	—	249	2,042	333	2,375	
比 較	—	—	—	△ 5	△ 5	—	△ 5	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	244	—
	前 年 度	249	—
	比 較	△5	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,440	1 給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況	前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2 昇給に伴う増加分	—		

		3 その他の増減分	3,440		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計)
					本年度 9人 一人 9人
					前年度 8人 一人 8人
					増減 1人 一人 1人
職員手当	1,901	1 制度改正に伴う増減分	△ 164	○期末手当 △ 164	年間支給割合 2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	2,065		

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,013
	平均給与月額(円)	378,818
	平均年齢(歳)	53.0
令和元年10月1日現在	平均給料月額(円)	325,790
	平均給与月額(円)	378,259
	平均年齢(歳)	49.6

イ 初任給

区 分	行政職	
県の制度	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

区	分	行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 12.5
	3	(1) / 2	(100.0) / 25.0
	4	(-) / 1	(-) / 12.5
	5	(-) / 1	(-) / 12.5
	6	(-) / 2	(-) / 25.0
	7	(-) / 1	(-) / 12.5
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 8	(100.0) / 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 14.3

	3	(1) 1	(100.0) 14.3
	4	(-) 1	(-) 14.3
	5	(-) 2	(-) 28.6
	6	(-) 1	(-) 14.3
	7	(-) 1	(-) 14.3
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 7	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
年	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
度				

前 年 度		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		42.9	42.9
	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		57.1	57.1

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6 級 地 (和 歌 山 市)		
支給率 (%)	5		
支給対象職員数 (人)	8		
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6		
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円

通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度		国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額	55,000円		55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	45,000円		20,000円
		○四輪使用者	2,000円～44,300円		2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者	2,000円～31,600円		2,000円～31,600円
		○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	3,000円		—
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額			
		県 の 制 度		国 の 制 度	
		○100km以上150km未満	8,000円	○100km以上300km未満	8,000円
		○150km以上200km未満	10,000円		
		○200km以上250km未満	12,000円		
		○250km以上300km未満	14,000円		

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	507,806 ^{千円}	493,499 ^{千円}	14,307 ^{千円}
2 財産収入	1	4	△3
3 繰越金	1	1	-
4 諸収入	2,016	2,016	-
〔国庫支出金〕	-	233,805	△233,805
〔県債〕	-	238,400	△238,400
歳 入 合 計	509,824	967,725	△457,901

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	509,824	967,725	△457,901	—	—	509,824	—
歳 出 合 計	509,824	967,725	△457,901	—	—	509,824	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 507,806	千円 493,499	千円 14,307	管 理	千円 507,806	入港料 51,746 岸壁、棧橋物揚場使用料 65,990 岸壁給水使用料 9,744 野積場使用料 82,983 荷さばき地使用料 25,557 上屋使用料 71,899 港湾施設用地使用料 117,025 下津物揚場使用料 1,836 臨港鉄道使用料 180 海南岸壁使用料 1,675 海南野積場使用料 10,670 海南荷さばき地使用料 4,709 荷役機械使用料 3,699 小型船舶けい留施設使用料 59,154 テニスコート使用料 731 運動広場使用料 177 ふ頭照明使用料 31
計	507,806	493,499	14,307			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) (財産運用収入)						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(利子及び配当金)	千円 -	千円 3	千円 △3		千円	
計	-	3	△3			
(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 4 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 —	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	—			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,014	千円 2,014	千円 —	管 理	千円 2,014	
計	2,014	2,014	—			
(款) (国 庫 支 出 金)						
(項) (国 庫 補 助 金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔土木費国庫補助金〕	千円 —	千円 233,805	千円 △233,805		千円	
計	—	233,805	△233,805			

(款) (項) (県) (債) (債)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(土 木 債)	<small>千円</small> 一	<small>千円</small> 238,400	<small>千円</small> △238,400		<small>千円</small>	
計	一	238,400	△238,400			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 509,824	千円 967,725	千円 △457,901	千円 —	千円 —	千円 509,824	千円 —	2 給料	千円 30,585	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 507,806		3 職員手当等	19,829	1職員費 9人 61,078
						財産収入 1		4 共済費	10,664	2和歌山下津港港湾施設管理 300,866
						繰越金 1		11 需用費	112,716	3日高港港湾施設管理 24,579
						諸収入 2,016		12 役務費	2,247	4新宮港港湾施設管理 53,391
								13 委託料	64,138	5小型船舶係留施設管理 69,910
								14 使用料及び賃借料	325	
								15 工事請負費	54,197	
								16 原材料費	482	
								18 備品購入費	4,581	
								19 負担金、補助及び交付金	42,519	
								25 積立金	1	
								28 繰出金	167,540	
計	509,824	967,725	△457,901	—	—	509,824	—			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 9	千円 -	千円 30,585	千円 19,829	千円 50,414	千円 10,664	千円 61,078	
前 年 度	(1) 9	-	32,334	21,456	53,790	10,896	64,686	
比 較	(△) 1	-	△1,749	△ 1,627	△ 3,376	△ 232	△ 3,608	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 1,550	千円 1,541	千円 743	千円 -	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	714	1,653	1,167	1,181	504	200	2,755
	比 較	△318	△103	374	△438	△ 504	-	-
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 20	千円 7,266	千円 5,348			
	前 年 度	10	100	7,694	5,478			
	比 較	-	△80	△ 428	△ 130			

ア 会計年度任用職員以外の職員							
区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 9	千円 30,585	千円 19,829	千円 50,414	千円 10,664	千円 61,078	
前 年 度	(1) 9	32,334	21,456	53,790	10,896	64,686	
比 較	(△1) -	△ 1,749	△ 1,627	△ 3,376	△ 232	△ 3,608	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 1,550	千円 1,541	千円 743	千円 -	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	714	1,653	1,167	1,181	504	200	2,755
	比 較	△318	△103	374	△438	△ 504	-	-
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 20	千円 7,266	千円 5,348			
	前 年 度	10	100	7,694	5,478			
	比 較	-	△80	△ 428	△ 130			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	

前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,749	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	434	平均昇給率 1.44%
		3	その他の増減分	△2,183	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 一人 9人 前年度 10人 一人 10人 増 減 △1人 一人 △1人

職員手当	△1,627	1 制度改正に伴う増減分	△ 44	○期末手当	△ 44	年間支給割合	2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	△1,583				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	279,178
	平均給与月額 (円)	318,131
	平均年令 (歳)	37.67
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	265,022
	平均給与月額 (円)	307,754
	平均年令 (歳)	40.3

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	154,900
	大学卒 (円)	188,700
区 分		行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	150,600	
	大学卒(円)	195,500	
ウ 級別職員数			
区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 3	(-) 33.4
	3	(-) 1	(-) 11.1
	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0
	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 3	(-) 33.4
	3	(1) 1	(100.0) 11.1

令和元年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	3

	比 率 (B)／(A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	3	3
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	9	—	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	50.0	50.0	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 671,873	千円 679,202	千円 —	千円 104,326	千円 574,876
合 計	671,873	679,202	—	104,326	574,876

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	275,599 <small>千円</small>	129,264 <small>千円</small>	146,335 <small>千円</small>
2 諸収入	551,701	706,451	△154,750
3 繰入金	14,241	15,703	△1,462
歳入合計	841,541	851,418	△9,877

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 841,541	千円 851,418	千円 △9,877	千円 —	千円 —	千円 827,300	千円 14,241
歳 出 合 計	841,541	851,418	△9,877	—	—	827,300	14,241

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 275,599	千円 129,264	千円 146,335	繰越金	千円 275,599	
計	275,599	129,264	146,335			
(款) 2 諸収入						
(項) 1 県預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 6	千円 5	千円 1	預金利子	千円 6	
計	6	5	1			
(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付金元利収入	千円 551,695	千円 706,446	千円 △154,751	元 利	千円 531,901 19,794	
計	551,695	706,446	△154,751			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 14,241	千円 15,703	千円 △1,462	一般会計繰入金	千円 14,241	
計	14,241	15,703	△1,462			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 市町村振興 資金助成費	千円 820,227	千円 820,227	千円 —	千円 —	千円 —	千円 820,227	千円 —	9 旅 費	千円 29	(市町村課)	
						繰 越 金 275,599		11 需 用 費	155	1市町村振興資金	
						諸 収 入 544,628		12 役 務 費	26		
								14 使用料及び賃 借料	17		
								21 貸 付 金	820,000		
2 同和対策資 金助成費	21,314	31,191	△9,877	—	—	7,073	14,241	19 負担金、補助 及び交付金	21,314	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付	
計	841,541	851,418	△9,877	—	—	827,300	14,241				

自動車税証紙特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	807,000 ^{千円}	1,271,999 ^{千円}	△464,999 ^{千円}
〔繰越金〕	-	1	△1
歳 入 合 計	807,000	1,272,000	△465,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	807,000	1,272,000	△465,000	—	—	807,000	—
歳 出 合 計	807,000	1,272,000	△465,000	—	—	807,000	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入

(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 807,000	千円 1,271,999	千円 △464,999	県	税 千円 807,000	
計	807,000	1,271,999	△464,999			

(款) (繰 越 金)

(項) (繰 越 金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔繰 越 金〕	千円 -	千円 1	千円 △1			
計	-	1	△1			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 807,000	千円 1,272,000	千円 △465,000	千円 -	千円 -	千円 807,000 証紙収入	千円 -	28 繰 出 金	千円 807,000	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	807,000	1,272,000	△465,000	-	-	807,000	-			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	2,160,604 ^{千円}	2,691,639 ^{千円}	△531,035 ^{千円}
2 繰 入 金	3,708	6,835	△3,127
3 諸 収 入	22,304	22,251	53
4 県 債	2,651,900	1,296,500	1,355,400
歳 入 合 計	4,838,516	4,017,225	821,291

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 4,837,034	千円 3,743,925	千円 1,093,109	千円 —	千円 2,651,900	千円 2,182,908	千円 2,226
2 教 育 費	1,482	273,300	△271,818	—	—	—	1,482
歳 出 合 計	4,838,516	4,017,225	821,291	—	2,651,900	2,182,908	3,708

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 2,160,604	千円 2,691,639	千円 △531,035	道 路 橋 り よ う	千円 2,160,604	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 916,274 すさみ串本道路先行取得 851,642 新宮紀宝道路先行取得 242,687 串本太地道路先行取得 150,001
計	2,160,604	2,691,639	△531,035			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 3,708	千円 6,835	千円 △3,127	一 般 会 計 繰 入 金	千円 2,226	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 432 すさみ串本道路先行取得 177 新宮紀宝道路先行取得 459 串本太地道路先行取得 1,158
				一 般 会 計 繰 入 金	1,482	(紀伊風土記の丘) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	3,708	6,835	△3,127			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,304	千円 16,251	千円 53	元	金 16,304	
計	16,304	16,251	53			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 -	土	木 6,000	串本太地道路先行取得
計	6,000	6,000	-			

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 2,651,900	千円 1,023,300	千円 1,628,600	道 路 橋 り よ う	千円 2,651,900	串本太地道路先行取得
〔教 育 債〕	-	273,200	△273,200			
計	2,651,900	1,296,500	1,355,400			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	千円 16,304	千円 16,251	千円 53	千円 —	千円 —	千円 16,304 諸 収 入	千円 —	28 繰 出 金	千円 16,304	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
計	16,304	16,251	53	—	—	16,304	—			

(項) 2 道路橋りょう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 4,820,730	千円 3,727,674	千円 1,093,056	千円 -	千円 2,651,900	千円 2,166,604	千円 2,226	千円		
						財産収入 2,160,604				
						諸収入 6,000				
								2 給料	18,305	(道路政策課)
								3 職員手当等	9,883	1有田海南道路先行取得 916,706
								4 共済費	6,612	2すさみ串本道路先行取得 851,819
								9 旅費	3,000	3新宮紀宝道路先行取得 243,146
								11 需用費	6,380	4串本太地道路先行取得 2,809,059
								12 役務費	3,600	(上記のうち人件費 4人 34,800)
								13 委託料	46,000	
								14 使用料及び賃借料	4,000	
								17 公有財産購入費	670,000	
								19 負担金、補助及び交付金	20	
								22 補償、補填及び賠償金	1,890,000	
								27 公課費	200	
								28 繰出金	2,162,730	
計	4,820,730	3,727,674	1,093,056	-	2,651,900	2,166,604	2,226			

(款) 2 教 育 費
 (項) 1 公用用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費	千円 1,482	千円 273,300	千円 △271,818	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,482	28 繰 出 金	千円 1,482	(紀伊風土記の丘) 1紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	1,482	273,300	△271,818	—	—	—	1,482			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 4	千円 -	千円 18,305	千円 9,883	千円 28,188	千円 6,612	千円 34,800	
前 年 度	(-) 人 3	千円 -	千円 9,401	千円 5,134	千円 14,535	千円 3,105	千円 17,640	
比 較	(-) 人 1	千円 -	千円 8,904	千円 4,749	千円 13,653	千円 3,507	千円 17,160	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 626	千円 696	千円 278	千円 696	千円 4,385	千円 3,202
	前 年 度	千円 335	千円 353	千円 141	千円 353	千円 2,311	千円 1,641
	比 較	千円 291	千円 343	千円 137	千円 343	千円 2,074	千円 1,561

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 4	千円 18,305	千円 9,883	千円 28,188	千円 6,612	千円 34,800	
前 年 度	(-) 人 3	千円 9,401	千円 5,134	千円 14,535	千円 3,105	千円 17,640	
比 較	(-) 人 1	千円 8,904	千円 4,749	千円 13,653	千円 3,507	千円 17,160	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 626	千円 696	千円 278	千円 696	千円 4,385	千円 3,202
	前 年 度	335	353	141	353	2,311	1,641
	比 較	291	343	137	343	2,074	1,561

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,904	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —

		2 昇給に伴う増加分	90		平均昇給率 0.85%
		3 その他の増減分	8,814		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 4人 一人 4人 前年度 3人 一人 3人 増減 1人 一人 1人
職員手当	4,749	1 制度改正に伴う増減分	△ 33	○期末手当 △ 33	年間支給割合 2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	4,782		

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円) 294,307
	平均給与月額 (円) 343,485
	平均年令 (歳) 53.0
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円) 392,000
	平均給与月額 (円) 442,693
	平均年令 (歳) 55.0

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,900
	大 学 卒 (円)	188,700
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 1	(-) 100.0
	5	(-) 1	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -

	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 2	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 2	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

--

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
4号給 (人)		1	1		

	5号給(人)	-	-
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	2	1
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	-	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	100.00	100.00

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当		
	支給対象職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度	
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円	
通 勤 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —	

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 5,182,300	千円 3,700,098	千円 2,651,900	千円 2,159,151	千円 4,192,847
2 教 育 債	千円 —	千円 273,200	千円 —	千円 —	千円 273,200
合 計	5,182,300	3,973,298	2,651,900	2,159,151	4,466,047

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 2	千円 4	千円 △2
2 繰 入 金	74,247,056	75,172,124	△925,068
3 県 債	30,903,996	39,599,168	△8,695,172
歳 入 合 計	105,151,054	114,771,296	△9,620,242

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	105,151,054 ^{千円}	114,771,296 ^{千円}	△9,620,242 ^{千円}	— ^{千円}	30,903,996 ^{千円}	2,271,677 ^{千円}	71,975,381 ^{千円}
歳 出 合 計	105,151,054	114,771,296	△9,620,242	—	30,903,996	2,271,677	71,975,381

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 2	千円 4	千円 △2	利 子	千円 2	
計	2	4	△2			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 71,975,381	千円 72,295,516	千円 △320,135	一 般 会 計 繰 入 金	千円 71,975,381	
計	71,975,381	72,295,516	△320,135			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	108,198 ^{千円}	179,743 ^{千円}	△71,545 ^{千円}	県営港湾施設管理特別会計繰入金	108,198 ^{千円}	
2 用地取得事業特別会計繰入金	2,162,759	2,696,831	△534,072	用地取得事業特別会計繰入金	2,162,759	
計	2,270,957	2,876,574	△605,617			
(項) 3 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	718 ^{千円}	34 ^{千円}	684 ^{千円}	繰入金	718 ^{千円}	
計	718	34	684			
(款) 3 県債						
(項) 1 県債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	30,903,996 ^{千円}	39,599,168 ^{千円}	△8,695,172 ^{千円}	借換債	30,903,996 ^{千円}	
計	30,903,996	39,599,168	△8,695,172			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	99,912,869	108,583,507	△8,670,638	—	30,903,996	2,264,165	66,744,708	23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	99,412,867 500,002	(財政課) 1県債償還(元金)
						財産収入 繰入金 2,264,163				
2 利 子	5,221,187	6,166,009	△944,822	—	—	7,512	5,213,675	23 償還金、利子及び割引料	5,221,187	(財政課) 1県債償還(利子)
3 公債諸費	16,998	21,780	△4,782	—	—	—	16,998	12 役 務 費	16,998	(財政課) 1長期債借入及び償還事務
計	105,151,054	114,771,296	△9,620,242	—	30,903,996	2,271,677	71,975,381			

県立こころの医療センター事業会計
 令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,236,198		
			1,175,401		
		1入院収益	1,015,498		
		2 医 業 外 収 益	2外来収益	156,164	
			3その他医業収益	3,739	
			1患者外給食収益	4	
			2他会計負担金	690,570	
			3長期前受金戻入	14,366	
			4その他医業外収益	355,857	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,045,919		
			1,988,321		
		1病院経営費	1,819,398		
				給料 手当 657,350 405,311	

				賞与引当金繰入額	89,609
				報酬	4,806
				費用弁償	178
				法定福利費	235,499
				報償金	3,628
				材料費	88,598
				消耗品費	74,756
				修繕費	14,076
				賃借料	1,749
				研究研修費	2,854
				諸費	240,984
		2減 価 償 却 費	168,489		
				建物減価償却費	111,572
				構築物減価償却費	12,923
				器械備品減価償却費	41,028
				車両減価償却費	711
		3資 産 減 耗 費	434	リース資産減価償却費	2,255
	2医 業 外 費 用		57,498	棚卸資産減耗費	384
				固定資産除却費	50
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,998		
		2雑 損 失	4,500	企業債利息	52,840
	3予 備 費		100	一時借入金利息	61
				リース債務利息	97
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金		千円 633,808	
		1企業債	213,700	
		1企業債	213,700	
		2他会計負担金	420,108	
		1他会計負担金	420,108	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 633,808	
		1建設改良費	284,107	
		1病院増改築工事費	265,085	
		2資産購入費	19,022	
		2企業債償還金	349,701	
		1元 金	349,701	

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,379
減価償却費	168,489
貸倒引当金の減少	△465
長期前受金戻入額	△14,366
支払利息	52,998
未収金の減少	7,594
貯蔵品の減少	457
未払金の増加	2,156
その他流動負債の減少	△48
小計	407,194
利息の支払額	△52,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,196
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△280,960
一般会計からの繰入金による収入	70,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	213,700
企業債の償還による支出	△349,701

一時借入金による収入	100,000
一時借入金の償還による支出	△100,000
リース債務返済による支出	<u>△2,083</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,084
資金増減額	5,477
資金期首残高	<u>18,325</u>
資金期末残高	23,802

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 164	千円 4,774	千円 657,350	千円 494,920	千円 1,157,044	千円 230,076	千円 1,387,120	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 159	4,842	661,060	497,185	1,163,087	239,853	1,402,940	
比 較		(-) 5	△68	△3,710	△2,265	△6,043	△9,777	△15,820	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,774	千円 19,173	千円 6,321	千円 21,970	千円 29,109	千円 19,040	千円 19,903
	前 年 度	20,420	18,613	6,192	22,593	29,109	19,194	19,768
	比 較	1,354	560	129	△623	-	△154	135
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,951	千円 30,833	千円 8,055	千円 41,610	千円 153,139	千円 109,106	千円 936
	前 年 度	13,936	32,020	7,359	37,527	158,198	111,320	936
	比 較	15	△1,187	696	4,083	△ 5,059	△ 2,214	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 161	千円 657,350	千円 493,906	千円 1,151,256	千円 229,086	千円 1,380,342
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 156	661,060	496,503	1,157,563	238,923	1,396,486
比 較		(-) 5	△3,710	△2,597	△6,307	△9,837	△16,144

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,774	千円 19,173	千円 6,321	千円 21,970	千円 29,109	千円 19,040	千円 19,903
	前 年 度	20,420	18,613	6,192	22,593	29,109	19,194	19,768
	比 較	1,354	560	129	△623	—	△154	135
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,951	千円 30,833	千円 8,055	千円 41,610	千円 152,125	千円 109,106	千円 936
	前 年 度	13,936	32,020	7,359	37,527	157,516	111,320	936
	比 較	15	△1,187	696	4,083	△ 5,391	△2,214	—

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給与費				法定福利費	合計	備 考
	一 般 職	報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 3	千円 4,774	千円 —	千円 1,014	千円 5,788	千円 990	千円 6,778	
前 年 度	3	4,842	—	682	5,524	930	6,454	
比 較	—	△68	—	332	264	60	324	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 1,014	千円 —
	前 年 度	682	—
	比 較	332	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,710	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 — 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	23,926	平均昇給率 3.63%

		3 その他の増減分	△ 27,636			職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 172人 一人 172人 前年度 172人 △5人 167人 増減 一人 5人 5人
職員手当	△2,265	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,942	○期末手当	△ 2,942	年間支給割合 2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	677			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,274	437,620	299,945	352,607	—
	平均給与月額 (円)	387,869	944,499	320,980	383,875	—
	平均年齢 (歳)	45.7	43.1	48.7	46.8	—
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,833	446,833	272,500	338,315	—
	平均給与月額 (円)	391,436	950,969	290,770	368,864	—
	平均年齢 (歳)	45.1	42.7	49.2	46.4	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	154,900	—	156,400	—	152,700	150,600	—	151,000	—	147,900
大学卒(円)	188,700	259,500	194,700	218,100	—	195,500	249,800	188,400	212,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) 1	(-) 10.0	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 15	(-) 11.1 (-) 12.4
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(-) 3	(-) 100.0 (-) 30.0	3	(-) 62	(-) 88.9 (-) 51.3
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 4	(-) 40.0	4	(-) 31	(-) 25.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 1	(-) 10.0	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 121	(-) 100.0

令和元年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 11.1	1	(-) 4	(-) 44.4	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 11.1	2	(-) 1	(-) 11.1	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(3) 14	(37.5) 11.3
	3	(-) 2	(-) 11.1	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(3) 3	(100.0) 30.0	3	(5) 60	(62.5) 48.4
	4	(-) 6	(-) 33.3	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 4	(-) 40.0	4	(-) 37	(-) 29.8
	5	(-) 4	(-) 22.2				5	(-) 1	(-) 10.0	5	(-) 10	(-) 8.1
	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0	計	(8) 124	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	19	10	9	120	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	16	8	8	104	
	号給数別内訳	1号給(人)	16	1	—	—	15
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	2	—	2	—	—
		4号給(人)	79	11	5	6	57
		5号給(人)	37	4	1	2	30
		6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B)／(A) (%)	86.1	84.2	80.0	88.9	86.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	161	18	9	10	124	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	14	8	8	106	
	号給数別内訳	1号給(人)	16	—	—	—	16
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	3	—	—

	4号給(人)	79	9	4	5	61
	5号給(人)	36	5	1	3	27
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比率 (B)／(A) (%)	84.5	77.8	88.9	80.0	85.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	159	3	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.4	—	—	0.1	3.2	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	63.0	—	10.0	8.3	81.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,467	—	—	6,743	20,589	—
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1令和2年度給食業務委託	千円 270,402	1年	千円 —	3年	千円 270,402	千円 270,402

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	千円	の	千円	千円
資	産	部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		26,876		
ロ 建物	7,652,726			
建物減価償却累計額	<u>△4,871,554</u>	2,781,172		
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△387,735</u>	231,610		
ニ 器械備品	664,274			
器械備品減価償却累計額	<u>△462,581</u>	201,693		
ホ 車両	7,585			
車両減価償却累計額	<u>△4,877</u>	2,708		
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△13,151</u>	<u>3,994</u>		
有形固定資産合計			3,248,053	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>135</u>		
無形固定資産合計			<u>135</u>	
固定資産合計				3,248,188

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	23,802
(2) 未 収 金	211,868
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,135
(4) 貯 蔵 品	<u>8,309</u>

流 動 資 産 合 計 233,844

資 産 合 計 3,482,032

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,014,908
(2) リ ー ス 債 務	<u>1,983</u>

固 定 負 債 合 計 3,016,891

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	347,563
(2) リ ー ス 債 務	2,126
(3) 未 払 金	83,223
(4) 引 当 金	89,609
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,344</u>

流 動 負 債 合 計 530,865

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	947,839
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△577,749</u>

繰 延 収 益 合 計 370,090

	負債合計			<u>3,917,846</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>502,527</u>		
	利益剰余金合計		<u>△502,527</u>	
	剰余金合計			<u>△500,027</u>
	資本合計			<u>△435,814</u>
	負債資本合計			<u>3,482,032</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,125,641円

長期リース債務 1,983,016円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,047,352		
(2) 外 来 収 益	148,235		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,576	1,199,163	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,400,915		
(2) 材 料 費	94,661		
(3) 経 費	326,572		
(4) 減 価 償 却 費	168,489		
(5) 資 産 減 耗 費	507		
(6) 研 究 研 修 費	2,709	1,993,853	
医 業 損 失			794,690
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	5		
(2) 補 助 金	1,425		
(3) 他 会 計 負 担 金	675,345		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	14,366		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	355,617	1,046,758	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,990		
(2) その他医業外費用	<u>4,900</u>	<u>62,890</u>	<u>983,868</u>
経 常 利 益			189,178
5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>10,400</u>	10,400	
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>10,400</u>	<u>10,400</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			189,178
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>882,084</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>692,906</u></u>

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	千円	の	千円	千円
	資	産	部	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,383,109			
建物減価償却累計額	<u>△4,759,982</u>		2,623,127	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△374,812</u>		244,533	
ニ 器械備品	645,252			
器械備品減価償却累計額	<u>△421,553</u>		223,699	
ホ 車両	7,585			
車両減価償却累計額	<u>△4,166</u>		3,419	
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△10,896</u>		6,249	
ト 建設仮勘定			<u>4,532</u>	
有形固定資産合計				3,132,435
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,132,570

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	18,325
(2) 未 収 金	219,462
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,600
(4) 貯 蔵 品	<u>8,766</u>

流 動 資 産 合 計 235,953

資 産 合 計 3,368,523

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,148,771
(2) リ ー ス 債 務	<u>4,109</u>

固 定 負 債 合 計 3,152,880

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	349,701
(2) リ ー ス 債 務	2,086
(3) 未 払 金	77,917
(4) 引 当 金	89,609
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,392</u>

流 動 負 債 合 計 527,705

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	877,514
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△563,383</u>

繰 延 収 益 合 計 314,131

負債合計				<u>3,994,716</u>
6 資本金	資本の部			64,213
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>		
資本剰余金合計			2,500	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>692,906</u>		
利益剰余金合計			<u>△692,906</u>	
剰余金合計				<u>△690,406</u>
資本合計				<u>△626,193</u>
負債資本合計				<u>3,368,523</u>

工業用水道事業会計
令和3年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業収益	1業 業 収 益		千円 822,787		
			707,685		
		1給 水 収 益	618,431	有田川 紀の川	
			2受 託 工 事 収 益	1	
			3営 業 雑 収 益	89,253	
	2営 業 外 収 益			100,258	
			1受 取 利 息	367	
			2長 期 前 受 金 戻 入	29,268	
			3受 託 事 業 収 益	1	
			4雑 収 益	70,622	
	3特 別 利 益			14,844	
			1そ の 他 特 別 利 益	14,844	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円		
			794,640		
			746,749		
			236,162		
				862	消耗品費
				31,360	修繕費
				1	特別修繕引当金繰入額
				1	補償費
				1	路面復旧費
				59,114	動力費
	2,954	賃借料			
	7,565	水利使用料			
	30	損害保険料			
	17	交付金			
	1	調査費			
	19,933	委託料			
	335	通信運搬費			
	1,181	雑費			
	111,859	減価償却費			
	946	固定資産除却費			
	1	棚卸資産減耗費			
	1	その他引当金繰入額			
		2紀の川事業費	237,319		
				1,261	消耗品費
				52,595	修繕費
				5,162	特別修繕引当金繰入額
				1	補償費
				37	路面復旧費
				55,256	動力費
				3,224	賃借料
				6,162	水利使用料
				44	損害保険料
				193	交付金
				9,801	調査費
				13,312	委託料

				通信運搬費	216
				雑費	28
				減価償却費	86,265
				固定資産除却費	3,760
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	152,812		
				給料	49,771
				手当	27,964
				賞与引当金繰入額	8,730
				法定福利費	17,031
				報酬	2,335
				消耗品費	7,051
				修繕費	2,941
				特別修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	29
				賃借料	1
				損害保険料	332
				調査費	1
				委託料	29,836
				通信運搬費	818
				旅費	189
				雑費	118
				減価償却費	5,659
				固定資産除却費	2
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	120,455		
				給料	45,336
				手当	27,309
				賞与引当金繰入額	8,122
				退職給付費	9,956
				法定福利費	15,132
				報酬	2,424
				消耗品費	3,101
				修繕費	327
				補償費	1
				賃借料	345
				損害保険料	156

				調査費	1
				委託料	4,321
				研修費	1,012
				通信運搬費	354
				旅費	890
				負担金	833
				雑費	287
				減価償却費	544
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2営業外費用		27,373		
		1支払利息	1,002		
		2受託事業費	1		
		3雑損失	3		
		4消費税及び地方消費税	26,367		
	3特別損失		15,518		
		1固定資産売却損	1		
		2減損損失	1		
		3災害による損失	1		
		4過年度損益修正損	10		
		5その他特別損失	15,505		
	4予備費		5,000		
		1予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 収 入	1企 業 債		千円 416,000	
			416,000	
		1企 業 債	416,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 929,885	
			919,885	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	22,741	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	21,815	
		3紀 の 川 事 業 所	874,737	
		4管 理 セ ン タ ー	591	
	5業 務 設 備	1		
	2予 備 費		10,000	
	1予 備 費	10,000		

令和3年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,415
減価償却費	204,327
退職給付引当金の増加	9,082
賞与引当金の増加	1,332
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△29,268
受取利息及び受取配当金	△367
支払利息	1,002
未収金の減少	144,000
貯蔵品の減少	4
未払金の減少	<u>△2,000</u>
小計	346,696
利息及び配当金の受取額	367
利息の支払額	<u>△1,002</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,061

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△790,189</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,189

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	<u>416,000</u>
----------	----------------

財務活動によるキャッシュ・フロー

416,000

資金増減額

△28,128

資金期首残高

2,613,429

資金期末残高

2,585,301

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(2)人 23	千円 3,307	千円 95,107	千円 79,948	千円 178,362	千円 32,868	千円 211,230	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(2)人 23	3,307	95,107	79,948	178,362	32,868	211,230	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 22	3,343	88,067	75,244	166,654	29,648	196,302	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 22	3,343	88,067	75,244	166,654	29,648	196,302	
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(2)人 1	△36	7,040	4,704	11,708	3,220	14,928	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(2)人 1	△36	7,040	4,704	11,708	3,220	14,928	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,566	千円 4,031	千円 1,905	千円 4,197	千円 2	千円 214	千円 5,548
	前 年 度	4,146	3,342	1,905	3,862	2	214	5,241

	比較	420	689	—	335	—	—	307
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 17,168	千円 11,858	千円 52	千円 506	千円 16,852	千円 9,956
	前年度	3,048	15,737	10,818	48	471	15,520	10,890
	比較	45	1,431	1,040	4	35	1,332	△934

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(2) ^人 21	千円 95,107	千円 79,201	千円 174,308	千円 32,163	千円 206,471	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(2) 21	95,107	79,201	174,308	32,163	206,471	
前年度	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 20	88,067	74,755	162,822	29,083	191,905	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 20	88,067	74,755	162,822	29,083	191,905	
比較	損益勘定支弁職員	(-) —	(2) 1	7,040	4,446	11,486	3,080	14,566	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(2) 1	7,040	4,446	11,486	3,080	14,566	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,566	千円 4,031	千円 1,905	千円 4,197	千円 2	千円 214	千円 5,548
	前 年 度	4,146	3,342	1,905	3,862	2	214	5,241
	比 較	420	689	—	335	—	—	307
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 3,093	千円 16,421	千円 11,858	千円 52	千円 506	千円 16,852	千円 9,956
	前 年 度	3,048	15,248	10,818	48	471	15,520	10,890
	比 較	45	1,173	1,040	4	35	1,332	△934

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 2	千円 3,307	千円 —	千円 747	千円 4,054	千円 705	千円 4,759	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,307	—	747	4,054	705	4,759	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,343	—	489	3,832	565	4,397	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,343	—	489	3,832	565	4,397	

比較	損益勘定支弁職員	—	△36	—	258	222	140	362
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	△36	—	258	222	140	362

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 747	千円 —
	前 年 度	489	—
	比 較	258	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,040	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	554	
		3	その他の増減分	6,486	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 21人 2人 23人 前年度 20人 一人 20人 増 減 1人 2人 3人

職員手当	4,704	1 制度改正に伴う増減分	△322	○期末手当	△322	年間支給割合 2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	5,026			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,202
	平均給与月額 (円)	377,840
	平均年齢 (歳)	47.4
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,805
	平均給与月額 (円)	396,597
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 9.5
	2	(-) 1	(-) 4.8
	3	(-) 4	(-) 19.0
	4	(-) 3	(-) 14.3
	5	(-) 7	(-) 33.3
	6	(-) 3	(-) 14.3
	7	(-) 1	(-) 4.8
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 21	(-) 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(-) 4	(-) 20.0
	4	(-) 4	(-) 20.0

	5	(-) 6	(-) 30.0
	6	(-) 4	(-) 20.0
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 20	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 任 主	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	21	21
昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称					—	
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有		
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有		
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規) 1令和3年度財務会計システム 更新	千円 14,570	—	—	1年	千円 14,570	千円 14,570

令和3年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

11,635,016

減 価 償 却 累 計 額

△6,513,759

有 形 固 定 資 産 合 計

5,121,257

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,146

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

6,622,403

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,585,301

(2) 未 収 金

61,000

(3) 貯 蔵 品

1,059

流 動 資 産 合 計

2,647,360

資 産 合 計

9,269,763

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

416,000

(2) 引当金		<u>190,287</u>	
固定負債合計			606,287
4 流動負債			
(1) 未払金		219,000	
(2) 引当金		22,029	
(3) 雑流動負債		<u>3,756</u>	
流動負債合計			244,785
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,229,783	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,615,751</u>	
繰延収益合計			<u>614,032</u>
負債合計			<u>1,465,104</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	163,544		
ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資本金合計			4,703,300
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	147,572		
ロ 国庫補助金	54,445		
ハ その他資本剰余金	<u>157,842</u>		

資 本 剰 余 金 合 計		359,859	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	157,800		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,030,710		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち建設改良積立金取崩分)	332,990 (319,575)		
二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>220,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,741,500</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,101,359</u>
資 本 合 計			<u>7,804,659</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,269,763</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,572,867	4,282,428	3,414,468	9,269,763
セグメント負債	159,644	685,342	620,118	1,465,104
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,530	24,468	799,183	845,181

前年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	349,969	648,904
営業費用	121,458	261,079	325,588	708,125
営業損益	△98,025	14,423	24,381	△59,221
経常損益	△19,397	31,793	19,328	31,724
セグメント資産	1,582,000	4,434,770	2,784,263	8,801,033
セグメント負債	121,004	472,738	416,047	1,009,789
その他の項目				
減価償却費	31,071	65,944	97,207	194,222
特別損失	957	18,591	6	19,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,812	126,811	197,659	584,282

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和2年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	567,763		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	81,140	648,904	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	251,408		
(2) 紀の川事業費	218,792		
(3) 管理センター費	127,901		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	110,023	708,125	
営業損失			△59,221
3 営業外収益			
(1) 受取利息	413		
(2) 長期前受金戻入	32,562		
(3) 受託事業収益	26,526		
(4) 雑収益	58,974	118,475	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	26,527		
(3) 雑損失	3	27,530	90,945
経常利益			31,724

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>12,251</u>	12,251	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>19,541</u>	<u>19,554</u>	<u>△7,303</u>
当 年 度 純 利 益			24,421
過 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>100,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>124,421</u></u>

令和2年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
	資	産	の
			部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	10,789,827		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,309,440</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,480,387	
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計		1,154	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 貸 付 金	<u>1,500,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000</u>	
固 定 資 産 合 計			5,981,541
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,613,429	
(2) 未 収 金		205,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,063</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,819,492</u>
資 産 合 計			<u><u>8,801,033</u></u>
	負	債	の
			部
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		<u>181,205</u>	

固 定 負 債 合 計			181,205
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		166,000	
(2) 引 当 金		15,528	
(3) 雑 流 動 負 債		<u>3,756</u>	
流 動 負 債 合 計			185,284
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,229,783	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△1,586,483</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>643,300</u>
負 債 合 計			<u><u>1,009,789</u></u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	163,544		
ロ 組 入 資 本 金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資 本 金 合 計			4,703,300
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,572		
ロ 国 庫 補 助 金	54,445		
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>157,842</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		359,859	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	155,800		
ロ 建設改良積立金	2,327,864		
ハ 当年度未処分利益剰余金	144,421		
ニ 過年度未処分利益剰余金	<u>100,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,728,085</u>	
剰余金合計			<u>3,087,944</u>
資本金合計			<u>7,791,244</u>
負債資本合計			<u><u>8,801,033</u></u>

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和3年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 394,126		
			205,930		
		1土地売却収益	109,803		
		2営業雑収益	96,127		
		2営業外収益		188,196	
			1受取利息	20	
			2他会計補助金	157,000	
			3長期前受金戻入	4,558	
			4雑収益	26,618	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 183,802	
			179,703	
		1土地売却原価	103,872	
		2一般管理費	75,831	

				給料 14,165 手当 8,886 賞与引当金繰入額 2,569 退職給付費 1,655 法定福利費 4,784 消耗品費 981 修繕費 160 土地維持管理費 10,999 賃借料 156 報償費 660 損害保険料 82 委託料 9,093 研修費 88 交付金 13,864 通信運搬費 72 旅費 400 負担金 2,462 雑費 197 減価償却費 4,558
	2営業外費用		4,089	
		1支払利息	4,079	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債		千円 1,157,000	
		1企業債	1,157,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 1,479,230	
			32,230	
		1内 陸 土 地 造 成 費	27,830	工事費 27,830
		2臨 海 土 地 造 成 費	4,400	工事費 4,400
	2企 業 債 償 還 金		1,447,000	
		1企 業 債 償 還 金	1,447,000	

令和3年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	210,324
減価償却費	4,558
土地売却原価	103,872
退職給付引当金の増加	1,655
賞与引当金の減少	△6
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	4,079
土地造成資産の増加	<u>△32,230</u>
小計	287,674
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	<u>△4,079</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,615
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,157,000
企業債の償還による支出	<u>△1,447,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,000
資金増減額	△6,385
資金期首残高	<u>212,136</u>
資金期末残高	205,751

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	31	39	70	24	94	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	31	39	70	24	94	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	834	783	648	356	1	2	957
	前 年 度	696	779	648	356	1	2	905

	比較	138	4	—	—	—	—	52
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 2,478	千円 1,832	千円 7	千円 28	千円 2,569	千円 1,655
	前年度	660	2,512	1,812	7	28	2,575	1,790
	比較	—	△34	20	—	—	△6	△135

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 14,165	千円 12,810	千円 26,975	千円 4,784	千円 31,759	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 3	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
前年度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 3	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
比較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	31	39	70	24	94	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合計	(-)人 —	(-)人 —	31	39	70	24	94	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 834	千円 783	千円 648	千円 356	千円 1	千円 2	千円 957
	前 年 度	696	779	648	356	1	2	905
	比 較	138	4	—	—	—	—	52
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 2,478	千円 1,832	千円 7	千円 28	千円 2,569	千円 1,655
	前 年 度	660	2,512	1,812	7	28	2,575	1,790
	比 較	—	△34	20	—	—	△6	△135

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 31	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	32	平均昇給率 0.22%
		3	その他の増減分	△1	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 1人 3人 前年度 3人 1人 3人 増 減 1人 1人 1人

職員手当	39	1 制度改正に伴う増減分	△50	○期末手当	△50	年間支給割合	2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	89				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,967
	平均給与月額 (円)	420,915
	平均年齢 (歳)	47.7
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	347,233
	平均給与月額 (円)	415,245
	平均年齢 (歳)	46.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金
(新 規) 1 令 和 3 年 度 財 務 会 計 シ ス テ ム 更 新	千円 4,857	—	千円 —	1 年	千円 4,857	千円 4,857

令和3年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△54,689

有 形 固 定 資 産 合 計

132,854

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

132,929

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,617,114

(2) 未 成 土 地

31,091

土 地 造 成 合 計

2,648,205

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

205,751

(2) 未 収 金

2,468

流 動 資 産 合 計

208,219

資 産 合 計

2,989,353

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,416,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		38,313	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,088,645
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		686	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,569	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,111</u>	
流 動 負 債 合 計			12,377
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△54,689</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>132,854</u>
負 債 合 計			<u><u>5,233,876</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,645,577</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,645,577</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,553,794</u>
資 本 合 計			<u>△2,244,523</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,989,353</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和2年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	91,729		
(2) 営業雑収益	<u>103,454</u>	195,183	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	81,709		
(2) 一般管理費	71,402		
(3) その他営業費用	<u>77,228</u>	<u>230,339</u>	
営業損失			35,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>24,145</u>	185,903	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,851		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>4,852</u>	<u>181,051</u>
経常利益			145,895
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>96,995</u>	<u>96,995</u>	<u>96,995</u>
当年度純利益			48,900
前年度繰越欠損金			<u>12,904,801</u>

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

12,855,901

令和2年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△50,131

有 形 固 定 資 産 合 計

137,412

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

137,487

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,688,756

(2) 未 成 土 地

31,091

土 地 造 成 合 計

2,719,847

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

212,136

(2) 未 収 金

2,468

流 動 資 産 合 計

214,604

資 産 合 計

3,071,938

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,706,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		36,658	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,376,990
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		686	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,575	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,111</u>	
流 動 負 債 合 計			12,383
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△50,131</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>137,412</u>
負 債 合 計			<u><u>5,526,785</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,855,901

利 益 剰 余 金 合 計

△12,855,901

剰 余 金 合 計

△9,764,118

資 本 合 計

△2,454,847

負 債 資 本 合 計

3,071,938

流域下水道事業会計
令和3年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		千円 2,874,645	
		1 負担金	910,353	597,894 312,459
	2 営業外収益	1 施設使用料収益	910,353	
		2 他会計補助金	1,964,292	27 54
		3 建設負担金	81	65,444 196,556 89
		4 長期前受金戻入	262,089	9,911 22,472
			32,383	933,481 736,258
			1,669,739	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管渠・ポンプ場・処理場費	千円 2,874,645	
			2,649,131	
			979,392	紀の川流域 修繕費 12,300 委託料 546,159 建設事務費 1,122 役務費 637
				紀の川中流流域 修繕費 15,300 委託料 400,976 建設事務費 2,544 役務費 354
			1,669,739	紀の川流域 933,481 紀の川中流流域 736,258
	2 営 業 外 費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	225,514	
			162,514	紀の川流域 55,533 紀の川中流流域 106,892 公営企業会計導入 89
			16,730	紀の川流域 11,255 紀の川中流流域 5,475
			46,270	紀の川流域 46,270

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 902,617		
		1 企 業 債	70,500		
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	70,500	紀の川流域 紀の川中流流域	46,300 24,200
		2 他 会 計 補 助 金	761,481		
		1 国 庫 補 助 金	166,000	紀の川流域 紀の川中流流域	122,500 43,500
	3 負 担 金	2 他 会 計 補 助 金	595,481	紀の川流域 紀の川中流流域 公営企業会計導入	286,517 307,812 1,152
		3 負 担 金	70,636		
		1 建 設 負 担 金	70,636	紀の川流域 紀の川中流流域	46,386 24,250

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 902,617	
		1 建 設 事 務 費	307,273	
		2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	19,773	紀の川流域 14,773 紀の川中流流域 5,000
	2 企 業 債 償 還 金		287,500	
		1 企 業 債 償 還 金	595,344	紀の川流域 164,500 工事請負費 36,000 委託料 紀の川中流流域 73,000 工事請負費 14,000 委託料
			595,344	紀の川流域 286,430 紀の川中流流域 307,762 公営企業会計導入 1,152

令和3年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	1,669,739
	長期前受金戻入額	△1,669,739
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>162,514</u>
	小計	162,514
	利息の支払額	<u>△162,514</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△893,164
	建設負担金による収入	159,987
	国庫補助金による収入	440,518
	他会計補助金による収入	<u>595,595</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	302,936
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	159,800
	企業債の償還による支出	<u>△595,344</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,544
	資金増減額	△132,608
	資金期首残高	<u>232,485</u>
	資金期末残高	99,877

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 令和3年度伊都浄化センター処理施設更新工事	352,000	—	—	1年	352,000	211,000	—	70,500	70,500
2 令和3年度那賀浄化センター処理施設増設工事	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	10,000	10,000

令和3年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

58,849,528

減 価 償 却 累 計 額

△4,965,121

有 形 固 定 資 産 合 計

53,884,407

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

53,897,157

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

99,877

流 動 資 産 合 計

99,877

資 産 合 計

53,997,034

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

8,097,924

固 定 負 債 合 計

8,097,924

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

597,388

(2) そ の 他 流 動 負 債

1,000

流動負債合計			598,388
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		41,801,472	
長期前受金収益化累計額		<u>△4,965,120</u>	
繰延収益合計			<u>36,836,352</u>
負債合計			<u><u>45,532,664</u></u>
	資	本	の
			部
6 資本金			14,149
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金		5,360,479	
ロ その他資本剰余金		<u>3,083,759</u>	
資本剰余金合計			<u>8,444,238</u>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>5,983</u>	
利益剰余金合計			<u>5,983</u>
剰余金合計			<u>8,450,221</u>
資本合計			<u>8,464,370</u>
負債資本合計			<u><u>53,997,034</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

・貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県流域下水道事業会計は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）を運営していることから、2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

施設の名称	処理する区域の存する市町
紀の川流域下水道	橋本市、かつらぎ町、九度山町
紀の川中流流域下水道	紀の川市、岩出市

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合計
セグメント資産	27,837,672	26,159,362	53,997,034
セグメント負債	21,122,891	24,409,773	45,532,664
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	645,544	114,947	760,491

前年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合 計
営業収益	499,295	241,473	740,768
営業費用	1,404,655	1,074,866	2,479,521
営業損益	△905,360	△833,393	△1,738,753
経常損益	△2,307	10,271	7,964
セグメント資産	28,399,014	26,813,055	55,212,069
セグメント負債	21,647,143	25,100,555	46,747,698
その他の項目			
減価償却費	914,251	728,829	1,643,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,955	279,689	865,644

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和2年度和歌山県流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 負担金	740,768	740,768	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	836,441		
(2) 減価償却費	1,643,080	2,479,521	
営業損失			1,738,753
3 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	81		
(2) 他会計補助金	299,116		
(3) 建設負担金	42,552		
(4) 長期前受金戻入	1,643,080	1,984,829	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,121		
(2) 消費税及び地方消費税	46,959		
(3) 一般会計繰出金	14,032	238,112	1,746,717
經常利益			7,964
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	52,782	52,782	52,782

当 年 度 純 損 失
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

44,818

50,801

5,983

令和2年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

58,089,037

減 価 償 却 累 計 額

△3,295,382

有 形 固 定 資 産 合 計

54,793,655

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

54,806,405

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

232,484

(2) 未 収 金

76,830

(3) 前 払 金

96,350

流 動 資 産 合 計

405,664

資 産 合 計

55,212,069

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

8,535,513

固 定 負 債 合 計

8,535,513

